

企業短期経済観測調査（長野県）

2024年10月1日

調査期間：8月27日～9月30日

▽調査対象企業数 (社、%)

	全産業計	製造業	非製造業
調査対象	222	117	105
回答率	100.0	100.0	100.0

▽企業の想定為替レート＜製造業＞ (円/ドル)

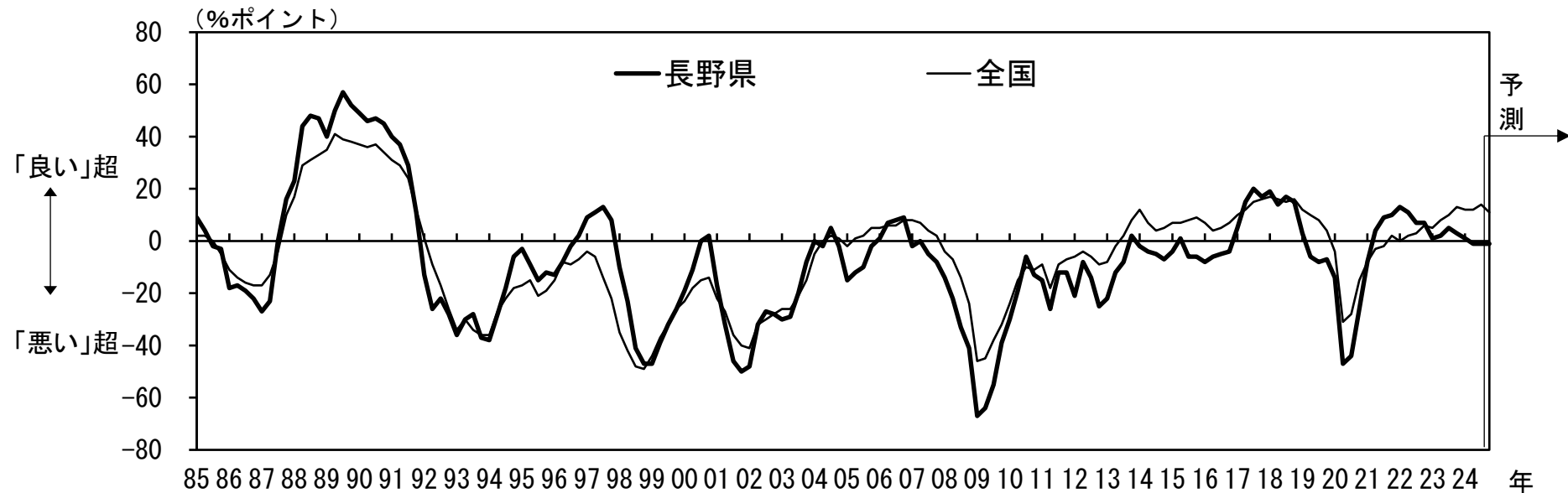
	23年度	24年度
今回調査	—	141.89
前回調査	136.93	141.78

(注1) 回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100

(注2) 調査対象企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用。

1. 業況判断D. I. (全産業)

企業の業況感は、横ばいとなっている。

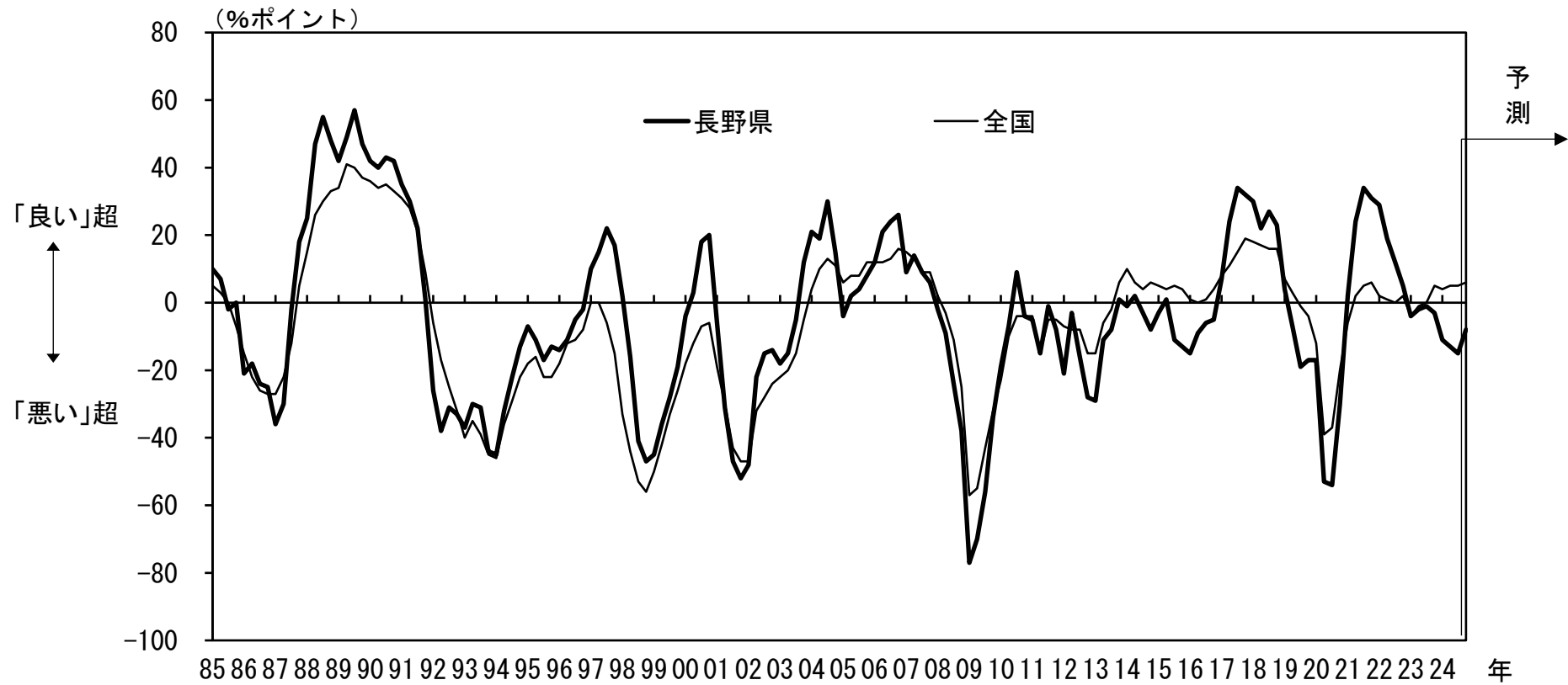


(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長野県	5	3	1	-1	-2	-1	0	-1	0
全国	10	13	12	12	10	14	2	11	-3

1. 業況判断D. I. (製造業)

製造業の業況感は、幾分悪化している。



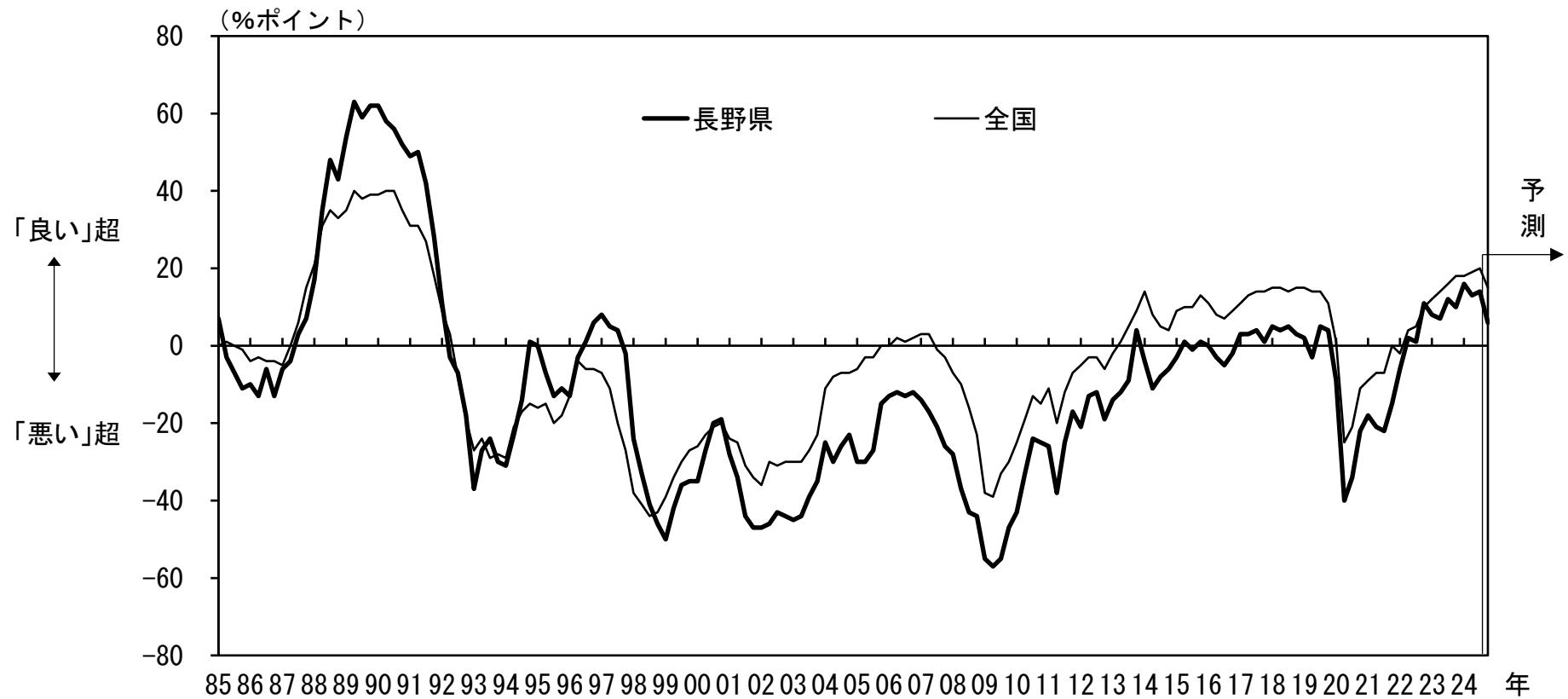
1. 業況判断D. I. (製造業)

(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	有効回答社数	23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業計	117	- 1	- 3	- 11	- 13	- 5	- 15	- 2	- 8	7
電気機械	24	4	4	- 17	- 25	4	- 16	9	0	16
はん用・生産用・業務用機械	34	9	- 3	- 11	- 5	- 8	- 17	- 12	- 8	9
生産用機械	14	7	- 7	- 22	- 7	- 15	- 22	- 15	- 15	7
業務用機械	15	23	0	- 14	- 7	- 7	- 20	- 13	- 13	7
輸送用機械	8	38	50	0	0	0	13	13	13	0
食料品	13	15	15	- 8	- 23	- 8	- 7	16	8	15
金属製品	4	- 38	- 29	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	4	0	- 16	0	0	- 25	- 25	- 25	- 25	0
石油・石炭製品	6	- 33	- 16	- 16	- 17	- 33	- 50	- 33	- 67	- 17
全 国		0	5	4	5	6	5	0	6	1

1. 業況判断D. I. (非製造業)

非製造業の業況感は、幾分改善している。

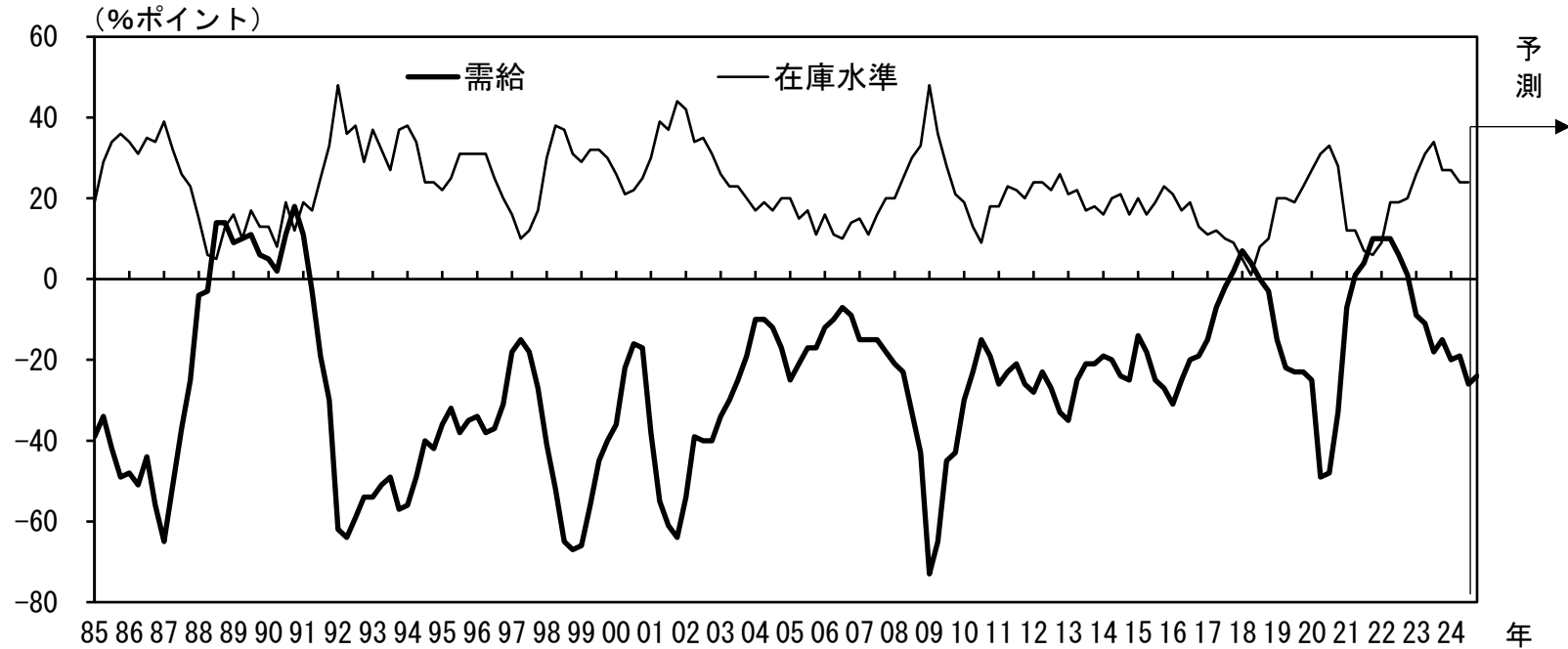


1. 業況判断D. I. (非製造業)

(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	有効回答社数	23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
非製造業計	105	12	10	16	13	2	14	1	6	- 8
建設	27	11	8	7	0	- 7	3	3	4	1
卸・小売	26	15	11	16	12	- 3	19	7	3	- 16
卸売	13	15	23	15	8	8	16	8	8	- 8
小売	13	14	0	15	15	- 15	23	8	0	- 23
運輸・郵便	9	33	33	33	33	22	22	- 11	11	- 11
宿泊・飲食サービス	10	50	50	50	60	40	50	- 10	30	- 20
情報通信	12	- 17	- 8	- 9	- 9	- 17	- 9	0	- 17	- 8
対事業所サービス	5	- 20	- 40	- 20	- 20	- 20	- 20	0	- 20	0
対個人サービス	4	0	17	25	0	0	0	0	0	0
全 国		16	18	18	19	13	20	1	15	- 5

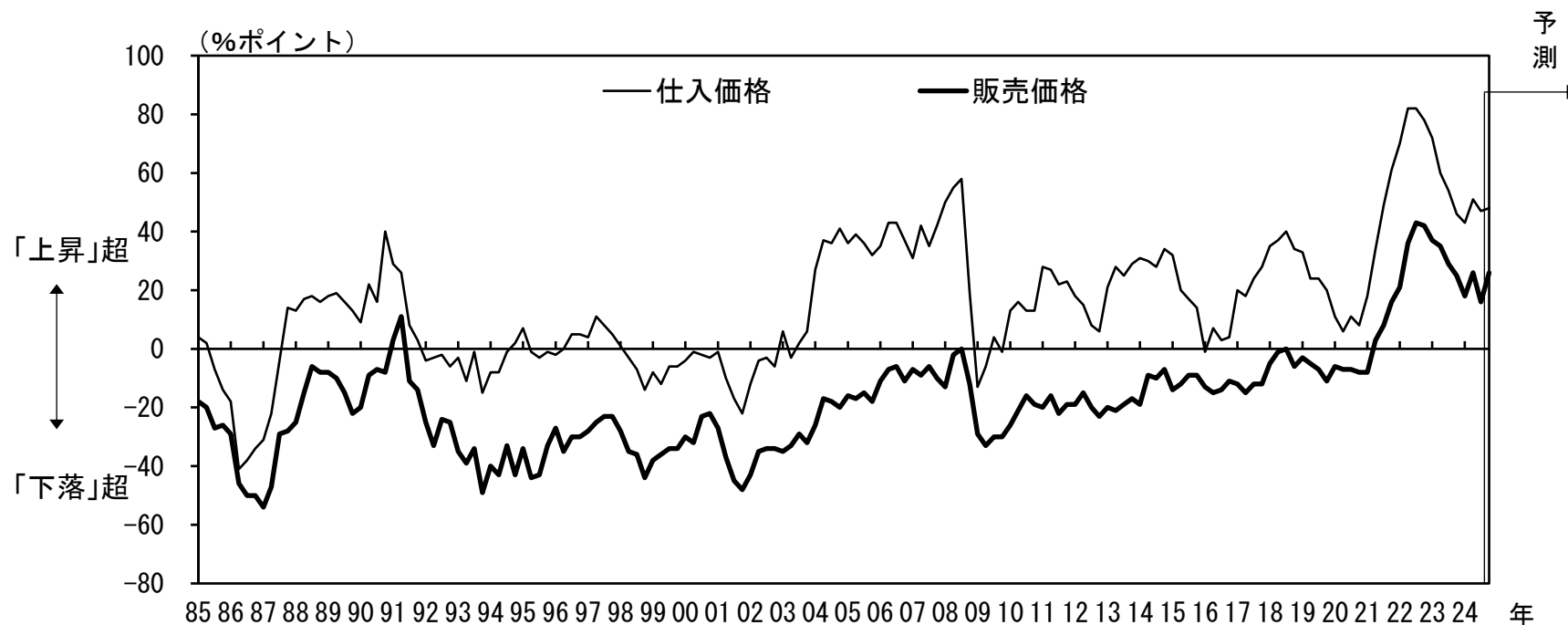
2. 製商品需給・在庫水準判断D. I. (製造業、長野県)



(回答社数構成比、%ポイント)

	23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断D. I. (「需要超過」 - 「供給超過」)	- 18	- 15	- 20	- 19	- 15	- 26	- 7	- 24	2
製商品在庫水準判断D. I. (「過大」 - 「不足」)	34	27	27	24	—	24	0	—	—

3. 仕入・販売価格判断D. I. (製造業、長野県)



(回答社数構成比、%ポイント)

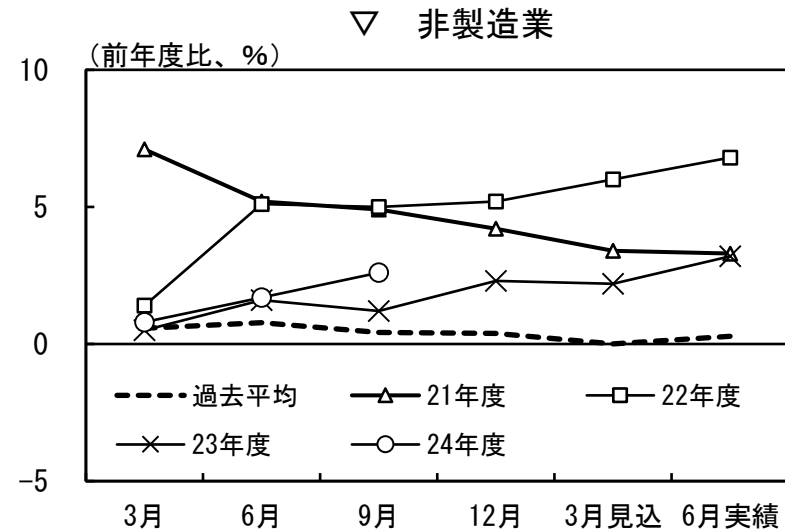
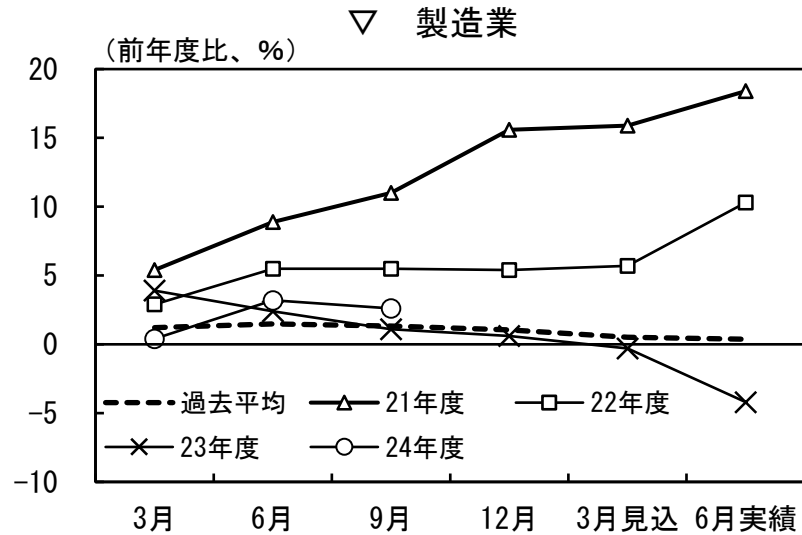
	23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D. I. (「上昇」 - 「下落」)	54	46	43	51	49	47	- 4	48	1
販売価格判断D. I. (「上昇」 - 「下落」)	29	25	18	26	30	16	- 10	26	10

4. 売上高

(前年度比、%)

	22年度	23年度	24年度 (計画)
製造業	10.3	- 4.2	2.6 < - 0.6 >
内需	4.3	1.5	1.2 < - 0.5 >
輸出	16.0	- 9.0	3.8 < - 0.6 >
非製造業	6.8	3.2	2.6 < 0.8 >
全産業	9.3	- 2.2	2.6 < - 0.2 >
全国	8.7	3.0	2.3 < 0.5 >

(注) < >内は前回調査 (24/6月) 比修正率。

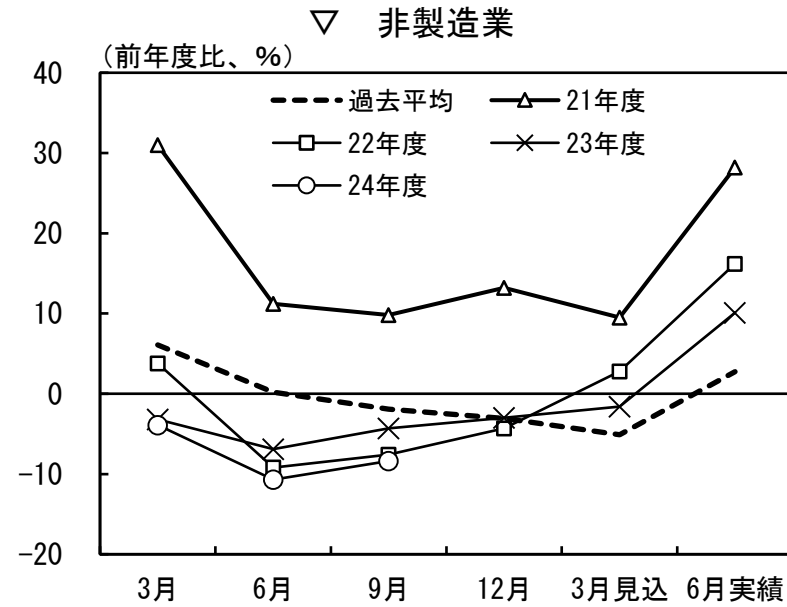
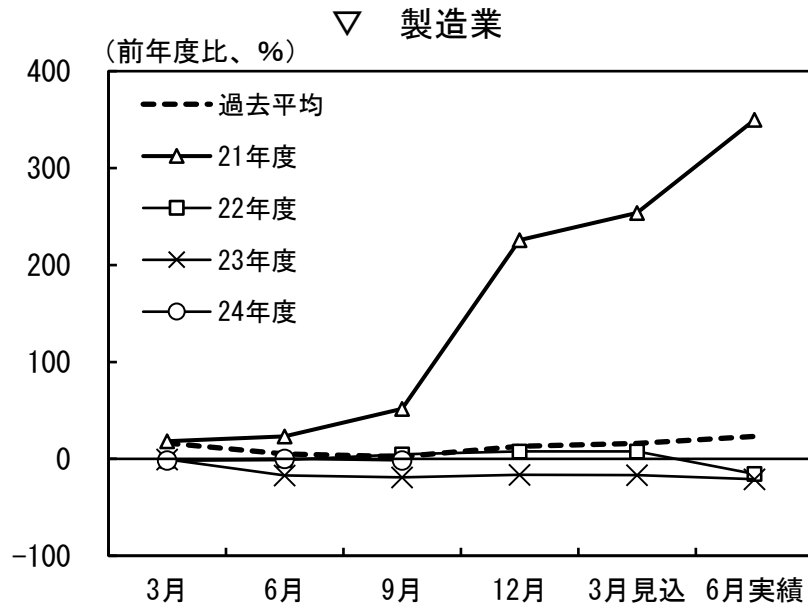


5. 経常利益

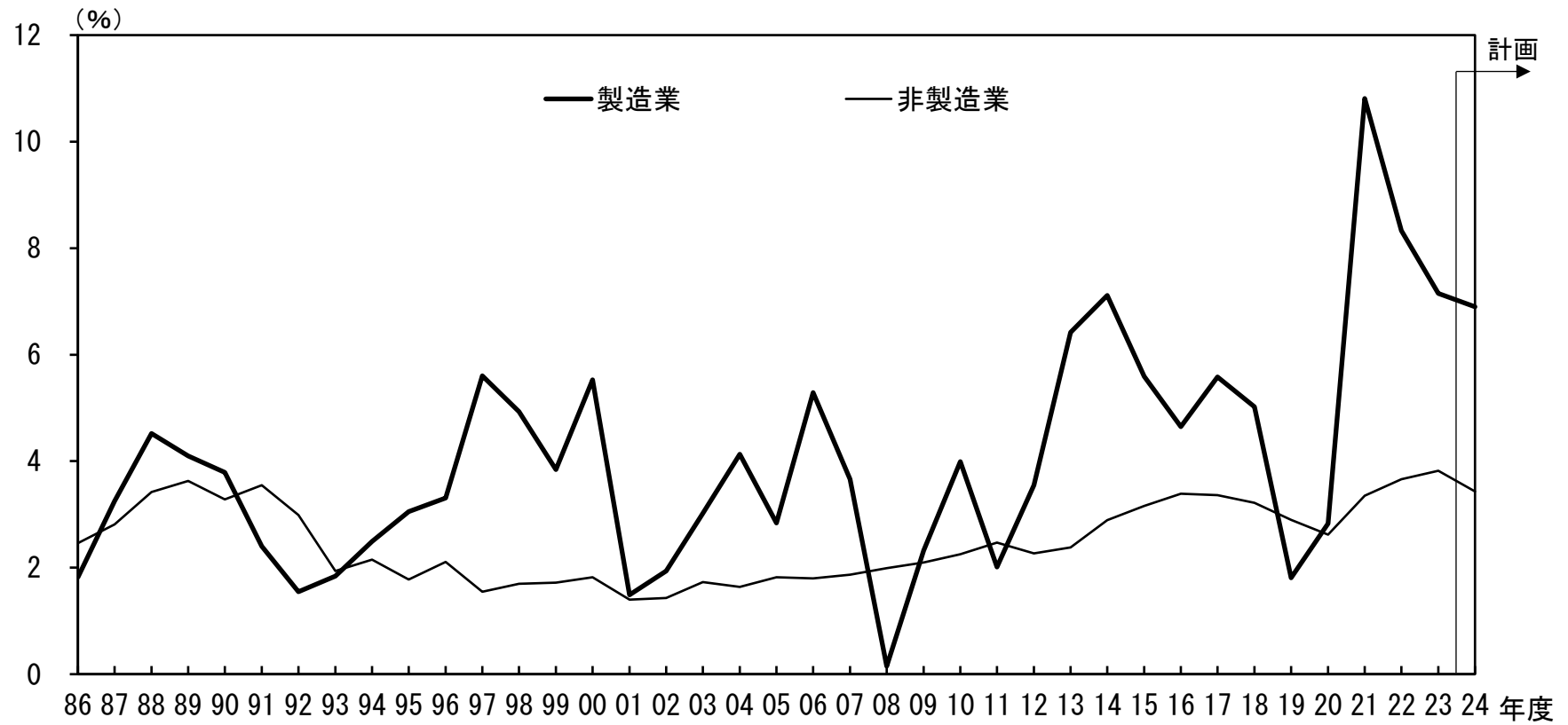
(前年度比、%)

	22年度	23年度	24年度 (計画)
製造業	- 15.6	- 21.0	- 1.4 < - 1.5 >
非製造業	16.2	10.1	- 8.4 < 2.9 >
全産業	- 12.0	- 16.6	- 2.7 < - 0.7 >
全国	16.2	12.4	- 5.7 < 2.0 >

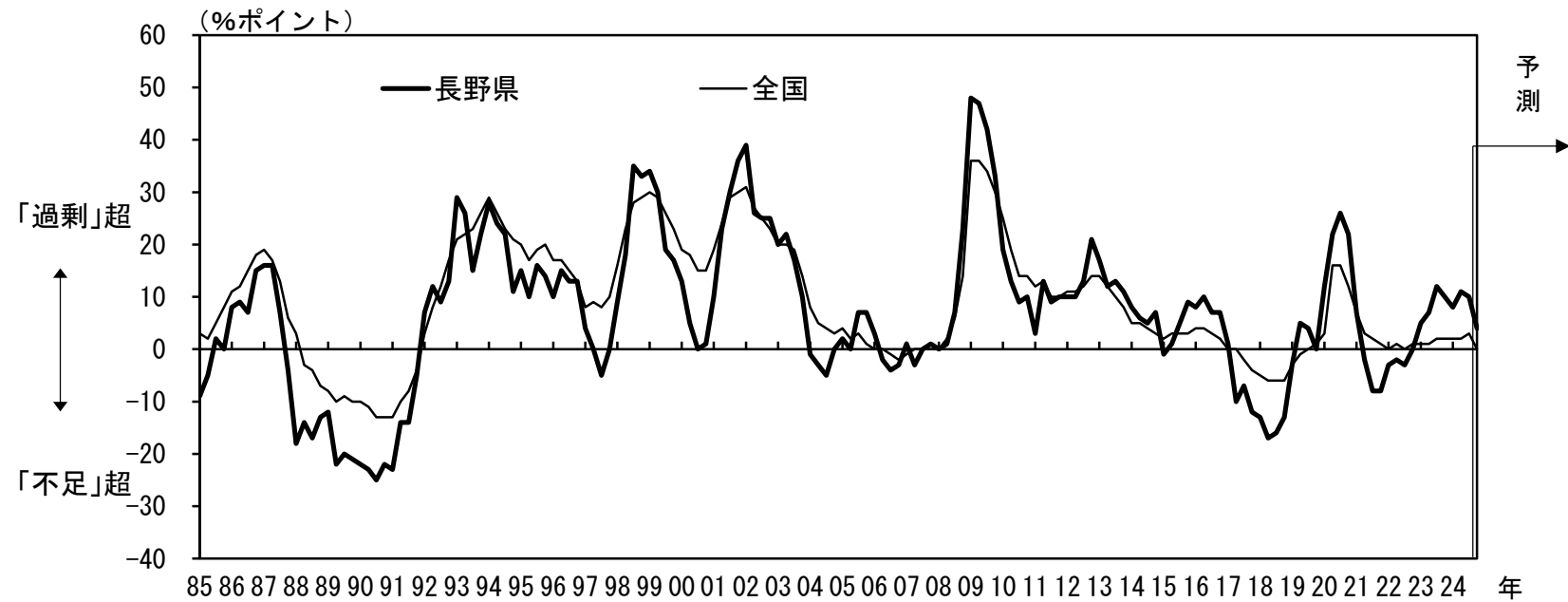
(注) < >内は前回調査 (24/6月) 比修正率。



6. 売上高経常利益率（長野県）



7. 生産・営業用設備判断D. I. (製造業)



(回答社数構成比「過剰」-「不足」、%ポイント)

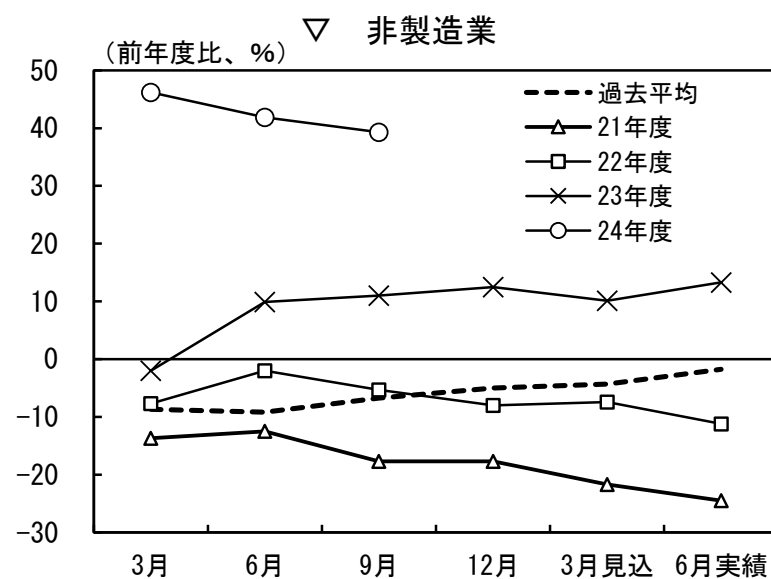
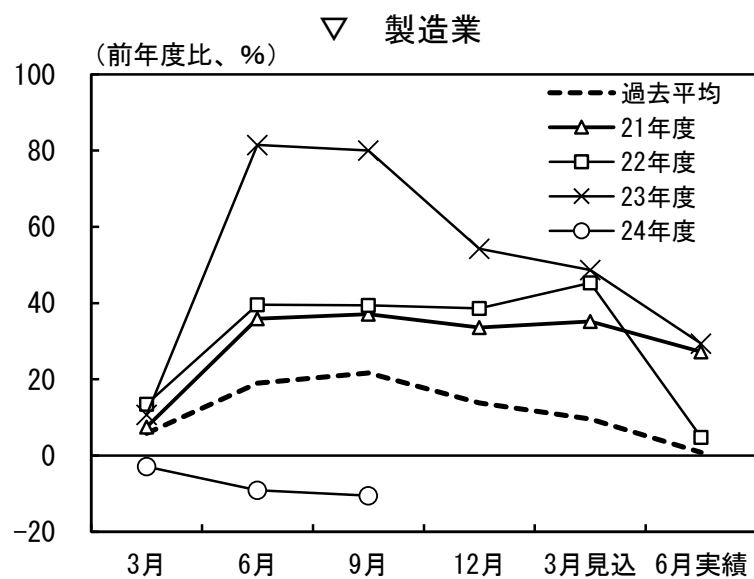
	23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長野県	12	10	8	11	7	10	- 1	4	- 6
全国	2	2	2	2	0	3	1	0	- 3

8. 設備投資

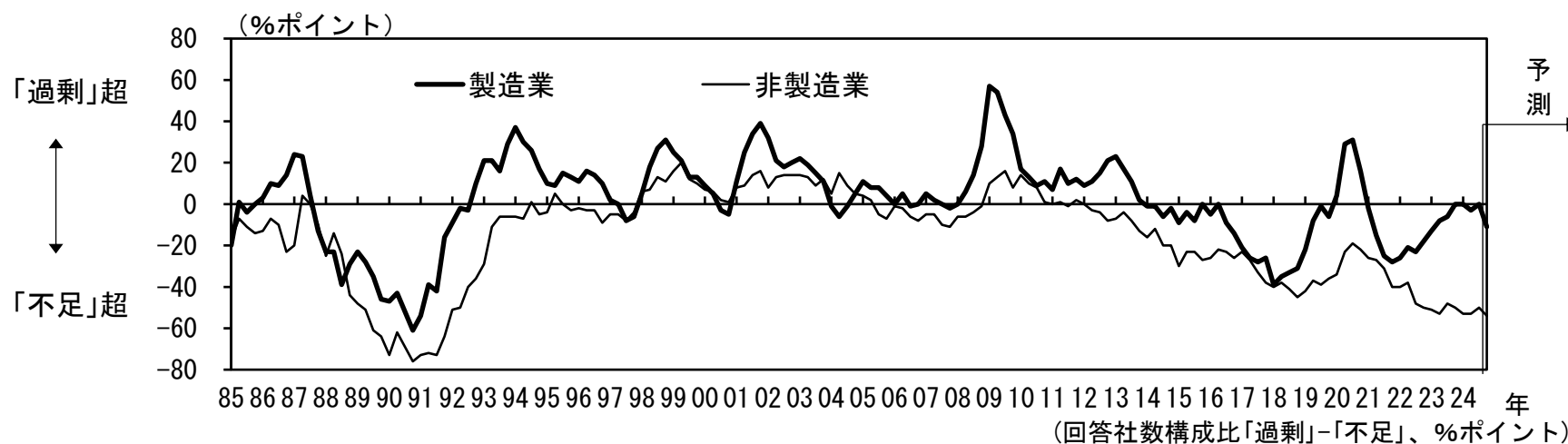
(前年度比、%)

	22年度	23年度	24年度 (計画)
製造業	4.8	29.4	- 10.5 < - 1.4 >
非製造業	- 11.2	13.3	39.3 < - 1.9 >
全産業	2.6	27.4	- 5.2 < - 1.5 >
全国	9.2	10.6	8.9 < 0.4 >

(注) < >内は前回調査(24/6月)比修正率。

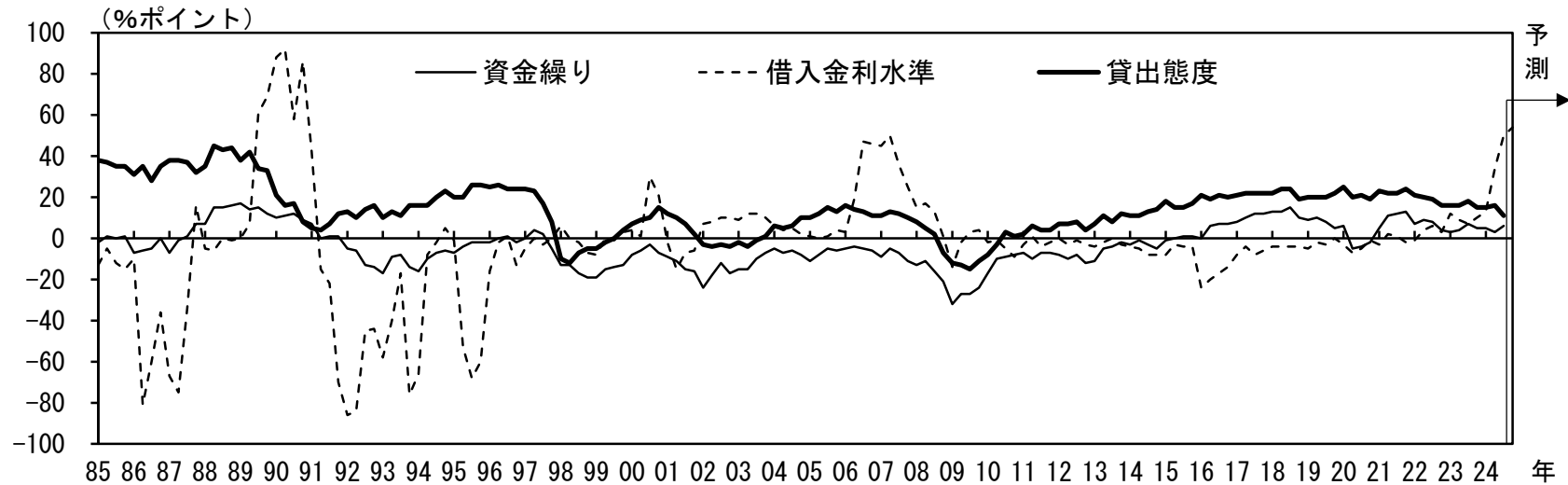


9. 雇用人員判断D. I. (長野県)



	23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	- 6	0	0	- 3	- 9	0	3	- 11	- 11
非製造業	- 48	- 50	- 53	- 53	- 61	- 50	3	- 54	- 4
全産業	- 26	- 24	- 25	- 27	- 34	- 23	4	- 32	- 9
全国	- 33	- 35	- 36	- 35	- 40	- 36	- 1	- 40	- 4

10. 企業金融関連判断D. I. (長野県)



(回答社数構成比、%ポイント)

	23/9月	12月	24/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断D. I. (「楽である」－「苦しい」)	7	5	5	3	—	6	3	—	—
全国	11	11	11	12	—	12	0	—	—
借入金利水準判断D. I. (「上昇」－「低下」)	7	10	13	34	39	50	16	54	4
全国	14	17	17	32	43	48	16	54	6
金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」－「厳しい」)	18	15	15	16	—	11	-5	—	—
全国	16	15	15	15	—	15	0	—	—

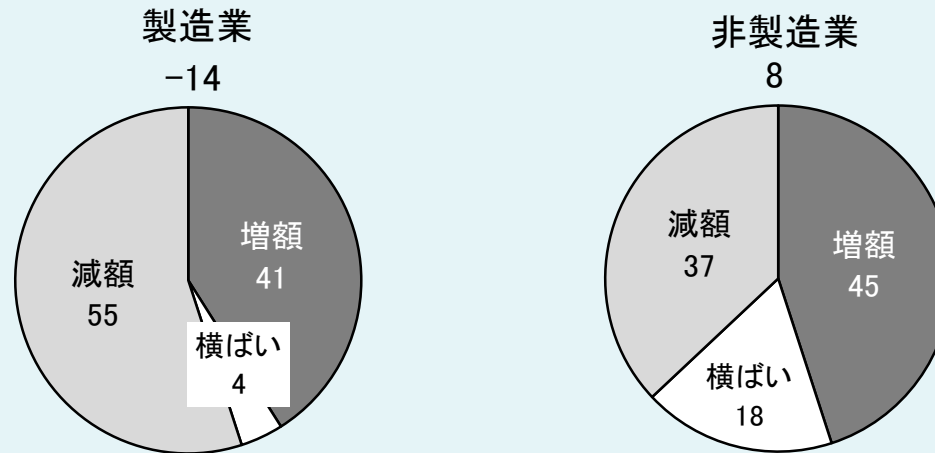
【参考 1】 業況判断の選択肢別社数構成比

		(製造業)			(%)
24/6月 (前回)	良い	13	さほど 良くない 61	悪い	26
	良い	11	さほど 良くない 63	悪い	26
24/9月 (今回)	良い	15	さほど 良くない 62	悪い	23
	良い	15	さほど 良くない 62	悪い	23

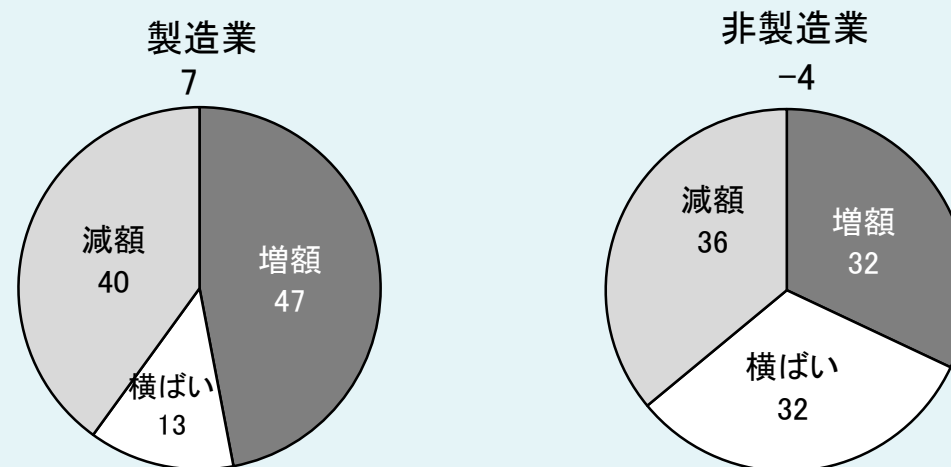
		(非製造業)			(%)
24/6月 (前回)	良い	24	さほど 良くない 65	悪い	11
	良い	25	さほど 良くない 64	悪い	11
24/9月 (今回)	良い	18	さほど 良くない 70	悪い	12
	良い	18	さほど 良くない 70	悪い	12

【参考2】24年度計画の前年比（社数構成比、%）

▽経常利益計画



▽設備投資計画



長野県の金融経済動向

(2024年10月1日)

【概況】

長野県経済は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、設備投資は堅調に推移している。また、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は増勢が一服している。

この間、生産は持ち直しつつある。雇用・所得は持ち直している。

企業の業況感は、横ばいとなっている。

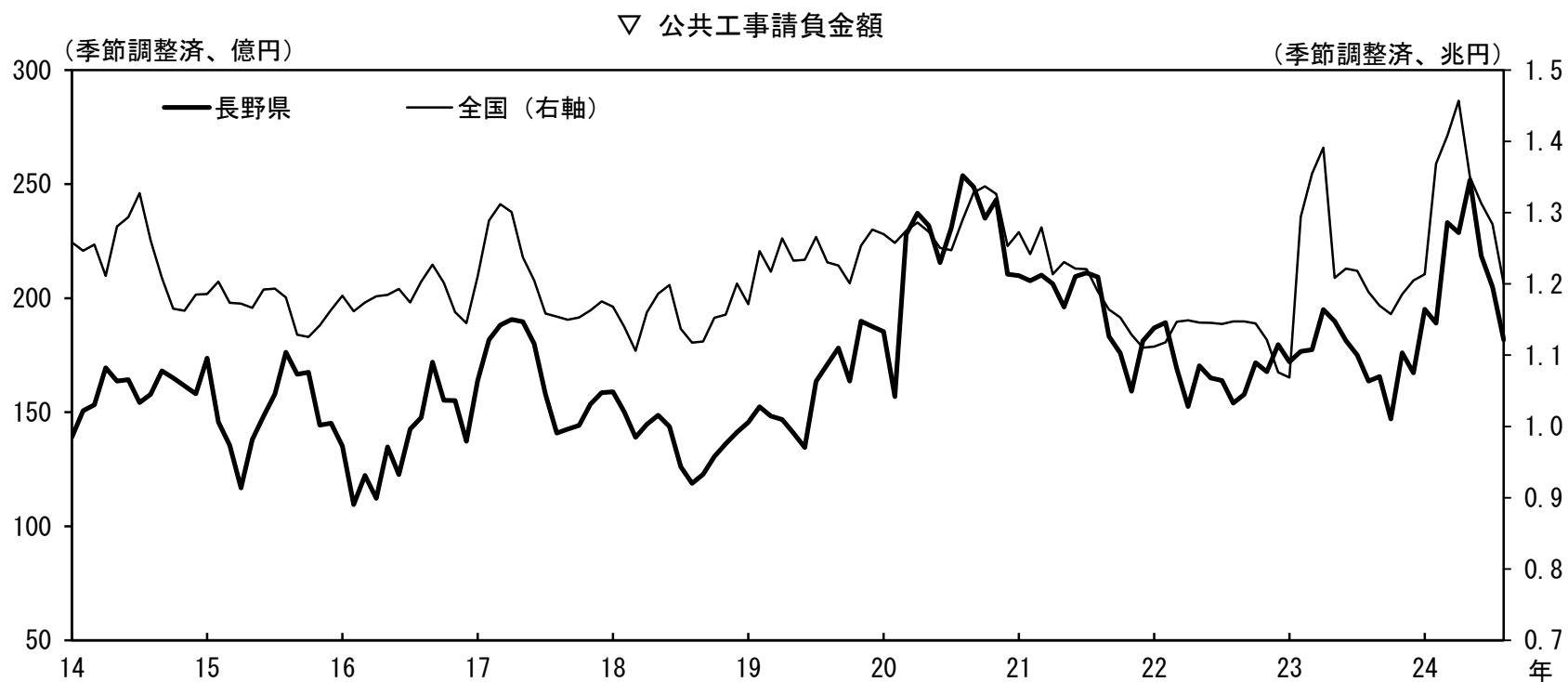
【前回からの変化】

24/9月	24/10月
<p>長野県経済は、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none">・設備投資は堅調に推移している。・個人消費は緩やかに増加している。・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。・公共投資は増勢が一服している。・生産は持ち直しつつある。・雇用・所得は持ち直している。	<p>長野県経済は、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none">・設備投資は堅調に推移している。・個人消費は緩やかに増加している。・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。・公共投資は増勢が一服している。・生産は持ち直しつつある。・雇用・所得は持ち直している。

1. 実体経済

公共投資

公共投資は増勢が一服している。



(注) 後方3ヶ月移動平均。季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。

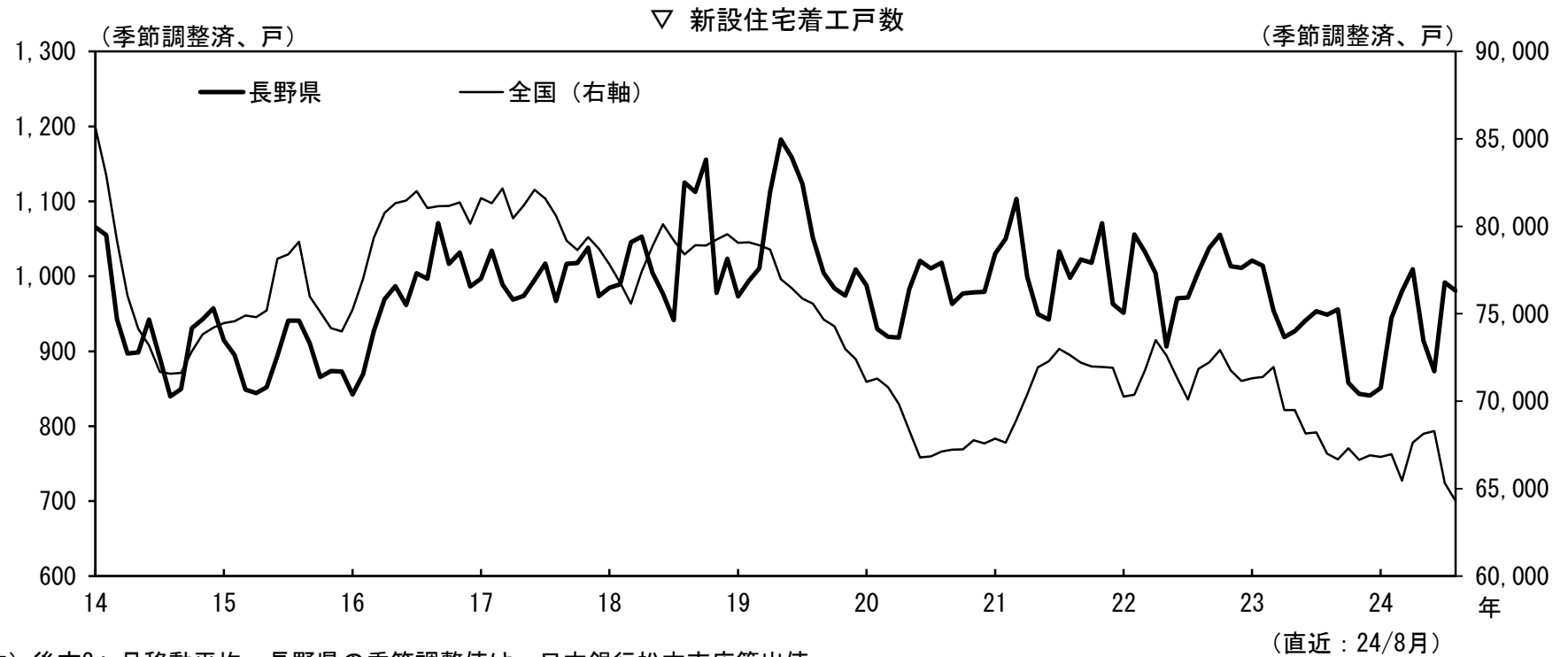
(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(直近：24/8月)

1. 実体経済

住宅投資

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。



(注) 後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。
(出所) 国土交通省、長野県「建築着工統計」

1. 実体経済

設備投資

設備投資は堅調に推移している。

設備投資は、24年度は前年度を下回る計画となっている。

輸出は、24年度は前年度を上回る計画となっている。

企業収益は、24年度は前年度を下回る計画となっている。

長野県

▽ 設備投資額

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	29.4	- 10.5
非製造業	13.3	39.3
全産業	27.4	- 5.2

▽ 輸出(売上高)

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	- 9.0	3.8

▽ 経常利益

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	- 21.0	- 1.4
非製造業	10.1	- 8.4
全産業	- 16.6	- 2.7

全国

▽ 設備投資額

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	6.7	17.0
非製造業	12.8	4.4
全産業	10.6	8.9

▽ 輸出(売上高)

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業 <大企業>	2.9	3.7

▽ 経常利益

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	9.6	- 6.2
非製造業	14.6	- 5.3
全産業	12.4	- 5.7

(出所) 日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査(24/9月)」

1. 実体経済

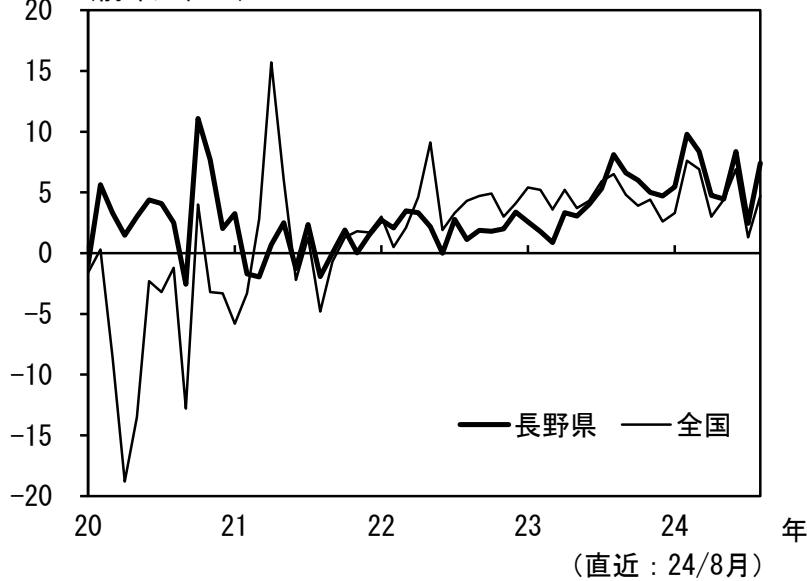
個人消費

個人消費は緩やかに増加している。

県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）は緩やかに増加している。家電販売額は横ばい圏内の動きとなっている。新車登録台数は持ち直している。サービス消費は緩やかに回復している。

▽ 大型小売店売上高（百貨店・スーパー）

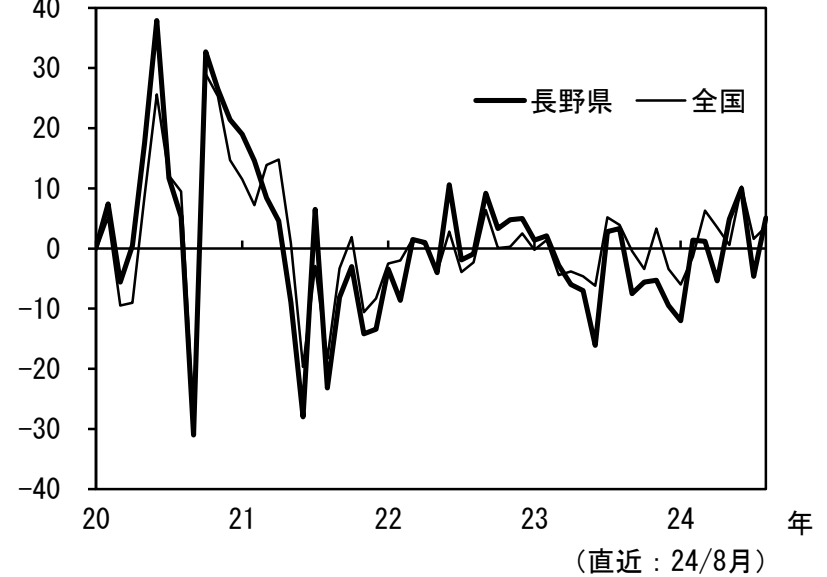
（前年比、%）



（出所）長野県：日本銀行松本支店
全国：経済産業省「商業動態統計」

▽ 家電販売額

（前年比、%）

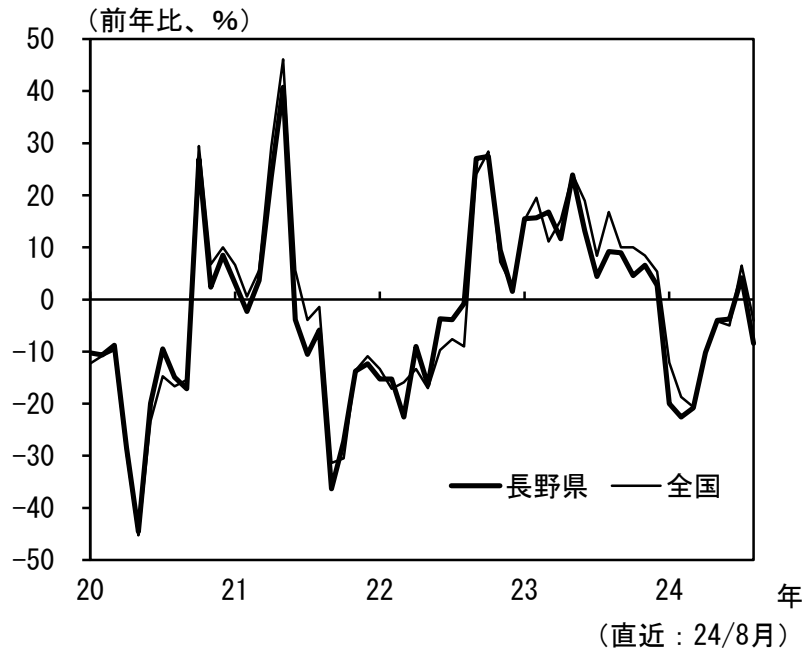


（出所）経済産業省「商業動態統計」

1. 実体経済

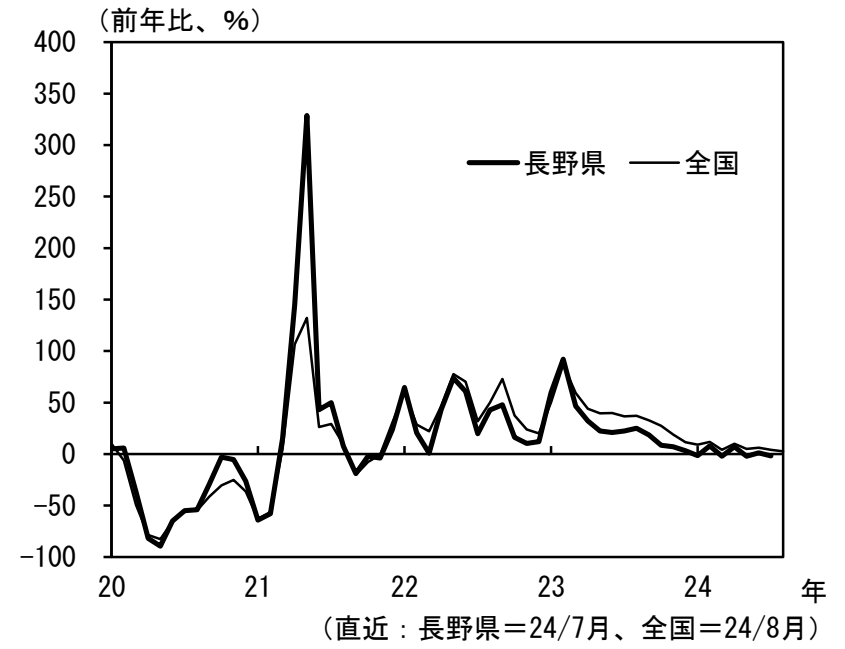
個人消費

▽ 新車登録台数



(出所) 長野運輸支局「新車新規登録台数」

▽ 延べ宿泊者数



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

1. 実体経済

生産

生産は持ち直しつつある。

▽ 鉱工業生産指数（季節調整済）



(出所) 経済産業省、長野県「鉱工業指数」

(直近：長野県=24/7月、全国=24/8月)

1. 実体経済

生産

半導体関連・電子部品等は下げ止まっている。

自動車関連は増加している。

機械・同関連部品等をみると、計器、工作機械、成形機およびバルブは横ばい圏内の動きとなっている。

飲料は横ばい圏内の動きとなっている。

【前回からの変化】

24/9月	24/10月
半導体関連・電子部品等は下げ止まっている。 自動車関連は増加している。 機械・同関連部品等をみると、計器、工作機械、成形機およびバルブは横ばい圏内の動きとなっている。 飲料は横ばい圏内の動きとなっている。	半導体関連・電子部品等は下げ止まっている。 自動車関連は増加している。 機械・同関連部品等をみると、計器、工作機械、成形機およびバルブは横ばい圏内の動きとなっている。 飲料は横ばい圏内の動きとなっている。

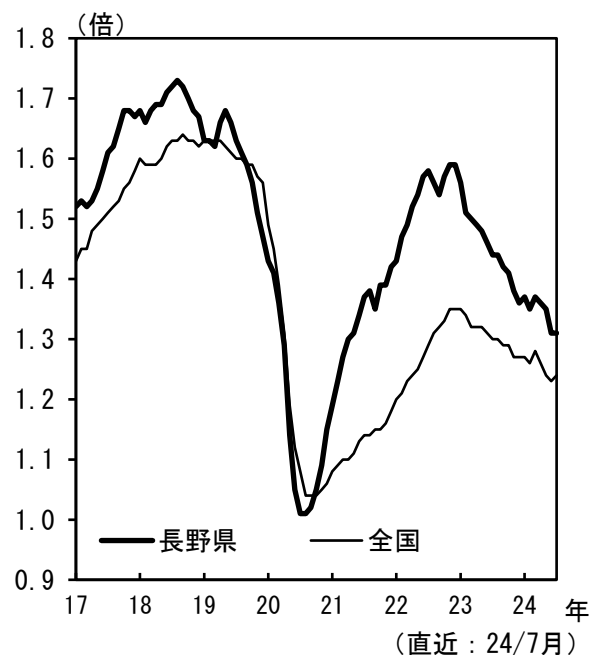
1. 実体経済

雇用・所得

雇用・所得は持ち直している。

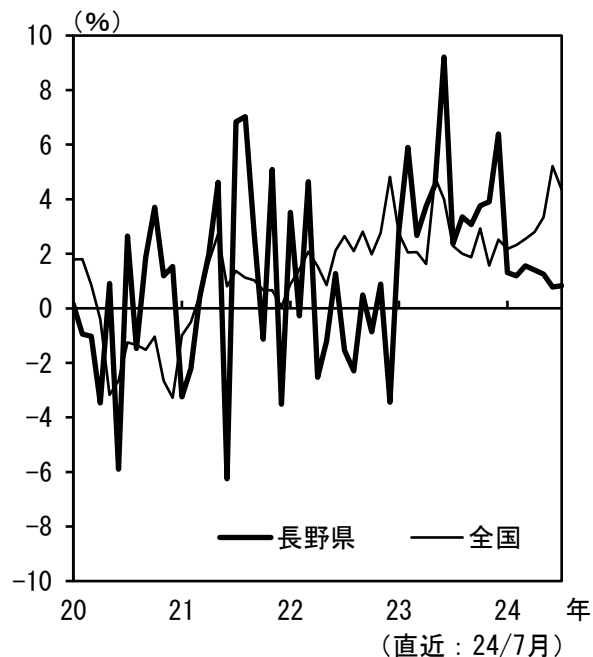
有効求人倍率は、低下している。雇用者所得は、前年を上回っている。就業者数は、横ばい圏内で推移している。

▽ 有効求人倍率（季節調整済）



(出所) 厚生労働省、長野労働局
「職業安定業務統計」

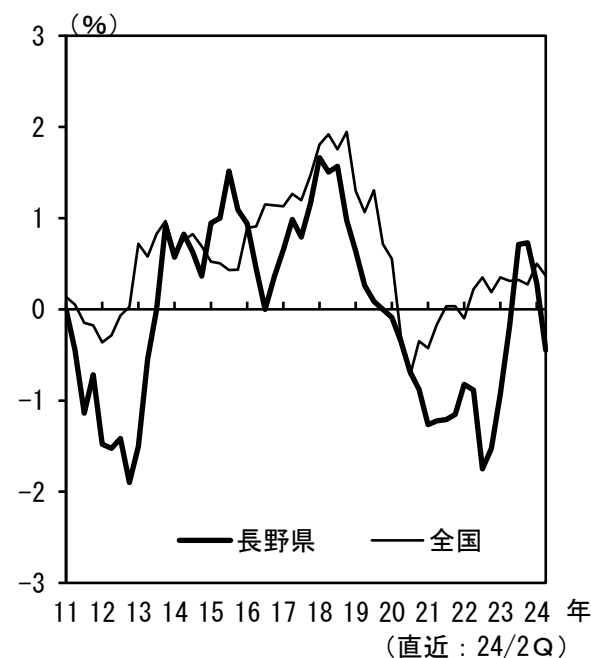
▽ 雇用者所得（前年比）



(注) 現金給与総額指数×常用雇用指数の
前年比。

(出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 就業者数（前年比）

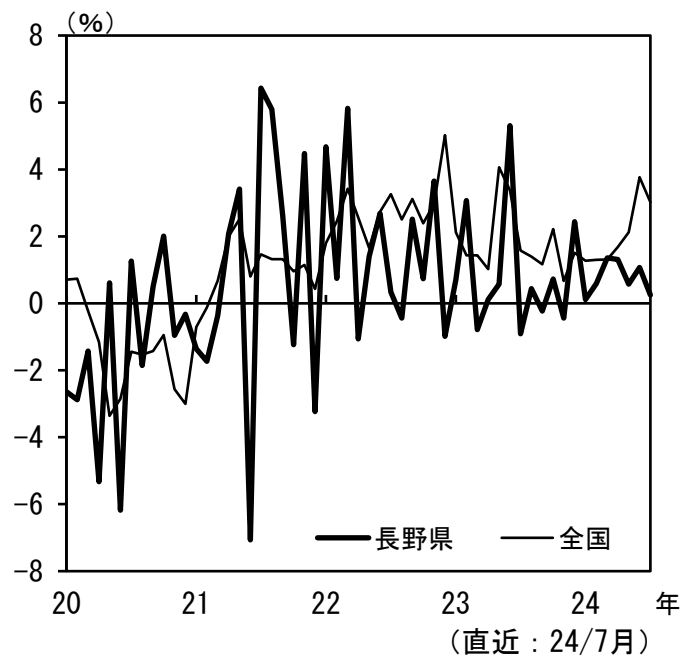


(出所) 総務省「労働力調査」

1. 実体経済

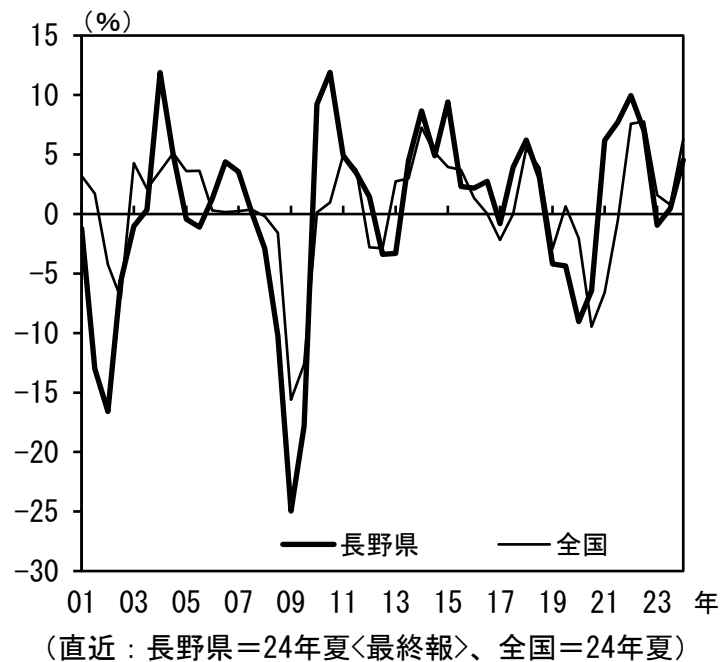
雇用・所得

▽ 名目賃金（前年比）



(出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 平均賞与妥結額（前年比）

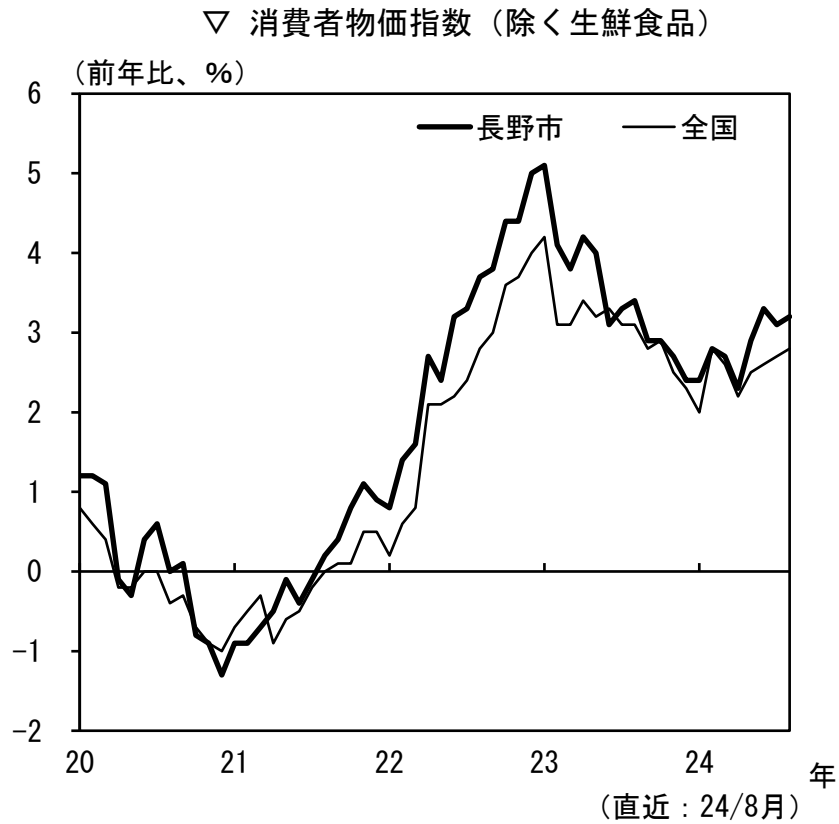


(出所) 長野県：長野県
「夏季・年末一時金要求・妥結状況調査」
全国：厚生労働省
「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」

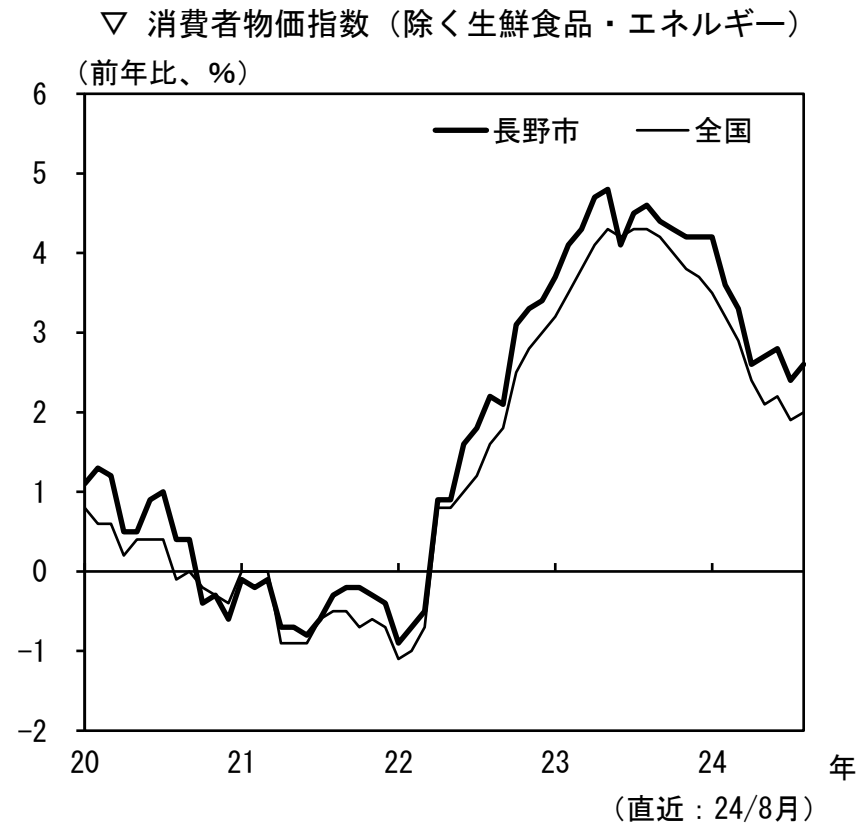
1. 実体経済

物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、24/8月は前年を上回っている。



（出所）総務省、長野県



（出所）総務省、長野県

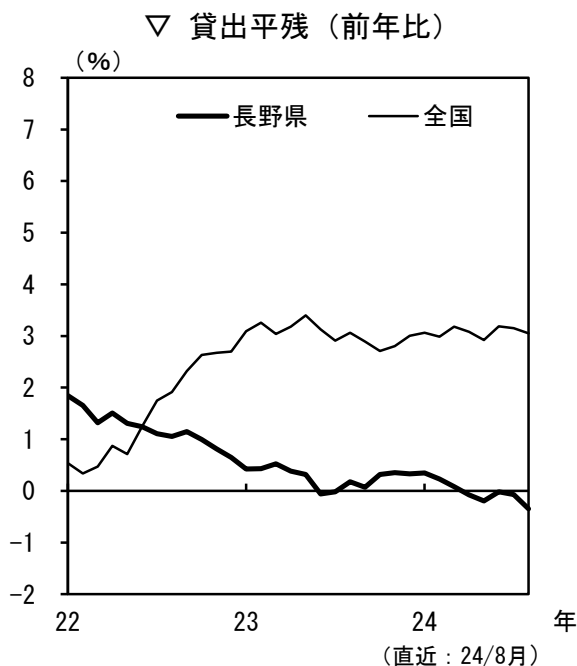
2. 金融

貸出金・預金

貸出残高は、前年比で0%台前半のマイナスとなっている。

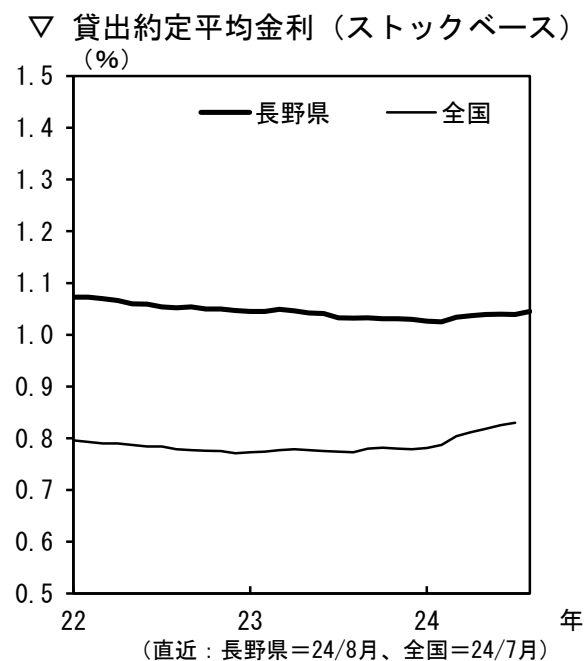
貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

預金残高は、前年比で1%台のプラスとなっている。



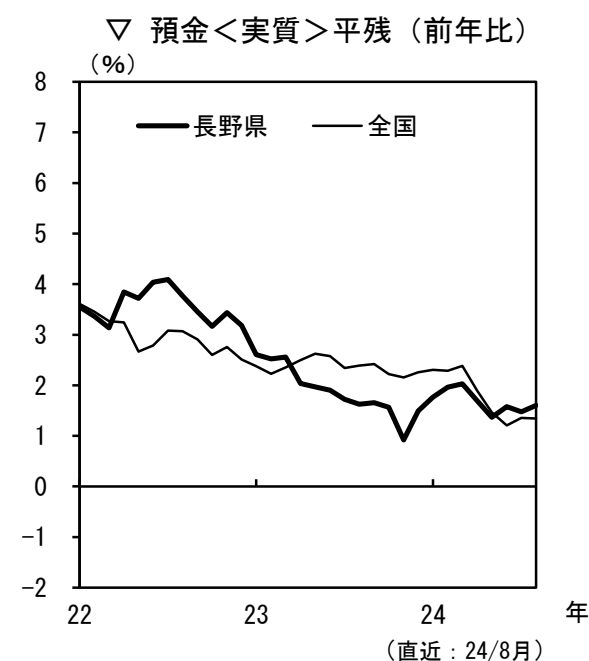
(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、SBI新生銀行、信金の合計。
・「全国」直近データは速報。

(出所) 日本銀行



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。

(出所) 日本銀行



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額+①）。

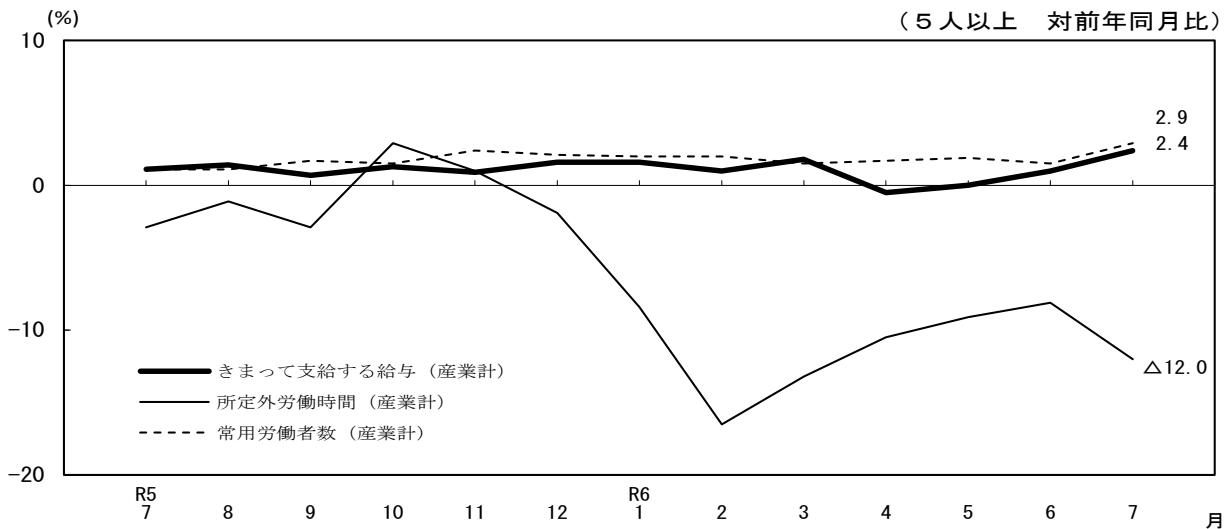
(出所) 日本銀行



毎月勤労統計調査地方調査 令和6年(2024年)7月分結果をお知らせします

〈主な動き(5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で261,579円、前年同月比は2.4%増となり、2か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者3.1%増、パートタイム労働者は2.4%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は12.0%減となり、8か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は11.6%減、パートタイム労働者は21.2%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は2.9%増となり、26か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は3.6%増、パートタイム労働者は1.0%増となりました。



〈参考 30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で284,089円、前年同月比は2.2%増となり、12か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は4.5%増、パートタイム労働者は同水準となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は7.3%減となり、9か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は3.1%減、パートタイム労働者は23.8%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.6%増となり、2か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.7%減、パートタイム労働者は8.0%増となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。
アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>



長野県は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(問合せ先)

担当 総合政策課統計室統計第二係
出口、和田、大川

電話 026-235-7073(直通)
026-232-0111(代表) 内線 5113

電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

7月の規模5人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で367,869円、前年同月比は2.0%の上昇（規模30人以上は調査産業計で404,448円、前年同月比は0.7%の低下）となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「情報通信業（11.6%）」が上昇、「運輸業、郵便業（△11.5%）」が低下となりました。また、所定内給与は245,722円、前年同月比は3.5%の上昇、所定外給与は15,857円、前年同月比は10.5%の低下となりました。

賃金の動き（規模5人以上の状況 対前年同月比）

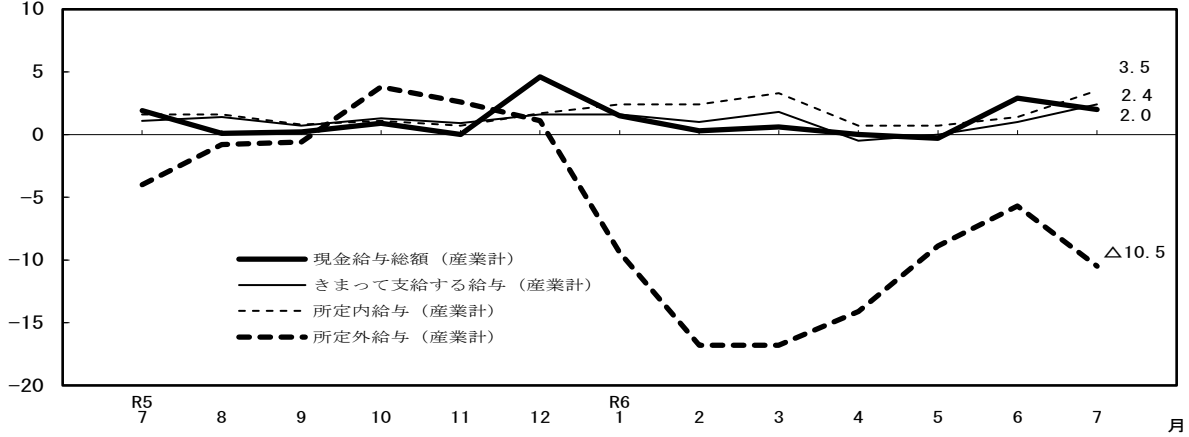


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	
(規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	
調査産業計	367,869	123.5	2.0	261,579	106.0	2.4	245,722	106.1	3.5	15,857	106,290
建設業	530,818	140.6	△5.6	342,505	110.5	△3.6	329,259	113.8	△0.3	13,246	188,313
製造業	461,064	132.4	△2.3	296,204	104.5	2.6	272,861	104.0	2.7	23,343	164,860
情報通信業	507,965	111.3	34.1	371,040	104.8	11.6	328,654	103.6	7.8	42,386	136,925
運輸業、郵便業	372,634	130.3	△17.7	263,342	109.6	△11.5	228,288	107.8	△13.0	35,054	109,292
卸売業、小売業	321,949	135.3	20.8	222,073	108.8	11.0	211,879	108.8	12.2	10,194	99,876
医療、福祉	379,682	122.3	11.1	270,465	106.5	5.2	255,305	106.3	4.3	15,160	109,217
(規模30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	
調査産業計	404,448	120.7	△0.7	284,089	104.2	2.2	264,211	104.4	3.2	19,878	120,359
建設業	815,149	186.3	37.1	365,942	108.5	△0.8	346,152	110.9	2.5	19,790	449,207
製造業	488,135	128.5	△4.4	311,319	102.4	3.0	284,713	102.0	3.0	26,606	176,816
情報通信業	455,736	86.1	5.9	366,447	91.9	△0.6	337,062	95.0	△0.5	29,385	89,289
運輸業、郵便業	364,521	129.8	△23.2	269,145	111.3	△5.6	237,323	115.0	△4.9	31,822	95,376
卸売業、小売業	295,479	136.1	22.8	208,600	110.9	3.8	198,966	109.5	6.0	9,634	86,879
医療、福祉	410,091	114.8	1.1	296,539	102.7	1.5	277,119	102.6	△0.1	19,420	113,552

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

参考1 就業形態別業計結果

(規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	時間当たり給与		
	前年比	%	前年比	%	前年比	%		前年比	%	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
調査産業計	476,691	2.2	328,306	3.1	306,991	4.1	21,315	148,385		
製造業	503,198	△2.8	319,297	2.5	293,493	2.5	25,804	183,901		
卸売業、小売業	516,546	26.0	326,722	15.5	309,661	17.2	17,061	189,824		
医療、福祉	472,263	9.3	327,895	3.8	308,255	2.9	19,640	144,368		
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
調査産業計	116,942	5.4	107,717	2.4	104,446	2.9	3,271	9,225	1,191	2.8
製造業	147,370	△2.5	124,277	△4.3	119,261	△2.3	5,016	23,093	1,152	5.6
卸売業、小売業	124,836	4.9	116,071	1.1	112,832	1.0	3,239	8,765	1,142	0.7
医療、福祉	140,078	29.9	121,833	15.2	118,269	14.0	3,564	18,245	1,329	0.1

(規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	時間当たり給与		
	前年比	%	前年比	%	前年比	%		前年比	%	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
調査産業計	497,339	1.4	340,368	4.5	315,159	5.5	25,209	156,971		
製造業	519,654	△5.0	327,957	2.7	299,579	2.7	28,378	191,697		
卸売業、小売業	523,571	35.0	326,817	8.2	307,500	11.7	19,317	196,754		
医療、福祉	495,373	8.3	351,732	8.7	327,583	7.1	24,149	143,641		
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
調査産業計	129,172	2.7	117,311	0.0	113,231	0.8	4,080	11,861	1,232	3.9
製造業	162,183	△4.9	139,257	△2.5	130,974	△0.8	8,283	22,926	1,170	4.9
卸売業、小売業	135,594	1.1	125,734	△1.3	122,888	△1.0	2,846	9,860	1,180	7.3
医療、福祉	157,095	18.4	132,805	3.2	127,413	0.4	5,392	24,290	1,396	△7.5

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

2 労働時間の動き

7月の規模5人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で144.6時間、前年同月と同水準（規模30人以上は調査産業計で149.4時間、前年同月比は1.1%の低下）となりました。

このうち、所定内労働時間は135.8時間、前年同月比は0.9%の上昇、所定外労働時間は8.8時間、前年同月比は12.0%の低下となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「医療,福祉(8.7%)」が上昇、「建設業(△46.5%)」が低下となりました。

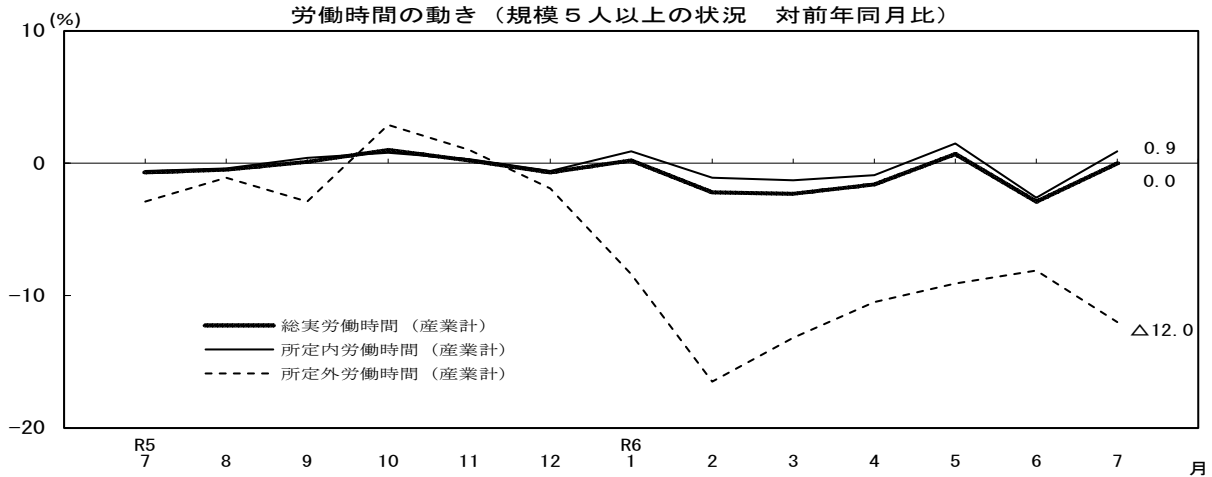


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出 勤 日 数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(規模5人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	144.6	103.1	0.0	135.8	102.6	0.9	8.8	110.0	△12.0	18.9	0.2
建 設 業	167.3	97.0	△1.8	160.4	99.8	1.8	6.9	59.0	△46.5	20.7	0.1
製 造 業	159.1	104.3	△0.6	149.0	104.3	0.0	10.1	104.1	△8.2	19.6	0.1
情 報 通 信 業	167.9	108.7	4.1	155.0	112.9	4.8	12.9	74.6	△3.7	20.7	1.7
運 輸 業 , 郵 便 業	162.2	104.0	△5.5	138.1	99.3	△5.9	24.1	144.3	△2.4	19.6	△0.1
卸 売 業 , 小 売 業	136.0	99.5	0.4	128.7	99.0	0.6	7.3	107.4	△3.9	18.7	0.1
医 療 , 福 祉	142.3	102.7	7.0	137.3	102.3	6.9	5.0	116.3	8.7	18.9	0.6
(規模30人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	149.4	103.5	△1.1	139.2	102.8	△0.6	10.2	113.3	△7.3	19.2	0.3
建 設 業	164.9	92.3	△1.6	156.1	96.2	0.0	8.8	53.7	△22.7	20.6	0.4
製 造 業	161.9	104.7	0.2	150.7	104.7	0.5	11.2	103.7	△3.4	19.5	0.0
情 報 通 信 業	169.1	104.3	1.8	155.2	108.9	1.6	13.9	70.6	3.1	20.4	0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	153.1	95.0	△5.3	128.3	92.2	△9.1	24.8	112.7	20.4	19.0	0.5
卸 売 業 , 小 売 業	130.9	101.9	△7.1	123.8	100.2	△5.6	7.1	144.9	△26.0	19.1	△0.3
医 療 , 福 祉	143.9	97.6	△0.2	138.0	96.9	△0.5	5.9	118.0	7.3	19.1	0.4

参考2 就業形態別集計結果
(規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所 定 内 労 働		所 定 外 労 働		出 勤 日 数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	168.1	0.5	156.7	1.4	11.4	△11.6	20.4	0.3
製 造 業	166.2	△0.2	155.1	0.5	11.1	△6.7	19.9	0.1
卸 売 業 , 小 売 業	169.4	1.1	158.2	1.3	11.2	△1.8	20.4	△0.1
医 療 , 福 祉	162.2	5.5	156.0	5.6	6.2	5.1	20.3	0.6
パ ー ト ー タ イ ム 労 働 者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	90.3	△0.6	87.7	0.2	2.6	△21.2	15.5	0.1
製 造 業	106.5	△8.0	103.5	△6.8	3.0	△37.5	17.1	△0.8
卸 売 業 , 小 売 業	102.1	△0.4	98.8	△0.1	3.3	△8.3	17.1	0.5
医 療 , 福 祉	90.7	14.4	89.0	13.9	1.7	41.7	15.2	0.3

(規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所 定 内 労 働		所 定 外 労 働		出 勤 日 数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	時間	% <td>時間</td> <td>% <td>時間</td> <td>% <td>日</td> <td>日</td> </td></td>	時間	% <td>時間</td> <td>% <td>日</td> <td>日</td> </td>	時間	% <td>日</td> <td>日</td>	日	日
調 査 産 業 計	167.7	0.7	155.1	1.1	12.6	△3.1	20.3	0.5
製 造 業	166.2	0.3	154.4	0.5	11.8	△2.4	19.7	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	164.6	△4.7	152.0	△2.8	12.6	△22.7	19.8	△0.2
医 療 , 福 祉	160.8	3.5	153.8	3.3	7.0	9.4	20.3	0.6
パ ー ト ー タ イ ム 労 働 者	時間	% <td>時間</td> <td>% <td>時間</td> <td>% <td>日</td> <td>日</td> </td></td>	時間	% <td>時間</td> <td>% <td>日</td> <td>日</td> </td>	時間	% <td>日</td> <td>日</td>	日	日
調 査 産 業 計	95.1	△3.9	91.9	△2.9	3.2	△23.8	16.3	0.5
製 造 業	116.6	△5.3	111.9	△4.0	4.7	△28.8	17.6	△0.5
卸 売 業 , 小 売 業	107.3	△8.7	104.1	△7.8	3.2	△31.9	18.6	△0.3
医 療 , 福 祉	93.9	10.2	91.3	7.7	2.6	420.0	15.4	1.7

3 雇用の動き

7月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計780,551人、前年同月比は2.9%の上昇（規模30人以上は調査産業計で452,656人、前年同月比は0.6%の上昇）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「製造業(3.8%)」が上昇、「運輸業, 郵便業 (△1.8%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.91%、離職率は1.29%でした。

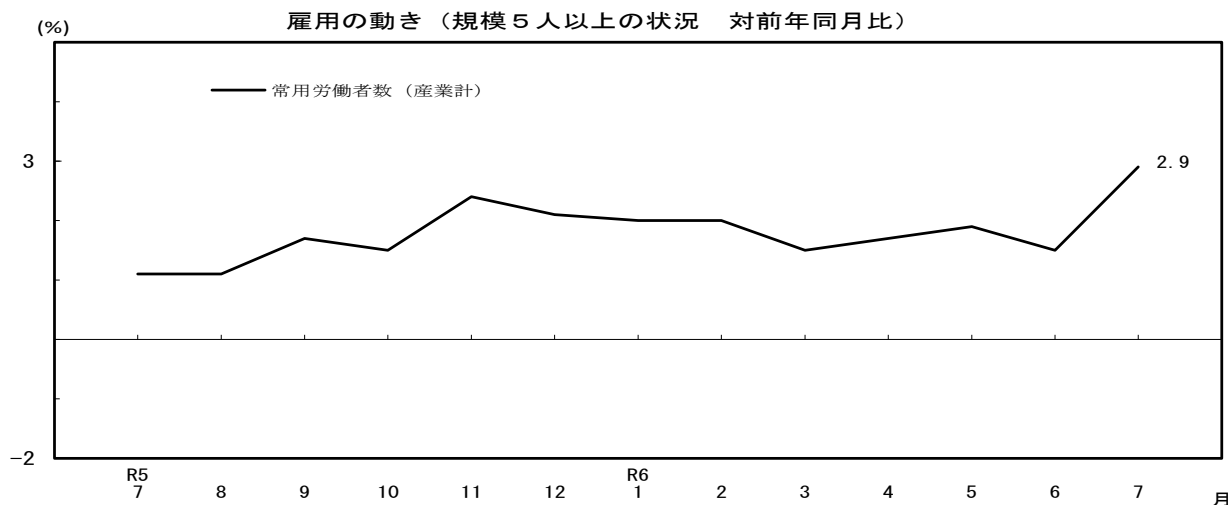


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(規模5人以上)	人		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	780,551	105.5	2.9	30.1	0.3	1.91	0.12	1.29	△0.33
建設業	39,048	107.3	0.6	4.8	△0.1	3.19	2.53	0.85	0.12
製造業	194,332	105.7	3.8	11.8	△0.7	0.73	△0.28	1.10	△0.07
情報通信業	10,708	108.1	2.8	10.9	△1.5	2.50	1.33	0.56	△1.39
運輸業, 郵便業	35,839	93.4	△1.8	28.6	7.3	0.91	△0.63	1.59	0.25
卸売業, 小売業	131,518	100.7	2.3	49.5	0.0	1.36	△0.59	1.17	△0.56
医療, 福祉	135,168	106.3	1.7	27.8	0.0	1.29	0.28	1.16	△0.24
(規模30人以上)	人		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	452,656	103.8	0.6	25.1	2.2	2.36	1.22	1.48	0.14
建設業	11,228	100.2	△2.6	2.8	△0.8	2.71	1.64	0.88	△0.86
製造業	155,888	107.7	0.2	8.8	△0.9	0.70	0.10	1.11	0.18
情報通信業	8,224	112.7	4.0	10.7	△1.9	2.34	1.13	0.73	0.21
運輸業, 郵便業	23,481	94.4	△2.2	35.4	11.0	1.38	△0.07	2.32	0.47
卸売業, 小売業	52,301	94.1	0.3	58.6	0.4	1.60	0.56	1.48	0.44
医療, 福祉	88,536	104.6	1.5	25.1	9.4	1.22	0.23	1.13	△0.05

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考3 就業形態別集計結果
 (規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	545,351	3.6	1.97	1.15	1.02	△0.11
製造業	171,405	6.4	0.72	0.13	1.05	0.21
卸売業, 小売業	66,352	△1.4	1.09	0.91	0.54	0.00
医療, 福祉	97,626	2.4	1.27	0.37	0.74	△0.39
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	235,200	1.0	1.79	△2.22	1.91	△0.84
製造業	22,927	△11.1	0.83	△2.77	1.42	△1.83
卸売業, 小売業	65,166	6.4	1.63	△2.29	1.80	△1.25
医療, 福祉	37,542	0.0	1.35	0.08	2.23	0.16

(規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	338,956	△1.7	2.36	1.51	1.13	△0.08
製造業	142,206	2.6	0.69	0.22	1.04	0.27
卸売業, 小売業	21,667	△3.7	1.70	1.21	0.51	△0.91
医療, 福祉	66,291	△10.2	1.17	0.09	0.58	△0.34
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	113,700	8.0	2.37	0.25	2.51	0.73
製造業	13,682	△18.9	0.88	△0.80	1.91	△0.32
卸売業, 小売業	30,634	3.3	1.53	0.07	2.14	1.39
医療, 福祉	22,245	64.7	1.40	0.88	2.77	0.20

統計表

統 計 表

(規模5人以上) 第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	101.6	106.1	99.8	100.8	98.3	97.3
令和5年	102.9	115.9	102.0	90.4	120.9	99.7	99.7
令和5年7月	119.4	143.8	131.9	82.2	156.3	114.9	110.1
8	92.4	99.3	88.4	73.3	108.5	102.7	85.0
9	86.5	91.7	87.4	71.7	98.6	85.8	83.0
10	85.1	95.5	81.9	73.0	97.4	85.6	83.1
11	91.6	96.5	88.4	74.6	110.0	97.6	96.0
12	177.9	214.0	184.6	190.2	195.5	152.5	171.3
令和6年1月	88.4	89.0	83.4	73.4	87.4	88.8	87.3
2	86.7	90.9	82.4	71.9	88.7	88.8	87.9
3	94.8	138.1	90.5	83.6	91.5	94.8	91.0
4	88.0	90.4	83.4	74.0	88.6	90.7	88.4
5	90.4	93.3	87.9	72.7	85.3	90.5	94.5
6	145.6	124.6	154.2	148.7	93.8	110.7	136.8
7	123.5	140.6	132.4	111.3	130.3	135.3	122.3
前月比	△ 15.2	12.8	△ 14.1	△ 25.2	38.9	22.2	△ 10.6
前年同月比	2.0	△ 5.6	△ 2.3	34.1	△ 17.7	20.8	11.1

(規模5人以上) 第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	101.4	102.9	99.5	109.4	97.8	100.0
令和5年	102.5	111.5	99.3	94.9	124.1	100.8	101.5
令和5年7月	102.4	114.1	100.1	92.9	125.2	98.9	101.2
8	101.8	111.5	99.3	92.9	124.3	98.6	101.2
9	102.0	111.6	100.0	92.4	117.1	99.4	101.3
10	102.3	114.4	100.6	93.8	115.7	99.1	101.4
11	102.2	114.4	99.7	96.1	125.9	99.6	101.6
12	103.0	116.0	100.8	95.6	128.0	101.9	101.8
令和6年1月	103.3	108.4	98.5	94.0	103.5	102.5	104.7
2	103.5	110.0	99.7	92.6	105.1	101.7	105.4
3	105.3	112.3	103.3	94.0	106.2	102.8	106.7
4	104.5	109.9	101.5	95.4	103.8	102.9	105.4
5	104.1	112.4	101.4	93.6	100.9	103.4	104.6
6	105.4	110.7	104.1	94.5	100.0	106.6	106.9
7	106.0	110.5	104.5	104.8	109.6	108.8	106.5
前月比	0.6	△ 0.2	0.4	10.9	9.6	2.1	△ 0.4
前年同月比	2.4	△ 3.6	2.6	11.6	△ 11.5	11.0	5.2

(規模5人以上) 第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	96.9	98.0	102.3	96.2	97.2	94.8	93.8
令和5年	95.3	107.3	94.4	83.7	111.9	92.3	92.3
令和5年7月	110.4	132.9	121.9	76.0	144.5	106.2	101.8
8	85.0	91.4	81.3	67.4	99.8	94.5	78.2
9	79.7	84.4	80.5	66.0	90.8	79.0	76.4
10	77.6	87.1	74.7	66.5	88.8	78.0	75.8
11	83.7	88.1	80.7	68.1	100.5	89.1	87.7
12	162.8	195.8	168.9	174.0	178.9	139.5	156.7
令和6年1月	80.5	81.1	76.0	66.8	79.6	80.9	79.5
2	79.0	82.9	75.1	65.5	80.9	80.9	80.1
3	86.2	125.5	82.3	76.0	83.2	86.2	82.7
4	79.4	81.5	75.2	66.7	79.9	81.8	79.7
5	81.1	83.7	78.8	65.2	76.5	81.2	84.8
6	130.6	111.7	138.3	133.4	84.1	99.3	122.7
7	110.3	125.5	118.2	99.4	116.3	120.8	109.2
前月比	△ 15.5	12.4	△ 14.5	△ 25.5	38.3	21.7	△ 11.0
前年同月比	△ 1.5	△ 8.9	△ 5.7	29.6	△ 20.6	16.7	7.4

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模5人以上)

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	99.8	91.3	102.6	104.7	101.9	97.2	97.3
令和5年	100.0	95.0	100.2	103.2	109.8	97.2	95.4
令和5年7月	102.4	98.3	104.1	104.2	111.0	99.0	95.7
8	97.6	89.2	93.4	102.0	111.2	95.2	96.2
9	101.0	97.9	102.0	93.3	111.4	97.0	95.3
10	101.4	95.9	103.7	104.3	111.4	94.5	96.4
11	101.1	98.8	103.6	105.0	112.9	97.6	95.8
12	100.0	96.8	102.1	101.7	111.9	97.6	96.8
令和6年1月	93.0	78.7	89.1	94.6	97.5	92.6	93.2
2	97.2	95.4	98.9	95.6	97.4	95.1	93.5
3	98.3	92.5	100.4	101.0	100.2	94.6	96.7
4	102.6	96.5	102.4	107.8	104.7	98.7	100.5
5	98.3	88.3	94.6	102.1	99.0	95.1	99.6
6	102.2	100.0	104.6	99.2	102.7	100.0	99.4
7	103.1	97.0	104.3	108.7	104.0	99.5	102.7
前月比	0.9	△ 3.0	△ 0.3	9.6	1.3	△ 0.5	3.3
前年同月比	0.0	△ 1.8	△ 0.6	4.1	△ 5.5	0.4	7.0

(規模5人以上)

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	123.3	92.2	130.8	112.2	112.3	121.8	111.8
令和5年	126.6	117.7	104.5	89.8	158.4	117.2	113.8
令和5年7月	123.8	107.7	109.3	77.5	151.5	107.4	107.0
8	122.5	104.3	105.2	72.3	161.1	105.9	100.0
9	127.5	122.2	104.1	69.4	174.9	101.5	100.0
10	133.8	130.8	108.2	79.8	173.7	111.8	116.3
11	128.8	128.2	106.2	88.4	176.6	117.6	114.0
12	130.0	130.8	107.2	75.1	174.9	133.8	120.9
令和6年1月	108.8	100.9	94.8	71.1	98.8	95.6	130.2
2	107.5	101.7	92.8	66.5	115.6	94.1	123.3
3	115.0	91.5	106.2	80.9	118.6	107.4	137.2
4	117.5	78.6	100.0	82.1	127.5	111.8	132.6
5	111.3	75.2	93.8	75.1	103.6	110.3	120.9
6	113.8	76.1	101.0	67.6	132.3	116.2	116.3
7	110.0	59.0	104.1	74.6	144.3	107.4	116.3
前月比	△ 3.3	△ 22.5	3.1	10.4	9.1	△ 7.6	0.0
前年同月比	△ 12.0	△ 46.5	△ 8.2	△ 3.7	△ 2.4	△ 3.9	8.7

(規模5人以上)

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	103.3	103.1	104.6	71.5	98.4	105.2
令和5年	102.7	105.9	103.3	104.6	94.9	98.3	104.6
令和5年7月	102.5	106.7	101.8	105.2	95.1	98.4	104.5
8	102.5	106.3	100.8	105.0	94.7	98.6	103.9
9	102.8	105.9	101.0	104.7	94.9	99.2	104.7
10	102.9	106.0	99.8	104.1	95.5	99.9	104.7
11	103.3	105.6	100.7	103.2	94.9	99.9	105.0
12	103.2	105.8	100.8	102.2	96.0	100.5	104.5
令和6年1月	104.0	104.9	106.0	102.0	95.2	99.6	104.7
2	104.0	104.7	105.7	100.8	95.8	99.6	104.9
3	103.5	104.6	105.4	101.2	93.9	99.4	104.7
4	104.9	107.0	106.9	105.5	94.4	100.6	104.9
5	105.1	105.8	106.6	104.8	94.4	100.5	105.9
6	104.9	104.9	106.4	106.0	94.0	100.5	106.2
7	105.5	107.3	105.7	108.1	93.4	100.7	106.3
前月比	0.6	2.3	△ 0.7	2.0	△ 0.6	0.2	0.1
前年同月比	2.9	0.6	3.8	2.8	△ 1.8	2.3	1.7

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

統 計 表

(規模30人以上) 第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	101.6	103.9	103.3	90.9	96.0	109.2	99.3
令和5年	102.8	107.4	100.7	87.8	123.6	108.8	100.0
令和5年7月	120.4	121.3	131.8	81.6	167.4	113.7	115.0
8	90.9	91.9	84.2	68.6	103.2	127.3	83.0
9	85.5	84.3	84.8	68.7	93.5	94.7	81.6
10	82.8	84.1	78.9	69.8	92.5	92.6	81.5
11	90.5	88.5	86.0	71.2	104.2	116.5	93.2
12	185.0	217.4	184.6	199.6	229.4	167.2	178.8
令和6年1月	85.8	87.7	80.8	68.9	86.4	91.1	84.9
2	84.5	82.0	79.8	67.0	88.7	94.8	86.6
3	89.5	84.3	86.5	79.4	90.8	103.4	90.1
4	85.1	81.3	81.1	69.1	89.0	95.1	85.8
5	88.4	82.9	86.3	68.2	85.6	98.8	92.9
6	150.4	147.0	156.4	144.8	93.2	109.5	136.6
7	120.7	186.3	128.5	86.1	129.8	136.1	114.8
前月比	△ 19.7	26.7	△ 17.8	△ 40.5	39.3	24.3	△ 16.0
前年同月比	△ 0.7	37.1	△ 4.4	5.9	△ 23.2	22.8	1.1

(規模30人以上) 第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	100.8	103.5	99.9	92.3	96.7	107.5	101.8
令和5年	101.6	108.4	97.4	91.4	118.1	107.3	101.3
令和5年7月	101.5	107.5	97.9	92.5	118.8	108.6	102.1
8	101.2	107.2	97.0	91.0	119.6	109.9	100.5
9	101.6	109.4	97.7	91.1	108.6	109.3	100.9
10	101.5	109.2	98.4	92.3	107.5	106.9	100.8
11	101.9	108.9	97.9	94.4	120.8	108.8	100.8
12	102.5	111.6	98.5	93.2	124.8	110.3	101.3
令和6年1月	102.0	113.9	97.6	91.3	99.8	104.4	104.0
2	102.6	106.5	98.6	89.0	102.7	105.3	105.4
3	103.4	108.9	98.8	89.8	105.3	107.8	106.9
4	103.6	105.5	100.2	91.7	102.9	108.6	104.7
5	101.9	104.5	100.1	90.3	98.5	110.2	102.1
6	103.3	108.3	102.2	91.5	97.9	110.9	103.9
7	104.2	108.5	102.4	91.9	111.3	110.9	102.7
前月比	0.9	0.2	0.2	0.4	13.7	0.0	△ 1.2
前年同月比	2.2	△ 0.8	3.0	△ 0.6	△ 5.6	3.8	1.5

(規模30人以上) 第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	98.0	100.2	99.6	87.7	92.6	105.3	95.8
令和5年	95.2	99.4	93.2	81.3	114.4	100.7	92.6
令和5年7月	111.3	112.1	121.8	75.4	154.7	105.1	106.3
8	83.6	84.5	77.5	63.1	94.9	117.1	76.4
9	78.7	77.6	78.1	63.3	86.1	87.2	75.1
10	75.5	76.7	71.9	63.6	84.3	84.4	74.3
11	82.6	80.8	78.5	65.0	95.2	106.4	85.1
12	169.3	198.9	168.9	182.6	209.9	153.0	163.6
令和6年1月	78.1	79.9	73.6	62.8	78.7	83.0	77.3
2	77.0	74.7	72.7	61.1	80.9	86.4	78.9
3	81.4	76.6	78.6	72.2	82.5	94.0	81.9
4	76.7	73.3	73.1	62.3	80.3	85.8	77.4
5	79.3	74.3	77.4	61.2	76.8	88.6	83.3
6	134.9	131.8	140.3	129.9	83.6	98.2	122.5
7	107.8	166.3	114.7	76.9	115.9	121.5	102.5
前月比	△ 20.1	26.2	△ 18.2	△ 40.8	38.6	23.7	△ 16.3
前年同月比	△ 4.0	32.4	△ 7.6	2.4	△ 25.8	18.7	△ 2.4

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	102.0	91.4	102.3	98.6	93.7	107.9	97.5
令和5年	102.0	92.3	100.0	98.6	102.2	106.0	96.6
令和5年7月	104.1	92.7	103.9	102.7	100.4	110.3	98.0
8	99.6	86.0	93.1	98.1	103.8	107.5	98.3
9	103.1	96.9	101.0	88.7	103.0	107.6	95.0
10	104.3	95.2	104.0	101.4	104.3	104.8	97.0
11	103.9	94.8	103.9	101.8	105.5	108.1	96.3
12	102.0	95.9	101.6	98.7	104.7	106.9	97.5
令和6年1月	94.0	85.6	90.4	92.3	91.3	97.7	93.2
2	97.3	85.9	98.6	90.9	94.4	100.2	92.2
3	99.0	87.9	100.3	96.3	96.0	99.3	95.7
4	103.6	90.8	102.7	103.5	101.9	103.0	99.5
5	98.8	86.6	95.6	98.6	96.3	101.8	97.4
6	101.7	87.1	104.3	94.5	101.1	103.5	96.3
7	103.5	92.3	104.7	104.3	95.0	101.9	97.6
前月比	1.8	6.0	0.4	10.4	△ 6.0	△ 1.5	1.3
前年同月比	△ 1.1	△ 1.6	0.2	1.8	△ 5.3	△ 7.1	△ 0.2

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	129.1	77.9	131.4	87.8	92.8	216.0	89.7
令和5年	124.6	79.5	100.9	72.4	113.4	192.2	108.7
令和5年7月	121.1	65.9	105.6	68.5	94.5	195.9	110.0
8	124.4	68.9	100.0	57.4	108.6	210.2	106.0
9	127.8	79.3	100.0	56.3	118.2	191.8	100.0
10	134.4	98.2	104.6	67.5	124.1	204.1	122.0
11	126.7	80.5	101.9	79.7	123.2	210.2	122.0
12	128.9	104.3	102.8	70.1	129.1	214.3	124.0
令和6年1月	110.0	82.3	94.4	67.5	78.2	159.2	144.0
2	108.9	74.4	88.9	62.4	100.9	149.0	136.0
3	115.6	68.9	99.1	73.1	110.5	163.3	146.0
4	120.0	61.0	100.9	70.1	119.5	175.5	134.0
5	112.2	50.6	93.5	70.6	93.6	165.3	130.0
6	115.6	48.2	100.9	64.5	116.4	153.1	128.0
7	113.3	53.7	103.7	70.6	112.7	144.9	118.0
前月比	△ 2.0	11.4	2.8	9.5	△ 3.2	△ 5.4	△ 7.8
前年同月比	△ 7.3	△ 22.7	△ 3.4	3.1	20.4	△ 26.0	7.3

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指数

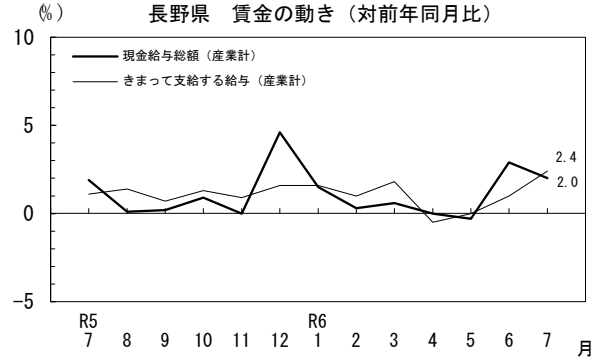
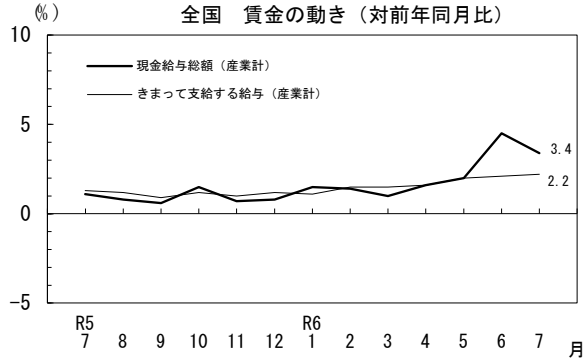
年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	99.0	100.6	103.0	106.0	58.9	97.4	103.2
令和5年	102.3	101.9	106.9	107.7	96.4	93.6	103.2
令和5年7月	103.2	102.9	107.5	108.4	96.5	93.8	103.1
8	102.9	101.5	106.9	108.2	95.6	94.1	102.9
9	102.8	101.8	107.0	108.0	95.4	94.1	103.5
10	102.6	101.9	105.6	108.5	95.6	93.6	103.5
11	103.0	102.1	106.3	108.0	96.0	93.4	104.2
12	102.2	102.1	106.3	107.2	97.3	93.5	102.8
令和6年1月	101.6	102.2	106.9	107.0	96.4	93.1	102.9
2	101.5	102.2	106.5	107.0	96.5	92.4	102.9
3	101.2	101.9	106.4	106.6	95.3	92.5	101.8
4	103.2	102.2	108.1	111.4	95.1	93.2	103.5
5	103.4	99.4	108.2	110.9	95.3	93.3	104.0
6	103.2	98.4	108.1	111.0	95.2	94.0	104.5
7	103.8	100.2	107.7	112.7	94.4	94.1	104.6
前月比	0.6	1.8	△ 0.4	1.5	△ 0.8	0.1	0.1
前年同月比	0.6	△ 2.6	0.2	4.0	△ 2.2	0.3	1.5

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
現金給与総額（産業計）	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	
きまって支給する給与（産業計）	1.3	1.2	0.9	1.2	1.0	1.2	1.1	1.5	1.5	1.6	2.0	2.1	2.2	

長 野 県	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
現金給与総額（産業計）	1.9	0.1	0.2	0.9	0.0	4.6	1.5	0.3	0.6	0.0	△0.3	2.9	2.0	
きまって支給する給与（産業計）	1.1	1.4	0.7	1.3	0.9	1.6	1.6	1.0	1.8	△0.5	0.0	1.0	2.4	



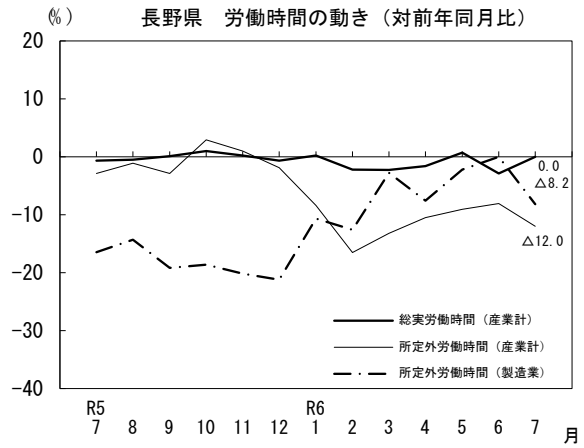
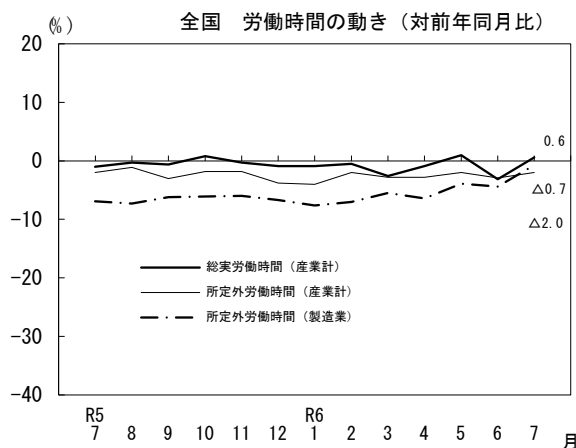
< 現金給与総額（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年7月	380,063円	119.4	1.1	355,744円	119.4	1.9
令和6年7月	403,090円	126.6	3.4	367,869円	123.5	2.0

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
総実労働時間（産業計）	△1.0	△0.3	△0.6	0.8	△0.3	△0.9	△0.9	△0.5	△2.6	△0.9	1.0	△3.1	0.6	
所定外労働時間（産業計）	△2.0	△1.1	△3.0	△1.8	△1.8	△3.8	△4.0	△2.0	△2.8	△2.8	△2.0	△2.9	△2.0	
所定外労働時間（製造業）	△6.9	△7.3	△6.2	△6.1	△6.0	△6.7	△7.6	△7.0	△5.5	△6.4	△3.9	△4.4	△0.7	

長 野 県	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
総実労働時間（産業計）	△0.7	△0.5	0.1	1.0	0.2	△0.7	0.2	△2.2	△2.3	△1.6	0.7	△2.9	0.0	
所定外労働時間（産業計）	△2.9	△1.1	△2.9	2.9	1.0	△1.9	△8.4	△16.5	△13.2	△10.5	△9.1	△8.1	△12.0	
所定外労働時間（製造業）	△16.5	△14.3	△19.2	△18.6	△20.2	△21.2	△10.7	△12.6	△2.8	△7.6	△2.2	0.0	△8.2	



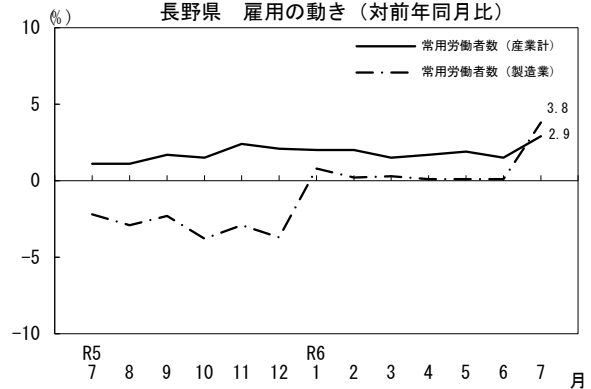
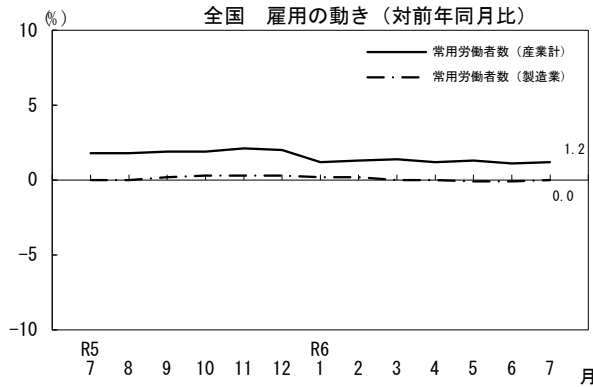
< 所定外労働時間（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年7月	10.0時間	108.7	△2.0	9.9時間	123.8	△2.9
令和6年7月	10.1時間	109.8	△2.0	8.8時間	110.0	△12.0

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
常用労働者数（産業計）	1.8	1.8	1.9	1.9	2.1	2.0	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	
常用労働者数（製造業）	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	△0.1	△0.1	0.0	

長 野 県	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
常用労働者数（産業計）	1.1	1.1	1.7	1.5	2.4	2.1	2.0	2.0	1.5	1.7	1.9	1.5	2.9	
常用労働者数（製造業）	△2.2	△2.9	△2.3	△3.8	△2.9	△3.7	0.8	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	3.8	



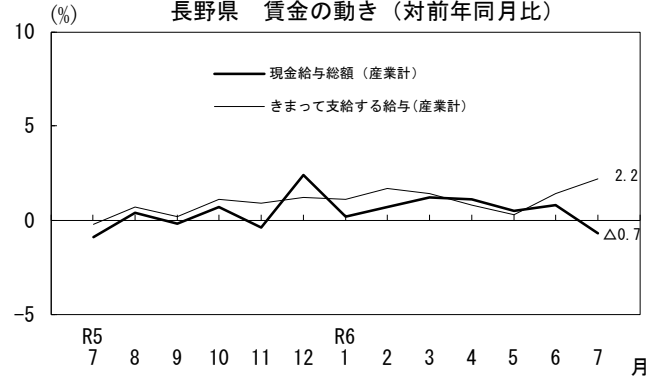
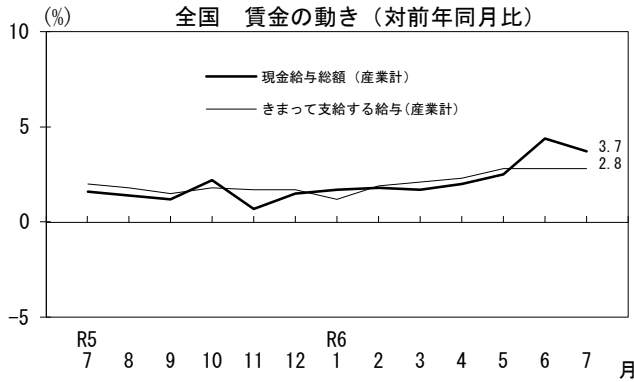
< 常用労働者数（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年7月	52,557千人	103.7	1.8	770,997人	102.5	1.1
令和6年7月	51,092千人	104.9	1.2	780,551人	105.5	2.9

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
現金給与総額（産業計）	1.6	1.4	1.2	2.2	0.7	1.5	1.7	1.8	1.7	2.0	2.5	4.4	3.7	
きまって支給する給与（産業計）	2.0	1.8	1.5	1.8	1.7	1.7	1.2	1.9	2.1	2.3	2.8	2.8	2.8	

長 野 県	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
現金給与総額（産業計）	△0.9	0.4	△0.2	0.7	△0.4	2.4	0.2	0.7	1.2	1.1	0.5	0.8	△0.7	
きまって支給する給与（産業計）	△0.2	0.7	0.2	1.1	0.9	1.2	1.1	1.7	1.4	0.8	0.3	1.4	2.2	



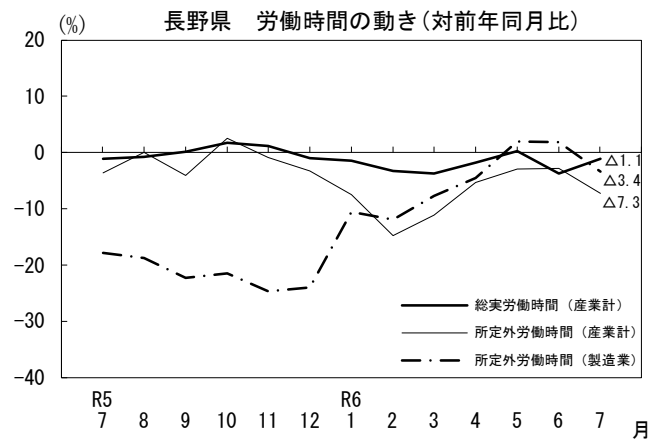
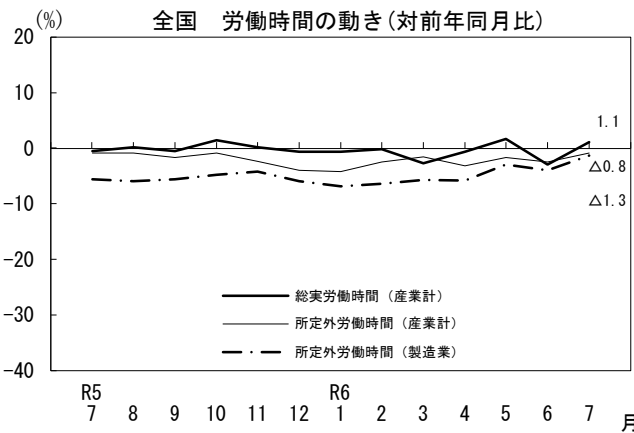
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年7月	446,498円	122.3	1.6	403,221円	120.4	△0.9
令和6年7月	459,951円	126.0	3.7	404,448円	120.7	△0.7

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
総実労働時間（産業計）	△0.5	0.1	△0.5	1.4	0.2	△0.6	△0.7	△0.2	△2.7	△0.7	1.7	△2.9	1.1	
所定外労働時間（産業計）	△0.8	△0.9	△1.7	△0.9	△2.4	△4.0	△4.2	△2.5	△1.6	△3.2	△1.7	△2.5	△0.8	
所定外労働時間（製造業）	△5.6	△5.9	△5.6	△4.8	△4.2	△6.0	△6.9	△6.4	△5.7	△5.8	△2.9	△4.0	△1.3	

長 野 県	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
総実労働時間（産業計）	△1.1	△0.8	0.1	1.8	1.1	△1.0	△1.5	△3.3	△3.7	△1.8	0.2	△3.7	△1.1	
所定外労働時間（産業計）	△3.6	0.0	△4.1	2.5	△0.9	△3.3	△7.5	△14.8	△11.1	△5.3	△2.9	△2.8	△7.3	
所定外労働時間（製造業）	△17.9	△18.8	△22.3	△21.5	△24.6	△24.0	△10.6	△11.9	△7.7	△4.5	2.0	1.8	△3.4	



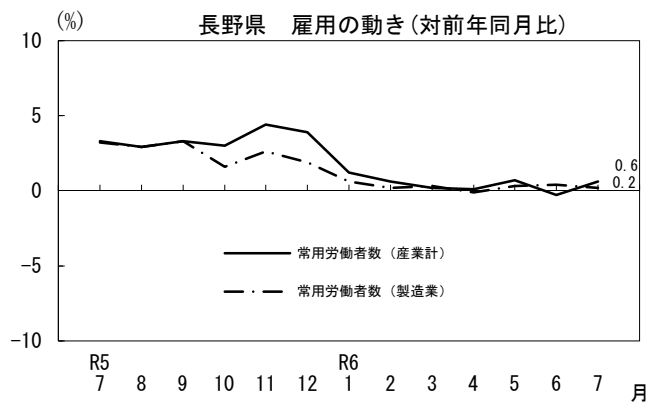
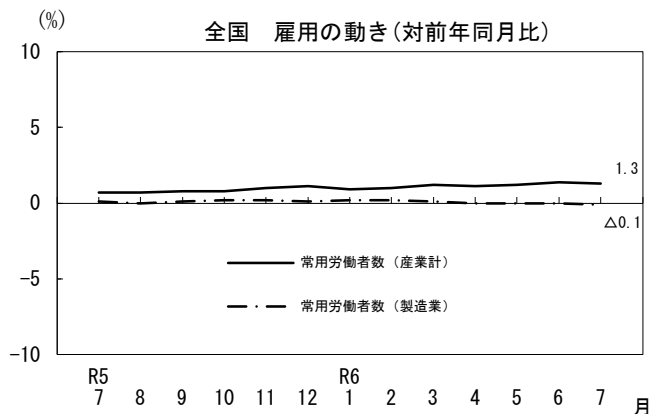
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年7月	12.0時間	111.1	△0.8	10.9時間	121.1	△3.6
令和6年7月	11.8時間	109.3	△0.8	10.2時間	113.3	△7.3

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
常用労働者数（産業計）	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	1.1	0.9	1.0	1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	
常用労働者数（製造業）	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	△0.1	

長 野 県	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	月
常用労働者数（産業計）	3.3	2.9	3.3	3.0	4.4	3.9	1.2	0.6	0.2	0.1	0.7	△0.3	0.6	
常用労働者数（製造業）	3.2	2.9	3.3	1.6	2.6	1.9	0.6	0.2	0.3	△0.1	0.3	0.4	0.2	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年7月	29,681千人	100.8	0.7	433,264人	103.2	3.3
令和6年7月	31,199千人	102.1	1.3	452,656人	103.8	0.6

【参考資料】

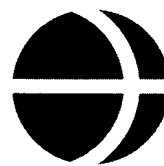
毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

（調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上）

年 月	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与
	%	%	%
令和5年7月	3.8	0.6	1.0
8月	0.2	1.5	1.8
9月	△ 0.2	0.7	1.1
10月	1.6	1.6	1.8
11月	△ 1.7	1.1	1.6
12月	1.1	1.0	1.7
令和6年1月	2.5	1.8	2.1
2月	2.1	2.3	2.8
3月	△ 0.5	2.5	3.1
4月	1.8	1.9	2.0
5月	4.2	2.0	1.5
6月	△ 2.3	1.6	1.2
7月	4.2	2.5	2.8

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和5年7月	△ 1.9	△ 1.3	△ 9.7
8月	△ 1.0	△ 0.7	△ 3.8
9月	△ 1.8	△ 1.3	△ 7.9
10月	0.1	0.6	△ 5.2
11月	0.3	0.8	△ 5.6
12月	△ 1.4	△ 0.7	△ 8.8
令和6年1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 3.4
2月	△ 0.3	△ 0.1	△ 3.3
3月	△ 1.1	△ 0.8	△ 6.1
4月	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0
5月	2.1	2.0	4.4
6月	△ 2.7	△ 2.7	△ 3.0
7月	0.3	0.7	△ 4.5



景気動向調査結果

(令和6年7月分)

長野県産業労働部

この調査は、県内企業 700 社（製造業 300 社（うちヒアリング 65 社）、非製造業 400 社（建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業））を対象に、令和 6 年 7 月末の状況（前年同期、3 か月前と比較した状況、3 か月後の状況予想）について、令和 6 年 8 月にヒアリング又は書面により行ったものです。

なお、平成 23 年度の調査から、従来の「製造業」に、「非製造業」（建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業）も加えて実施しています。

また、平成 26 年度の調査から、非製造業の調査対象企業数を従来の 600 社から 400 社に変更し、平成 29 年度の調査から、小売業と卸売業、飲食業と宿泊業を分けて結果を発表しています。

回答企業数は、453 社（製造業 230 社（うちヒアリング 64 社）、非製造業 223 社）で、回答率は 64.7 パーセントでした。

※調査結果の概要は、インターネットで御覧になれます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/shokogyo/toukei/kekka/index.html>

お問い合わせ先：製造業について

長野県産業労働部産業政策課（TEL 026-232-0111 内線 2925）

非製造業について

長野県産業労働部経営・創業支援課（TEL 026-232-0111 内線 2957）

令和6年7月の景気動向

1 総論

長野県経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きがみられます。

製造業の業況は、自動車関連の受注、生産に増加がみられるものの、全体では継続するエネルギー・原材料価格高騰等により収益率に低下がみられるとともに、中国経済の減速の影響等により電機・電子や機械などで受注、生産に弱さがみられ、9期連続でマイナス水準となりました。

非製造業の業況は、宿泊業でインバウンド需要、国内需要ともに堅調であることからプラス水準を維持しているものの、全体では原材料価格の高騰や賃上げ等に伴う経費の増加に加え、消費者の節約志向等も影響し、3期連続のマイナス水準となりました。

2 製造業

(1) 業界の業況

前年同期（令和5年7月）と比較したD I（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差）は $\Delta 24.1$ となり、前回調査時（令和6年4月）の $\Delta 23.5$ から0.6ポイント悪化しました。

3か月前（令和6年4月）と比較したD Iは $\Delta 9.3$ となり、前回調査時の $\Delta 10.4$ より1.1ポイント改善しましたが、11期連続のマイナス水準となりました。

3か月後（令和6年10月）の予想では、D Iは $\Delta 4.9$ となり、10期連続のマイナス水準となりました。

〔主な業種の動き〕

ア 電機・電子では、パソコンは、法人向け需要の増加により、受注、生産に増加がみられます。プリンターは、受注、生産が堅調に推移しています。半導体関連は、EVを中心とした自動車関連向けでは、受注、生産が堅調に推移し、スマートフォン、PC向けでは需要に持ち直しの動きがみられます。抵抗器・コンデンサ等は、情報通信向け、産業用機械向けで受注、生産が弱含んでいる一方で、自動車関連向けの一部では、半導体不足解消等を背景に、受注、生産に持ち直しがみられます。モーター等では、航空機向けで、航空機需要の回復により、受注、生産が堅調に推移しています。

イ 一般機械では、工作機械は、中国経済の減速の影響等により、全体的に受注、生産が弱含んでいる一方で、半導体向けは、堅調に推移しています。建設機械は、海外向けの受注が好調であることから、生産、販売が堅調に推移しています。

ウ 精密では、時計は、国内向けでは、インバウンドの回復等による需要の増加に伴い、受注、生産が好調に推移する一方で、海外向けでは、円安を追い風に販売が堅調であるものの、原材料価格高騰の影響を受け、一部で受注、生産に足踏みがみられます。レンズは、自動車関連向けでは受注、生産が堅調に推移しています。映像関連向けでは、需要の増加により一部で受注、生産に回復がみられます。圧力計は、半導体関連を中心に、受注、生産に一服感がみられます。LPガスメーターは、ガス用IoT関連機器がけん引し、受注、生産が堅調に推移しています。

エ 自動車部品では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が限定的であったこと等から、受注、生産に増加が見られます。

オ 味そは、原材料価格の高騰により、収益率の低下がみられます。酒類は、国内市場の縮小に伴い、受注、生産が弱含んでいます。飲料は、季節的要因により、受注、生産が増加しています。

(2) 受注引合

前年同期比では、「増加」とする企業が22.4%と前回(23.0%)より減少し、「減少」とする企業が39.5%と前回(46.1%)より減少した結果、D Iは前回(△23.1)より改善し、△17.1となりました。

3ヵ月前との比較では、「増加」とする企業が23.5%と前回(21.4%)より増加し、「減少」とする企業が24.3%と前回(24.0%)より増加した結果、D Iは前回(△2.6)より改善し、△0.8となりました。

3ヵ月後の予想については、「増加」とする企業は11.6%、「減少」とする企業が21.3%となった結果、D Iは△9.7となりました。

(3) 生産量

前年同期比では、「増加」とする企業が20.4%と前回(23.6%)より減少し、「減少」とする企業が43.4%と前回(46.7%)より減少した結果、D Iは前回(△23.1)とほぼ同じ△23.0となりました。

3ヵ月前との比較では、「増加」とする企業が19.2%と前回(19.7%)より減少し、「減少」とする企業が28.1%と前回(28.9%)より減少した結果、D Iは前回(△9.2)より改善し、△8.9となりました。

3ヵ月後の予想については、「増加」とする企業18.9%、「減少」とする企業が19.4%となった結果、D Iは△0.5となりました。

(4) 製品販売価格

前年同期比では、「高い」とする企業が48.9%と前回(46.1%)より増加し、「安い」とする企業が3.5%と前回(7.0%)より減少した結果、D Iは前回(39.1)より改善し、45.4となりました。

3ヵ月前との比較では、「高い」とする企業が20.7%と前回(22.0%)より減少し、「安い」とする企業が2.2%と前回(1.3%)より増加した結果、D Iは前回(20.7)より悪化し、18.5となりました。

3ヵ月後の予想については、「高い」とする企業が19.5%、「安い」とする企業が2.2%となった結果、D Iは17.3となりました。

(5) 資金繰り

前年同期比では、「らく」とする企業が8.6%と前回(8.5%)より増加し、「苦しい」とする企業が15.3%と前回(21.0%)より減少した結果、D Iは前回(△12.5)より改善し、△6.7となりました。

3ヵ月前との比較では、「らく」とする企業が5.5%と前回(7.2%)より減少し、「苦しい」とする企業が8.6%と前回(13.0%)より減少した結果、D Iは前回(△5.8)より改善し、△3.1となりました。

3ヵ月後の予想については、「らく」とする企業が3.7%、「苦しい」とする企業が12.4%となった結果、D Iは△8.7となりました。

(6) 収益率

前年同期比では、「上昇」とする企業が19.2%と前回(18.3%)より増加し、「低下」とする企業が39.7%と前回(43.5%)より減少した結果、D Iは前回(△25.2)より改善し、△20.5となりました。

3ヵ月前との比較では、「上昇」とする企業が11.9%と前回(11.4%)より増加し、「低下」とする企業が24.8%と前回(27.6%)より減少した結果、D Iは前回(△16.2)より改善し、△12.9となりました。

3ヵ月後の予想については、「上昇」とする企業が6.6%、「低下」とする企業が19.9%となった結果、D Iは△13.3となりました。

(7)製造業の業種別動向

電機・電子

(コンピュータ・情報機器) パソコンは、法人向け需要の増加により、受注、生産に増加がみられます。プリンターは、受注、生産が堅調に推移しています。

(半導体関連・プリント基板) 半導体関連は、EVを中心とした自動車関連向けでは、受注、生産が堅調に推移し、スマートフォン、PC向けでは需要に持ち直しの動きがみられます。

(抵抗器・コンデンサ等) 抵抗器・コンデンサ等は、情報通信向け、産業用機械向けで受注、生産が弱含んでいる一方で、自動車関連向けの一部では、半導体不足解消等を背景に、受注、生産に持ち直しがみられます。

(モーター等) 産業用ロボット向けは、中国での需要減少の影響等により、受注、生産に弱さがみられます。航空機向けは、航空機需要の回復により、受注、生産が堅調に推移しています。

(その他) 車載部品は、一部自動車メーカーの工場再開により、持ち直しがみられます。

一般機械

(工作機械) 工作機械は、中国経済の減速の影響等により、全体的に受注、生産が弱含んでいる一方で、半導体向けは、堅調に推移しています。

(金型) 金型は、自動車関連向けで一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が限定的であったこと等により、持ち直しがみられます。

(建設機械) 建設機械は、海外向けの受注が好調であることから、生産、販売が堅調に推移しています。

(農業用機械等) 農業用機械等は、国内向けで、コスト高騰に伴う機械購入の需要減少等により、低調に推移しています。

精 密

(時 計)

時計は、国内向けでは、インバウンドの回復等による需要の増加に伴い、受注、生産が好調に推移する一方で、海外向けでは、円安を追い風に販売が堅調であるものの、原材料価格高騰の影響を受け、一部で受注、生産に足踏みがみられます。

(レ ン ズ)

レンズは、自動車関連向けでは受注、生産が堅調に推移しています。映像関連向けでは、需要の増加により一部で受注、生産に回復がみられます。

(計 器)

圧力計は、半導体関連を中心に、受注、生産に一服感がみられます。LPガスメーターは、ガス用IoT関連機器がけん引し、受注、生産が堅調に推移しています。

自 動 車 部 品

自動車部品では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が限定的であったこと等から、受注、生産に増加が見られます。

食 料 品

(味 そ)

味そは、原材料価格の高騰により、収益率の低下がみられます。

(酒 類)

酒類は、国内市場の縮小に伴い、受注、生産が弱含んでいます。

(飲 料)

飲料は、季節的要因により、受注、生産が増加しています。

織 維 ・ 衣 服

繊維・衣服は、季節的要因により、受注、生産が減少しています。

紙 ・ パ ル プ

ダンボールは、季節的要因により、農産物向けで受注、生産が増加しています。

印 刷

印刷は、印刷・製本の需要の低迷などにより、引き続き低調に推移しています。

3 非製造業

業界の業況

前年同期（令和5年7月）と比較したD Iは $\Delta 16.7$ となり、前回調査時（令和6年4月）の $\Delta 11.1$ より5.6ポイント悪化し、3期連続のマイナス水準となりました。

3か月前（令和6年4月）と比較したD Iは $\Delta 14.4$ となり、前回調査時の $\Delta 0.5$ より13.9ポイント悪化し、4期連続のマイナス水準となりました。

また、3か月後（令和6年10月）の予想では、D Iは $\Delta 17.1$ となりました。

〔主な業種の動き〕

ア 建設業

建設業では、民間工事の減少や人材不足等による受注件数D Iの悪化に加え、資材価格や人件費等の高騰により収益率D Iも悪化したことから、業況D Iは $\Delta 45.4$ と前回（ $\Delta 34.8$ ）より悪化し、2期連続の悪化となりました。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 30.3$ です。

イ 情報サービス業

情報サービス業では、新規受注案件の減少によって受注件数D Iが悪化しましたが、製品等への価格転嫁や外注費等の経費削減により収益率D Iが改善したことから、業況D Iはマイナス水準であるものの $\Delta 12.5$ と前回（ $\Delta 16.7$ ）より改善しました。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 12.5$ です。

ウ 小売業

小売業では、消費者の買い控え等により客数D Iはマイナス水準が続いており、人件費や仕入価格の高騰により収益率D Iは悪化したことから、業況D Iは $\Delta 15.1$ と前回（ $\Delta 15.5$ ）に続き、マイナス水準です。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 23.0$ です。

エ 卸売業

卸売業では、飲食業や宿泊業での底堅い需要により取引先数D Iが改善しましたが、建設業や小売業の落ち込みから売上高D Iが悪化したことにより、業況D Iは $\Delta 15.0$ と前回（ $\Delta 10.0$ ）より悪化し、3期連続のマイナス水準となりました。

オ 飲食業

飲食業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う消費意欲の回復、客数の増加が見られた前年同期と比較すると、物価高による消費者の節約志向等によって売上高D I、客数D Iがともに悪化しており、加えて仕入価格や人件費等の高騰により収益率D Iも悪化していることから、業況D Iは $\Delta 14.3$ と前回（ 22.7 ）よりも悪化しました。

3か月後の業況D Iは、 19.0 です。

カ 宿泊業

宿泊業では、インバウンド需要、国内需要ともに堅調で客数D I、売上高D Iともにプラス水準を維持しましたが、人件費等の高騰によって収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは28.6とプラス水準ながら前回（72.7）より悪化しました。

3か月後の業況D Iは、14.3です。

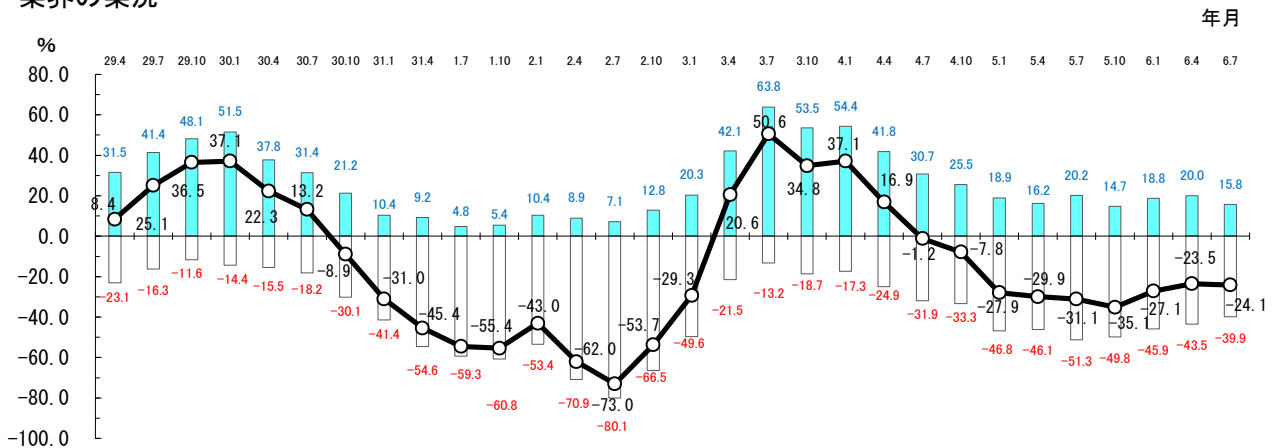
景気動向調査集計結果

(注)棒グラフのプラス側は好転（増加、上昇）の企業の割合、マイナス側は悪化（減少、低下）の企業の割合です。
折れ線グラフ（D I）は好転（増加、上昇）の企業の割合から悪化（減少、低下）の企業の割合を引いた差です。

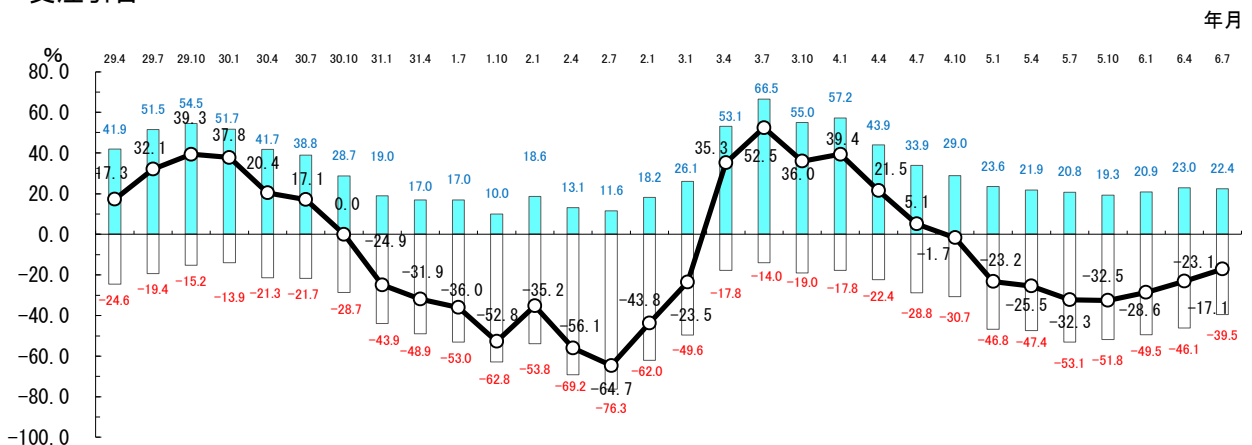
1 製造業

(1) 前年同期に比べて

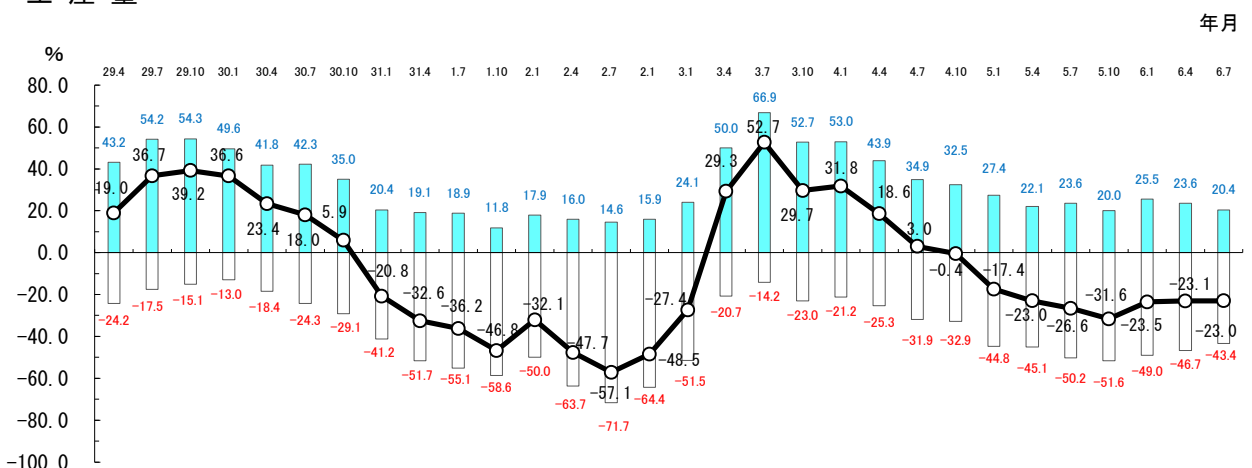
業界の業況



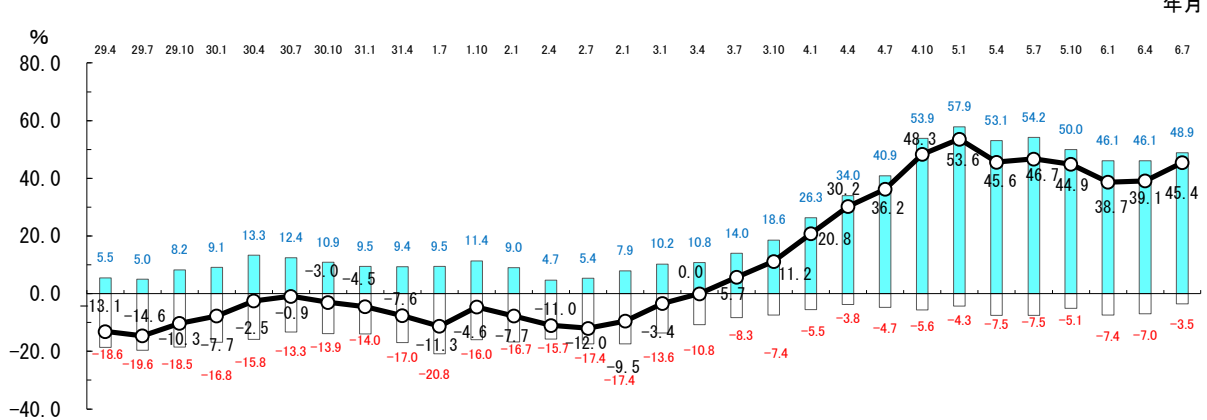
受注引合



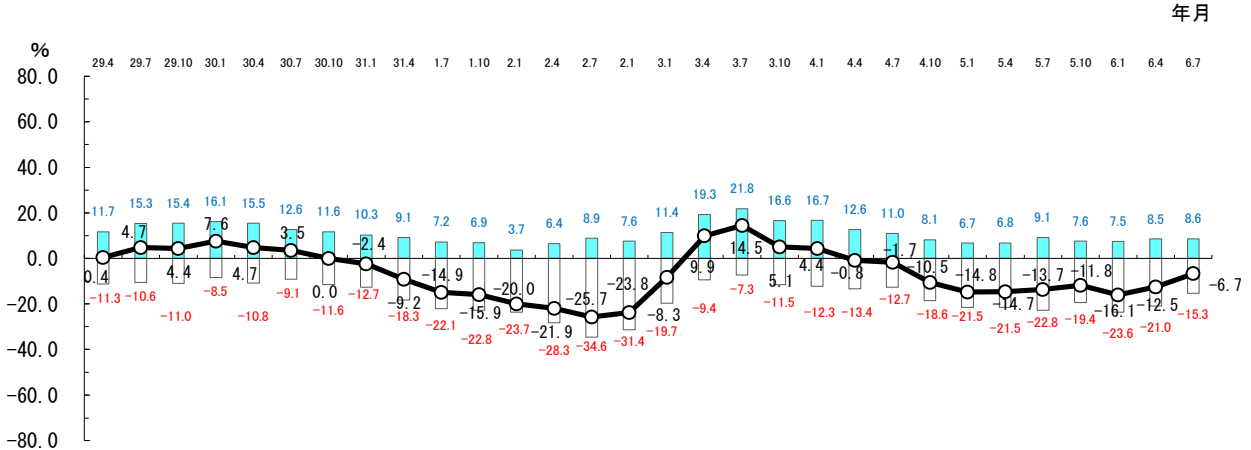
生産量



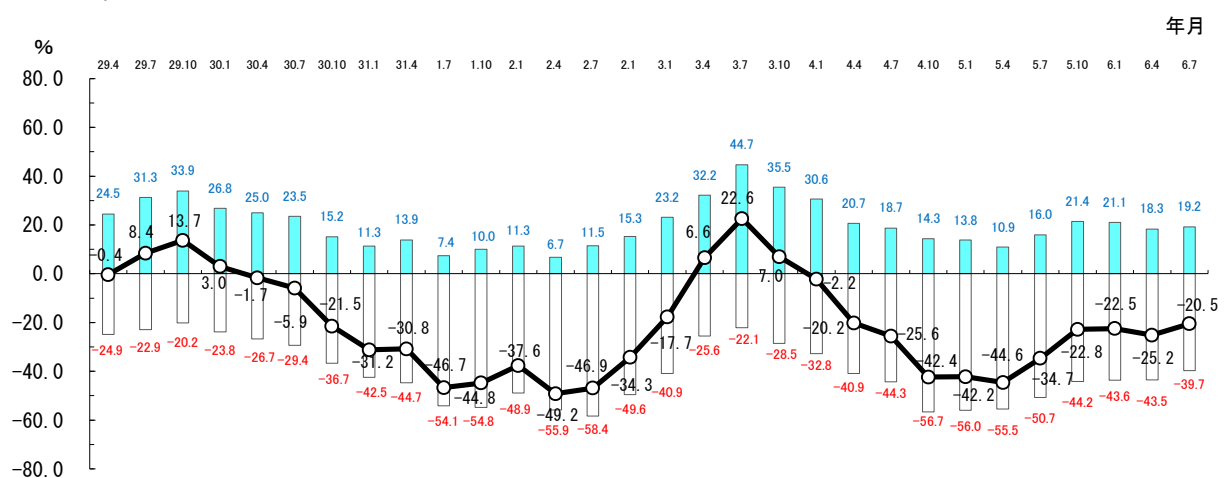
製品販売価格



資金繰り

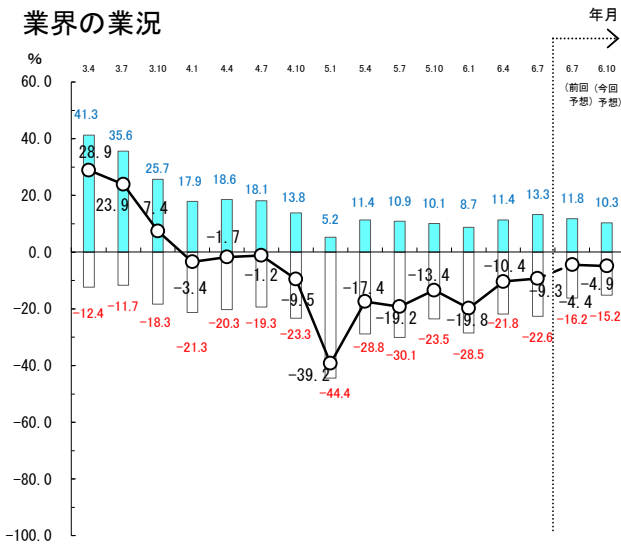


収益率

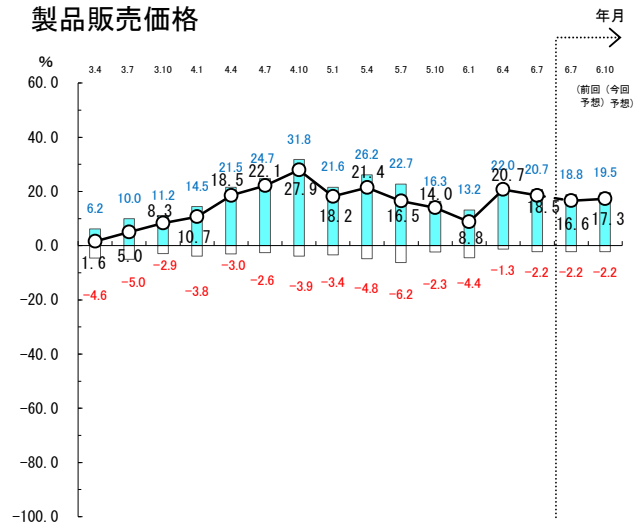


(2) 3か月前に比べて及び3か月後の予想

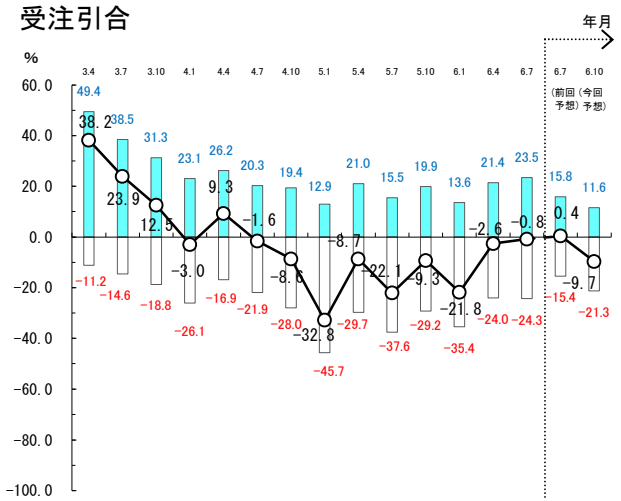
業界の業況



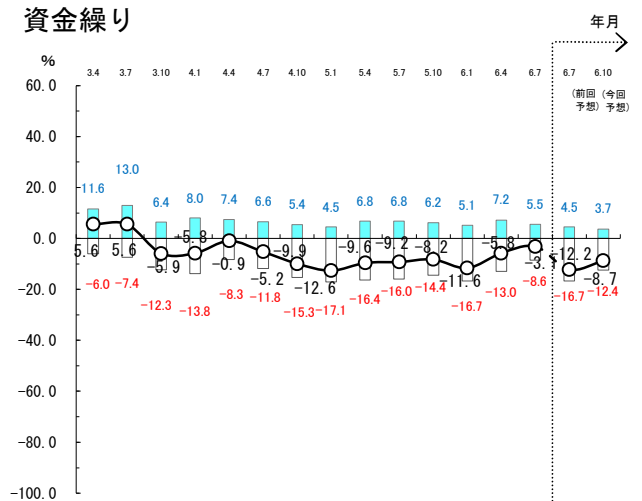
製品販売価格



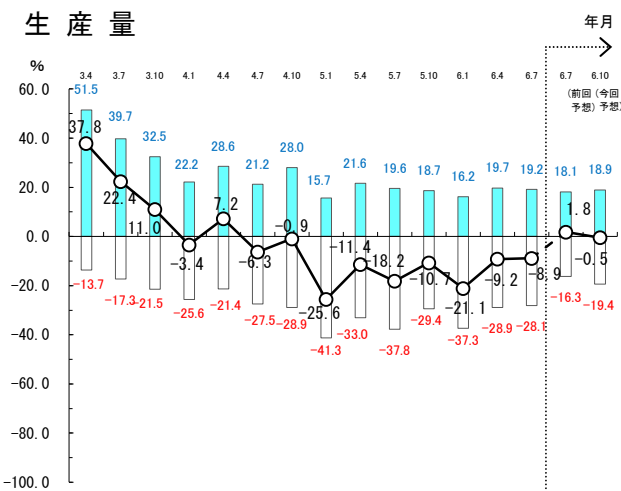
受注引合



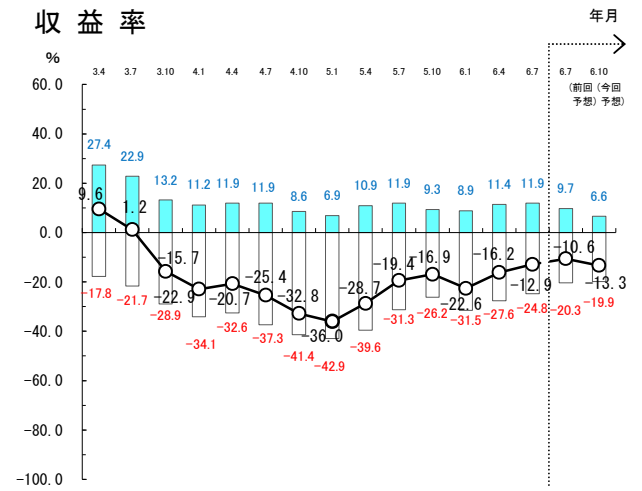
資金繰り



生産量



収益率

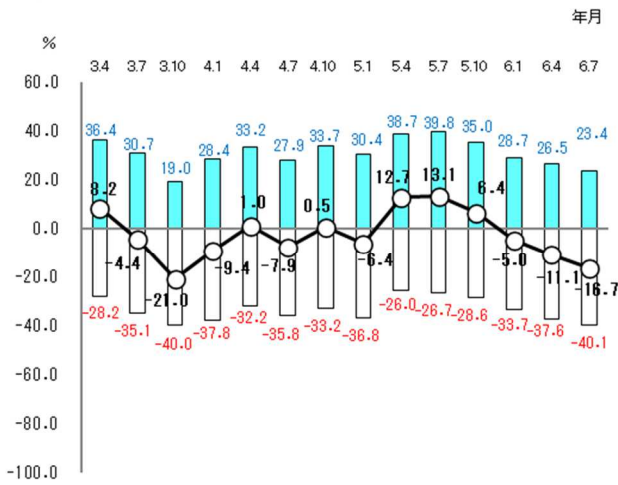


2 非製造業

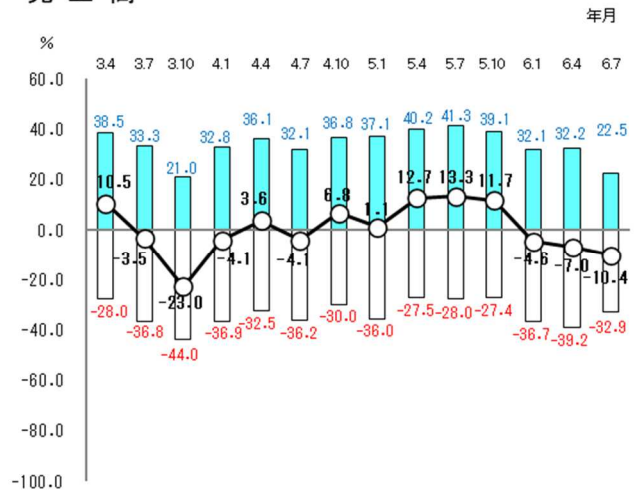
(1) 前年同期に比べて

非製造業全体

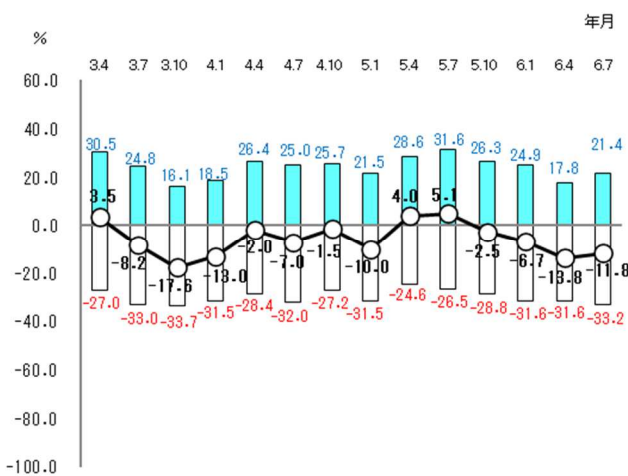
業況



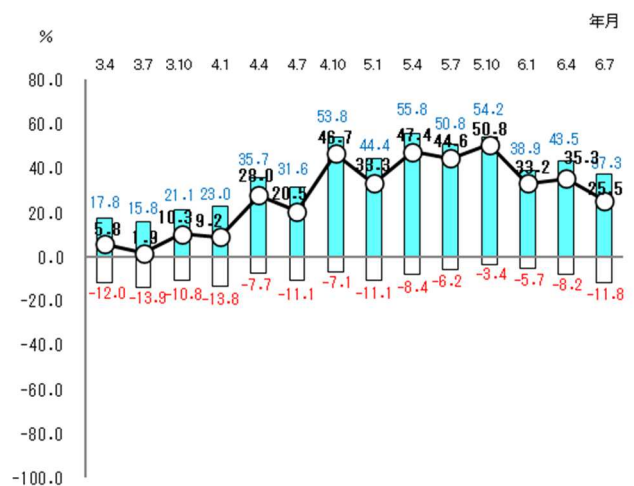
売上高



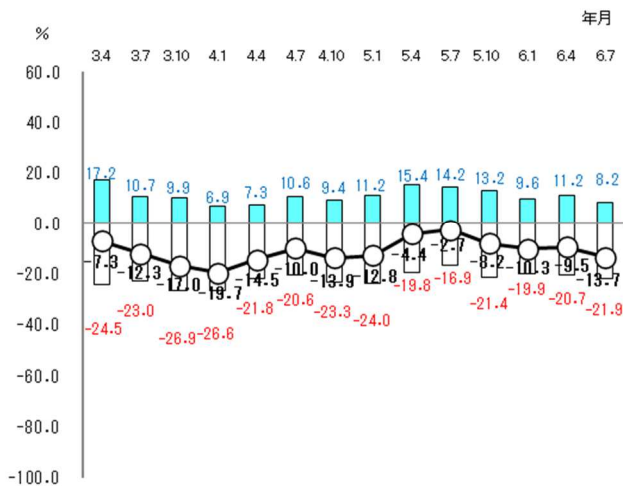
客数 (受注件数・取引先数)



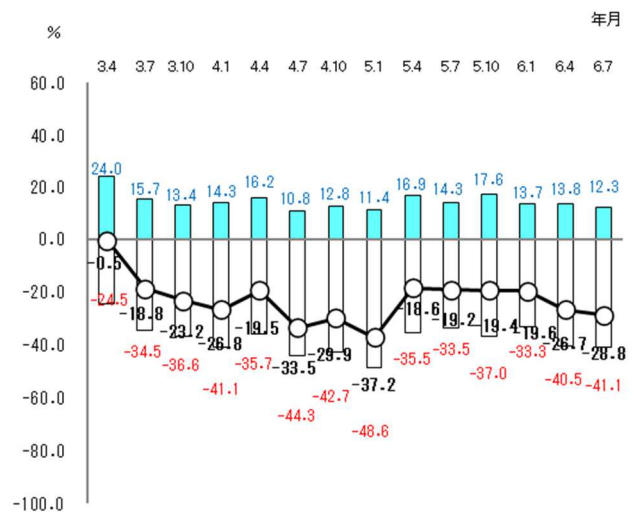
販売価格



資金繰り

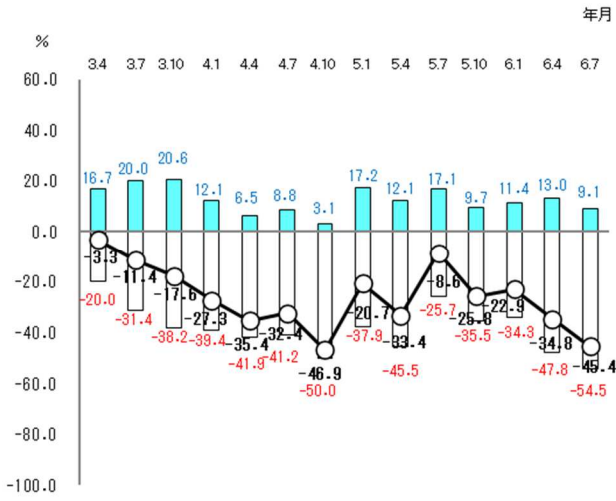


収益率

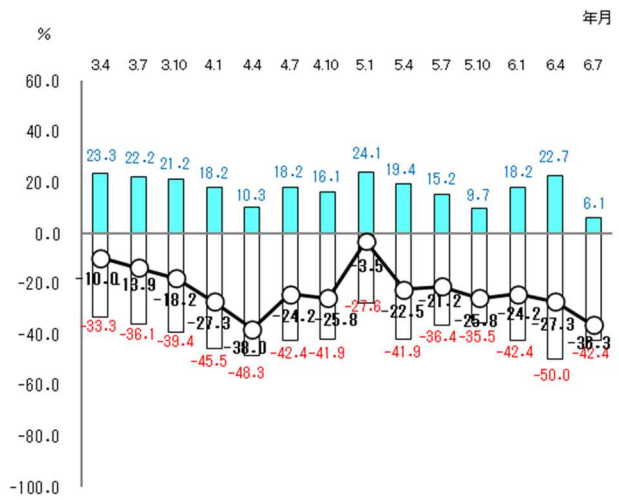


ア 建設業

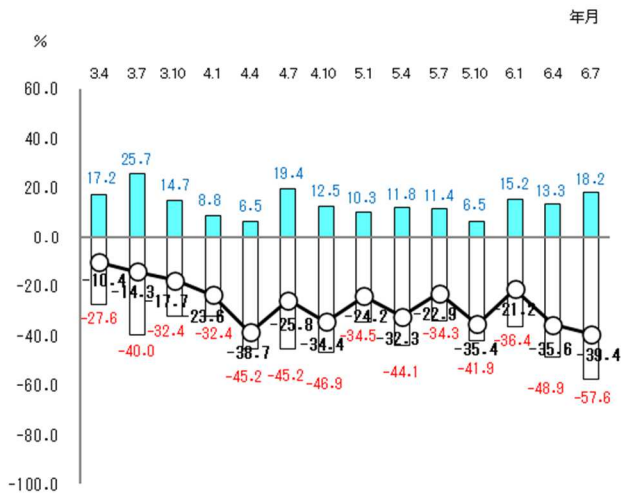
業況



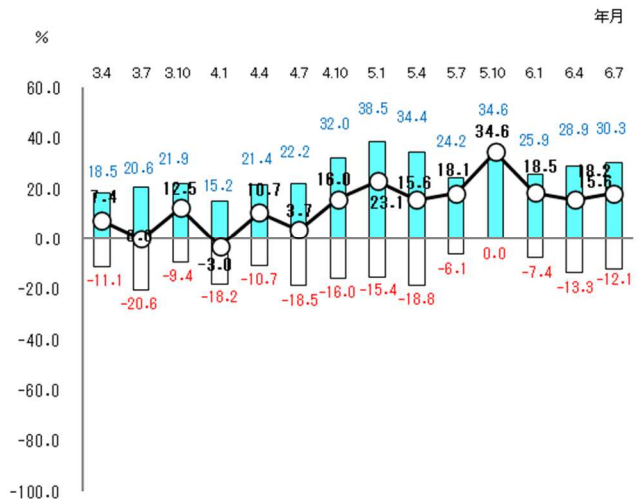
売上高



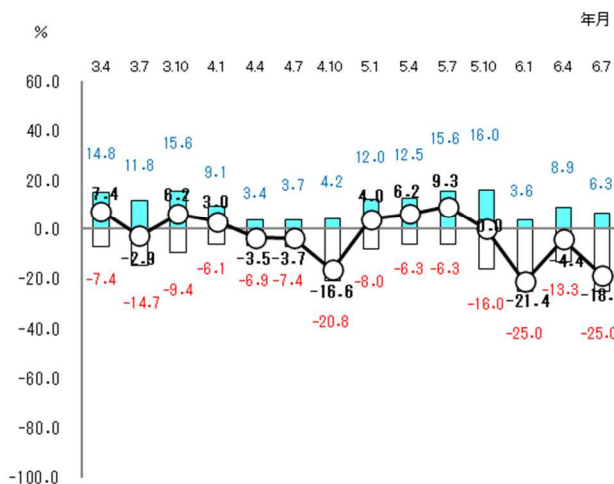
客数 (受注件数)



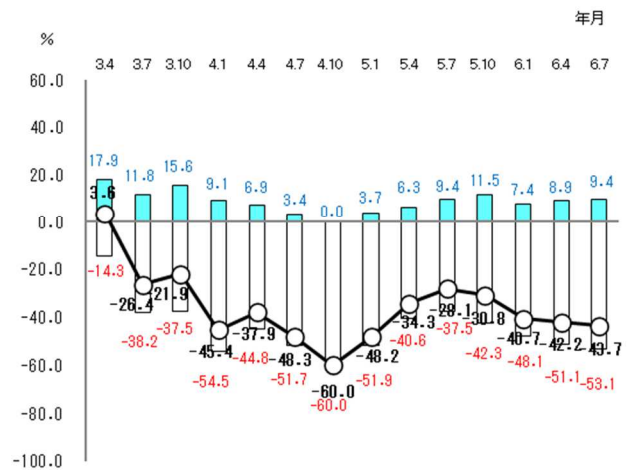
販売価格



資金繰り

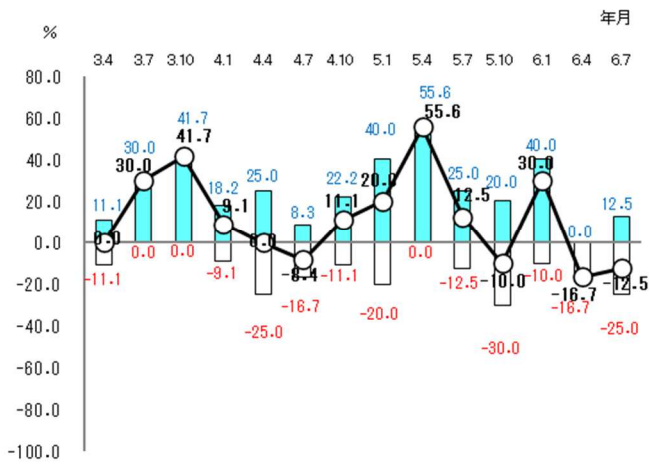


収益率

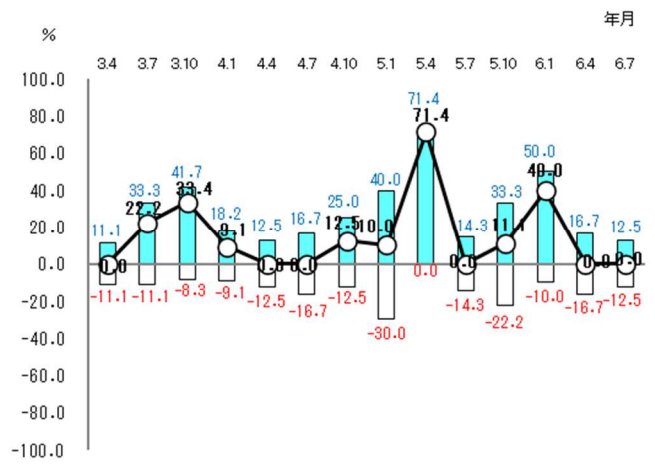


イ 情報サービス業

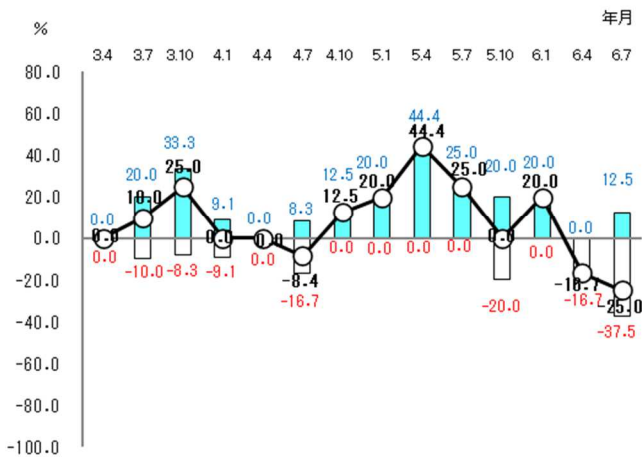
業況



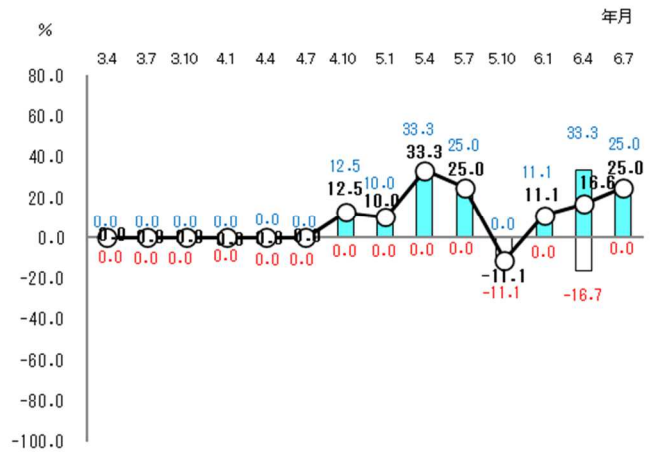
売上高



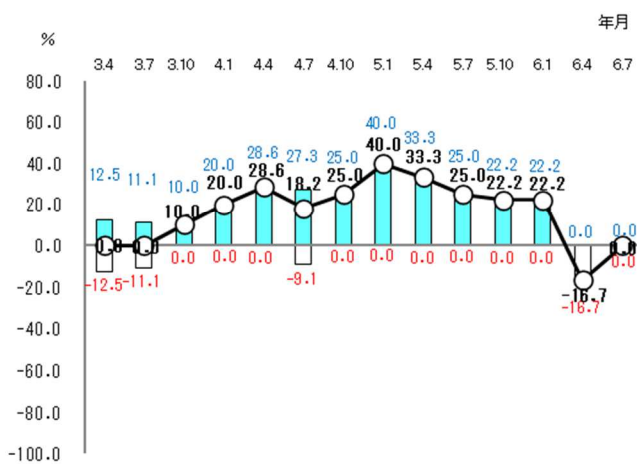
客数 (受注件数)



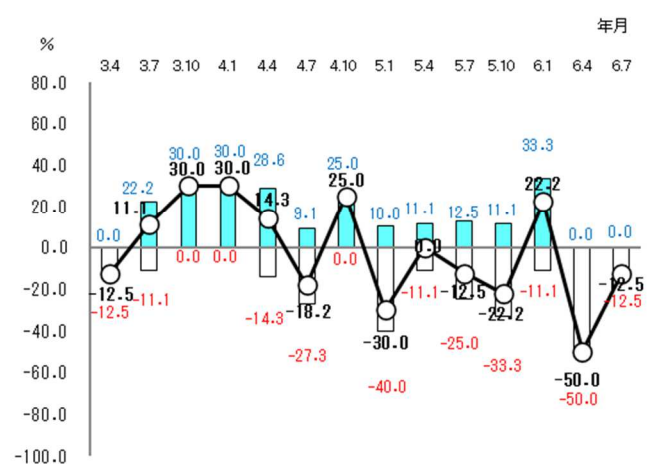
販売価格



資金繰り

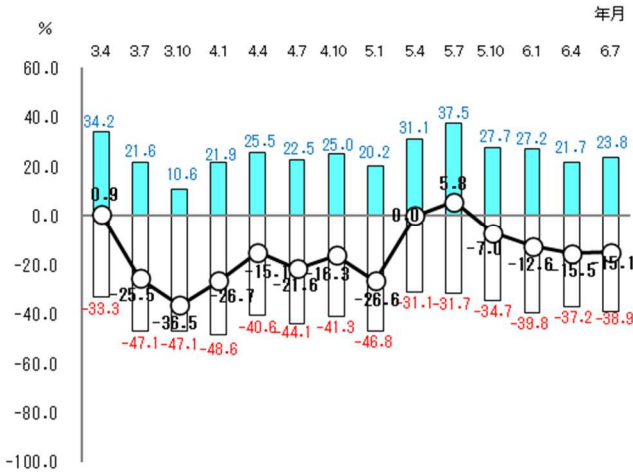


収益率

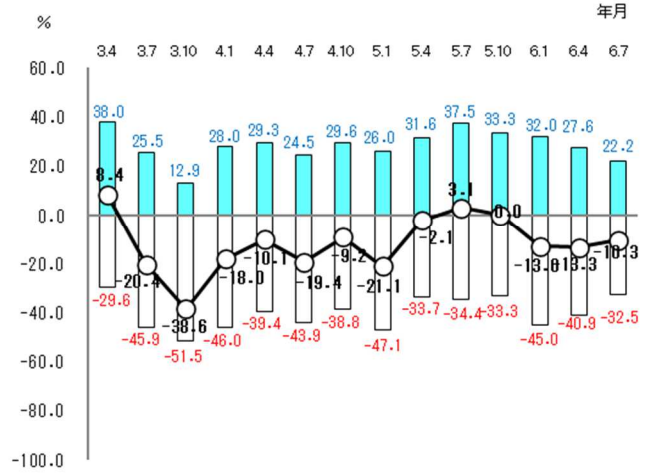


ウ 小売業

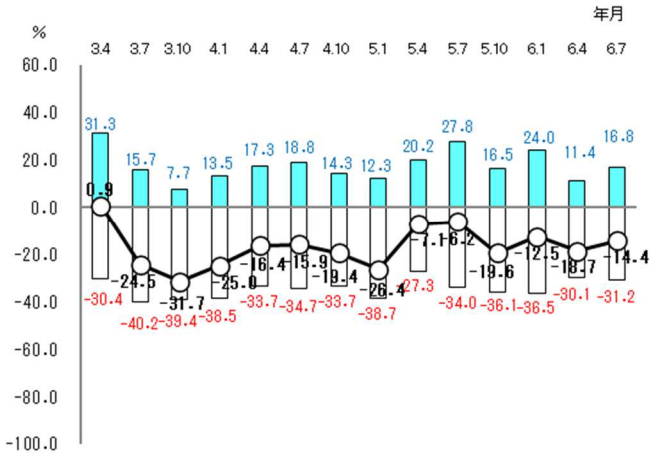
業況



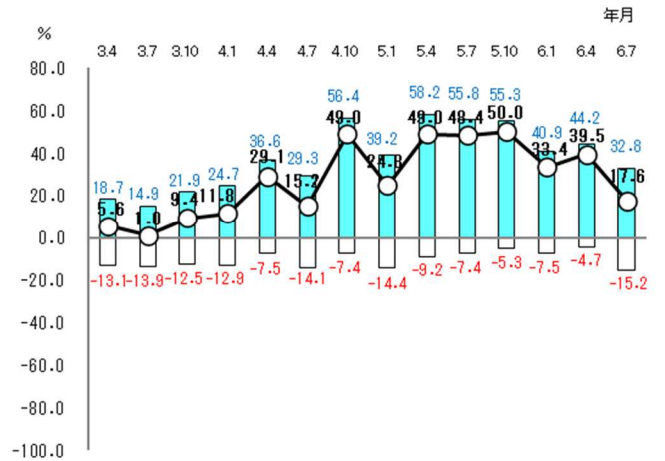
売上高



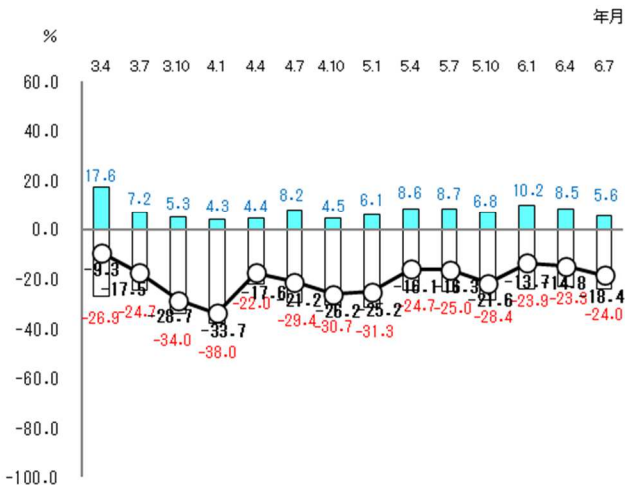
客数



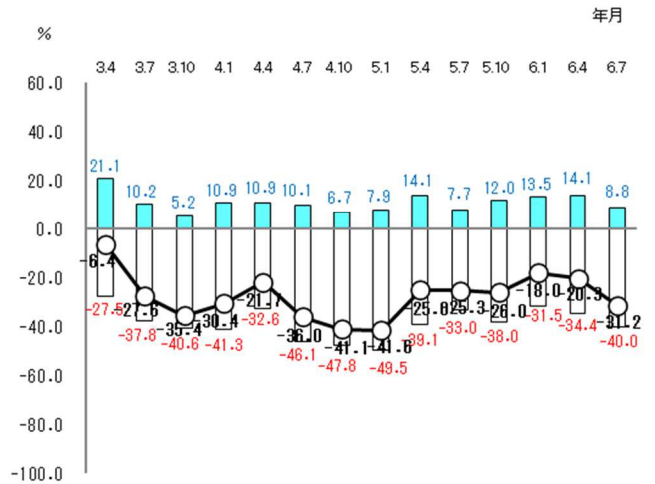
販売価格



資金繰り

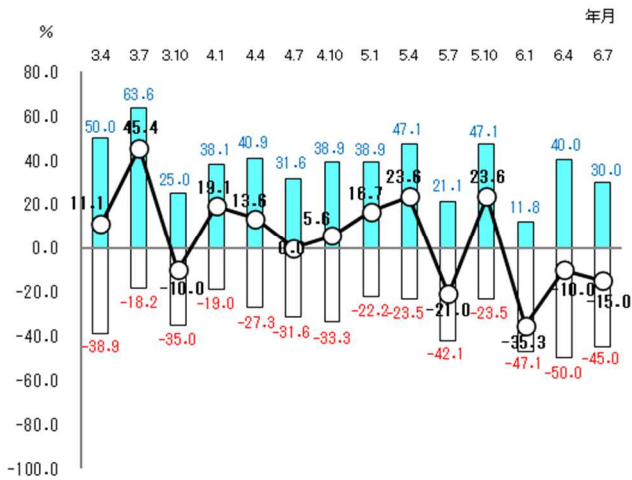


収益率

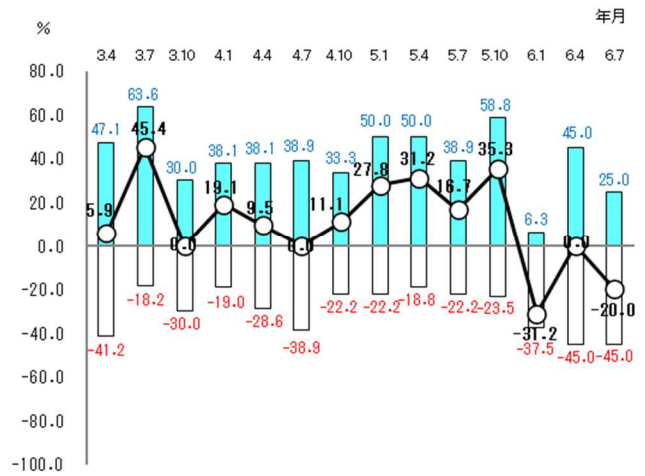


工 卸売業

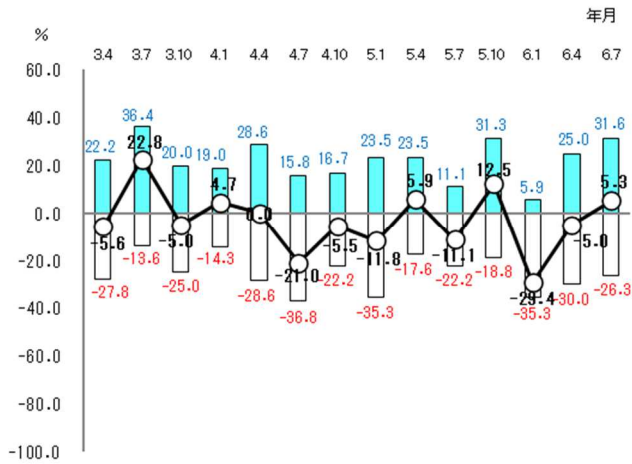
業況



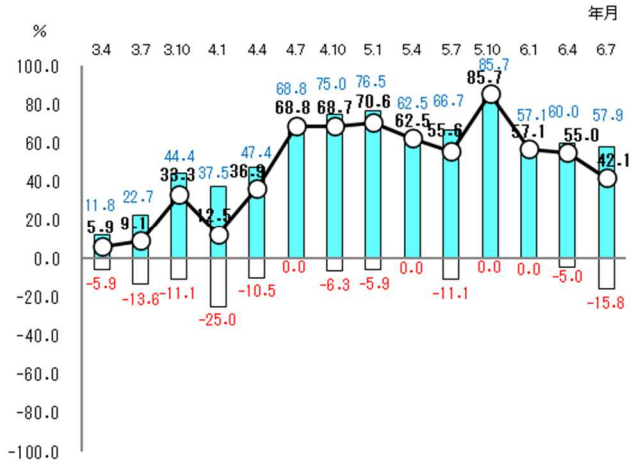
売上高



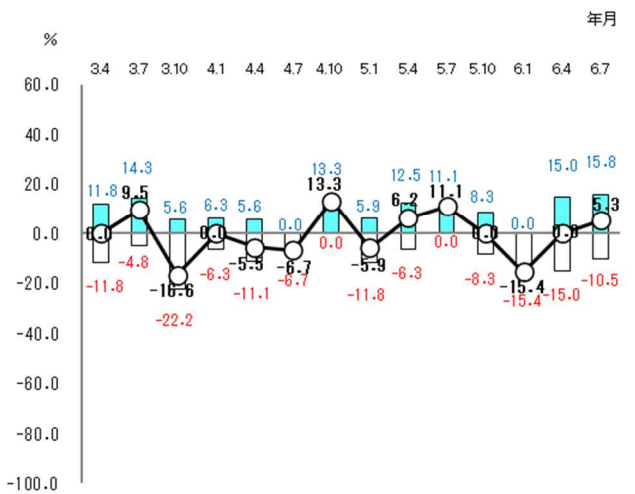
客数 (取引先数)



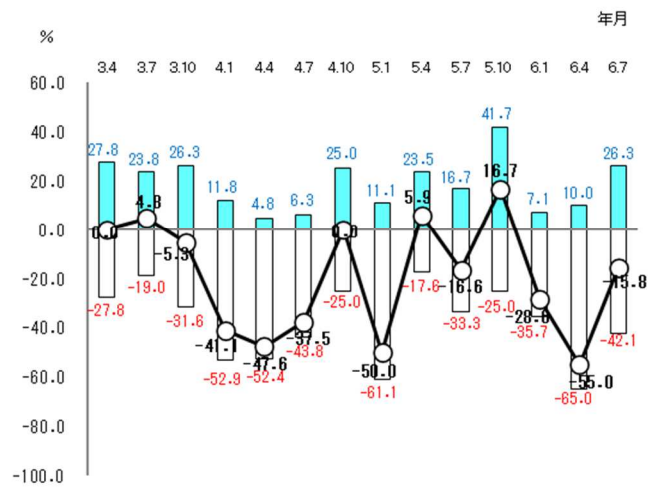
販売価格



資金繰り

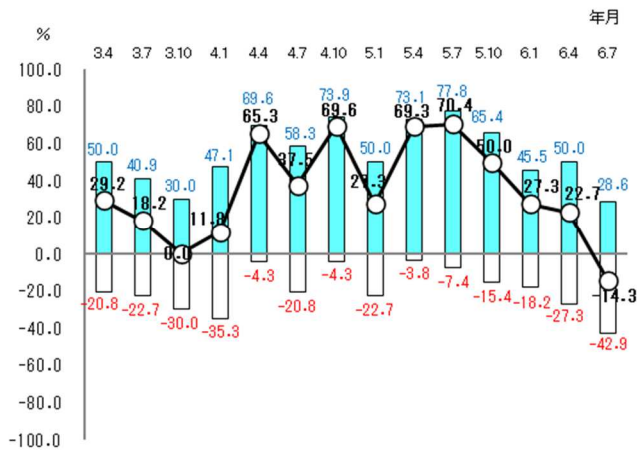


収益率

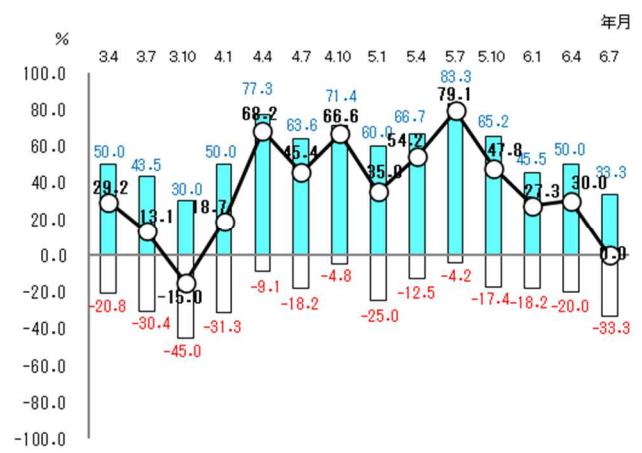


才 飲食業

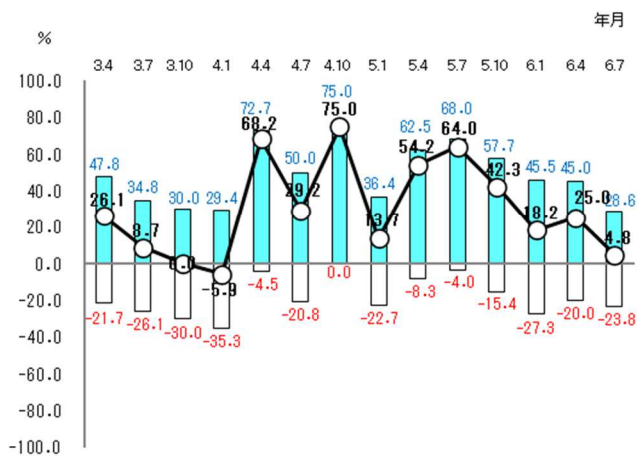
業況



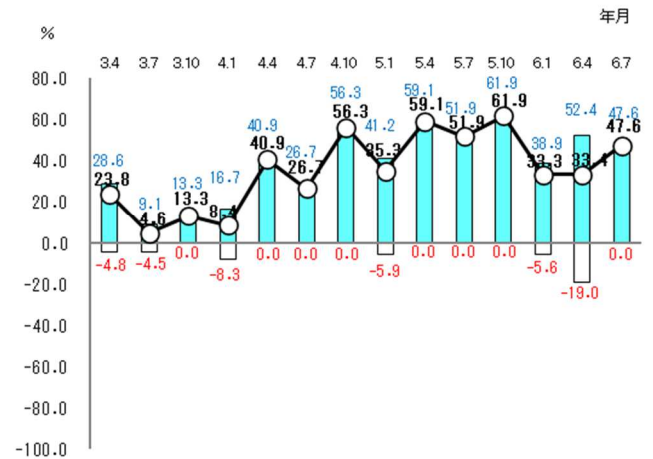
売上高



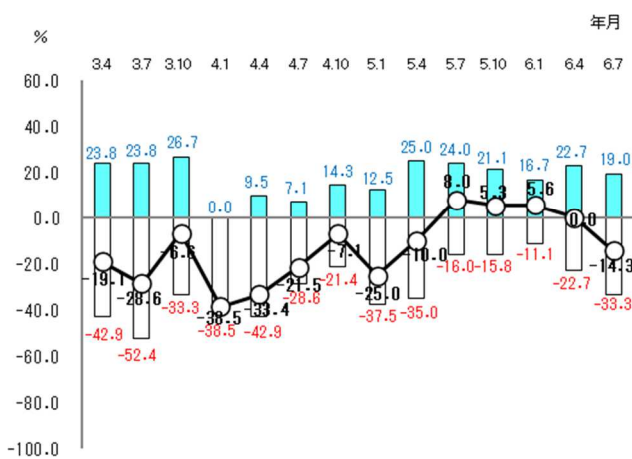
客数



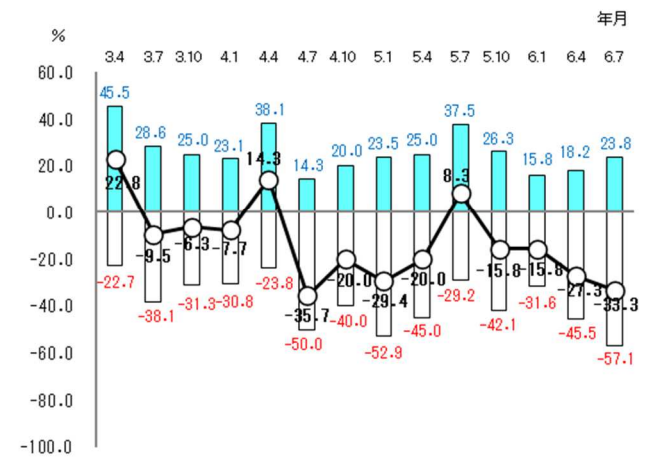
販売価格



資金繰り

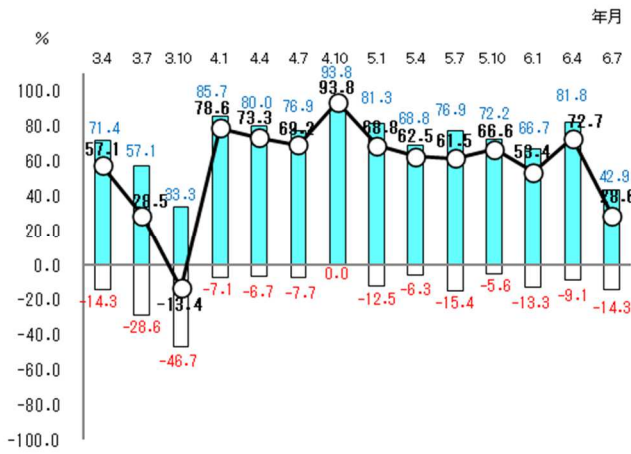


収益率

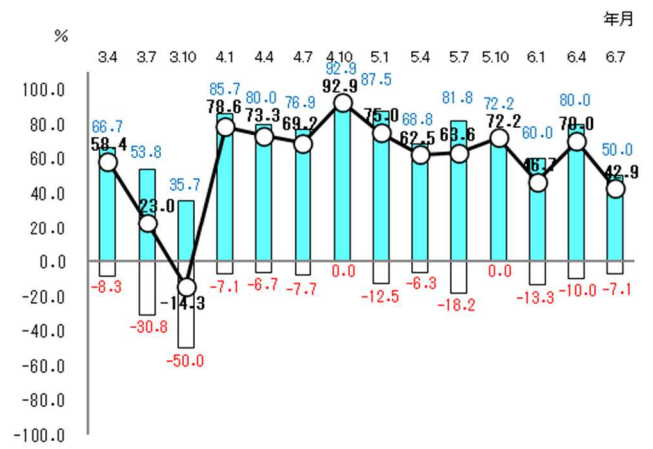


力 宿泊業

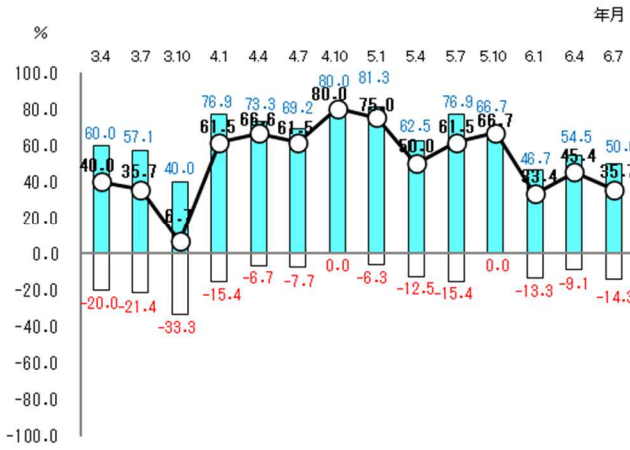
業況



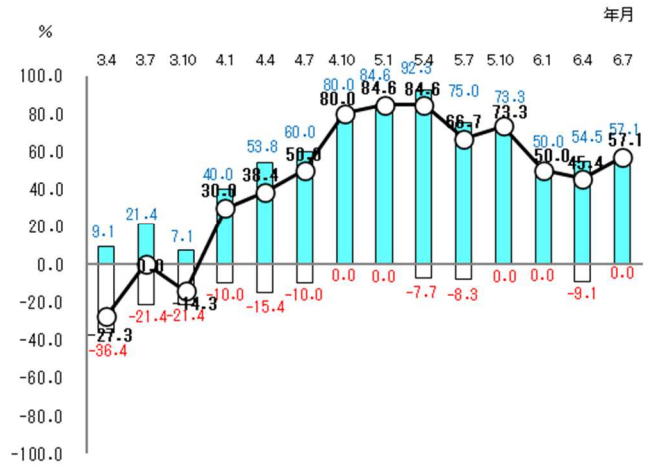
売上高



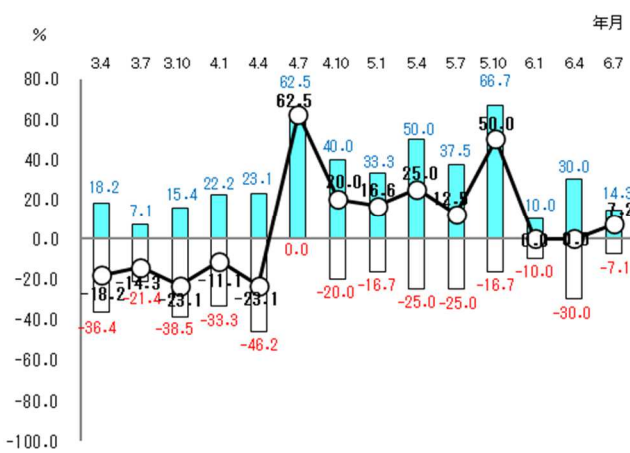
客数



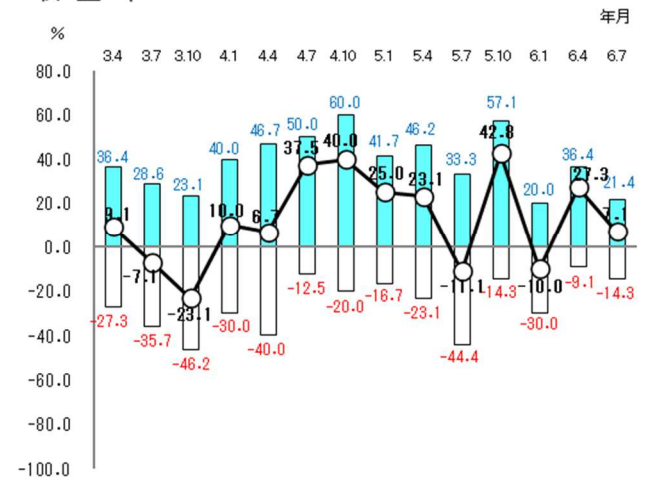
販売価格



資金繰り

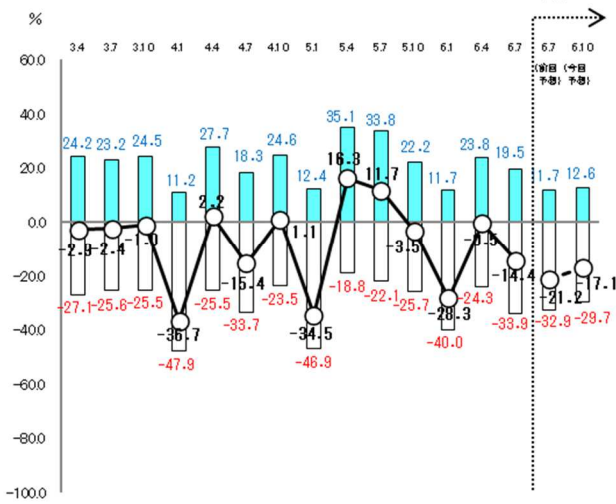


収益率

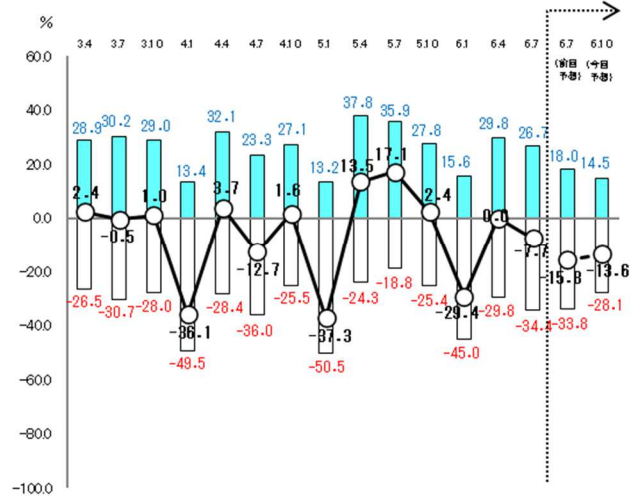


(2) 3か月前に比べて及び3か月後の予想
非製造業全体

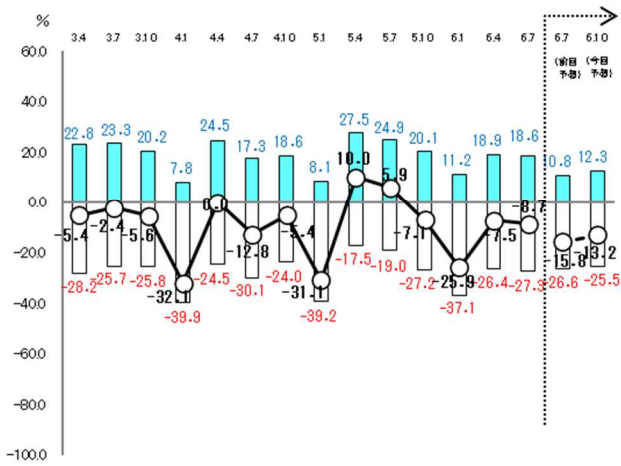
業況



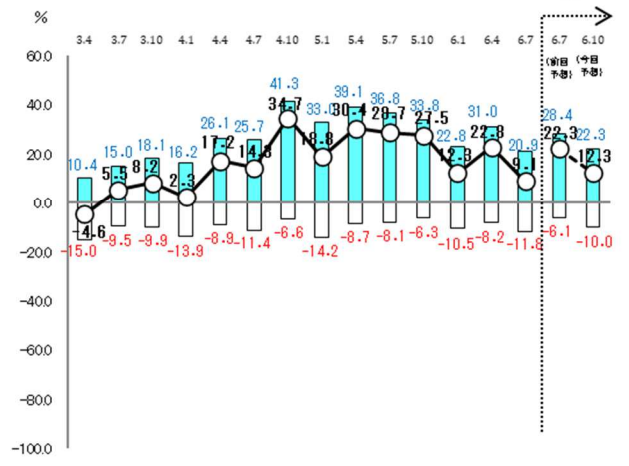
売上高



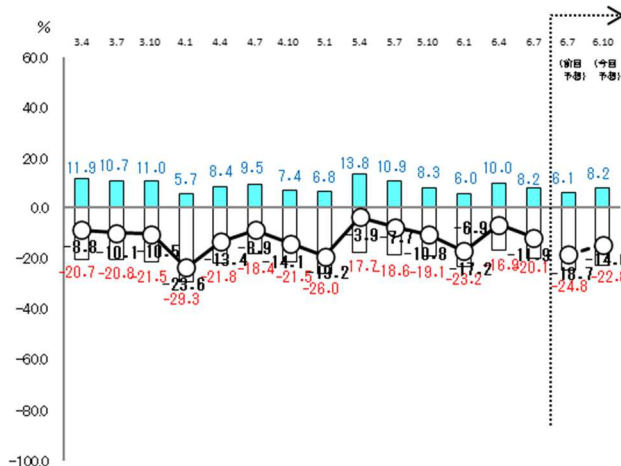
客数 (受注件数・取引先数)



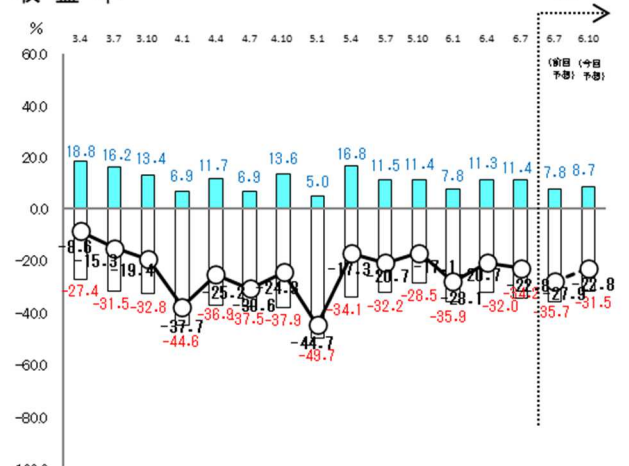
販売価格



資金繰り

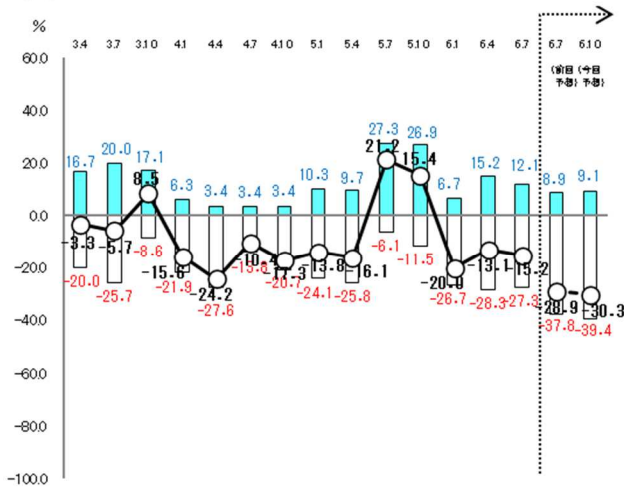


収益率

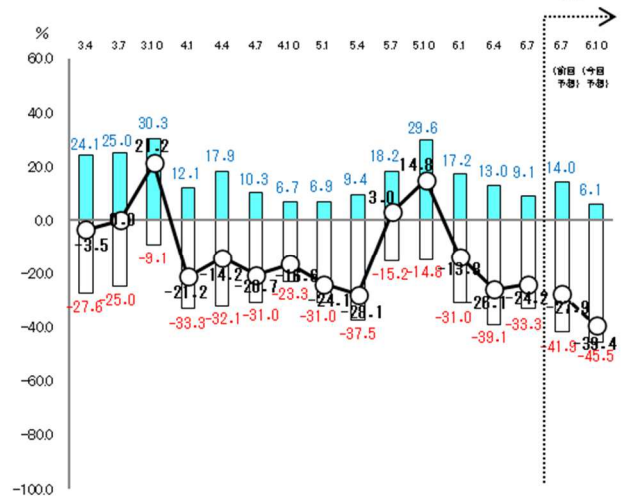


ア 建設業

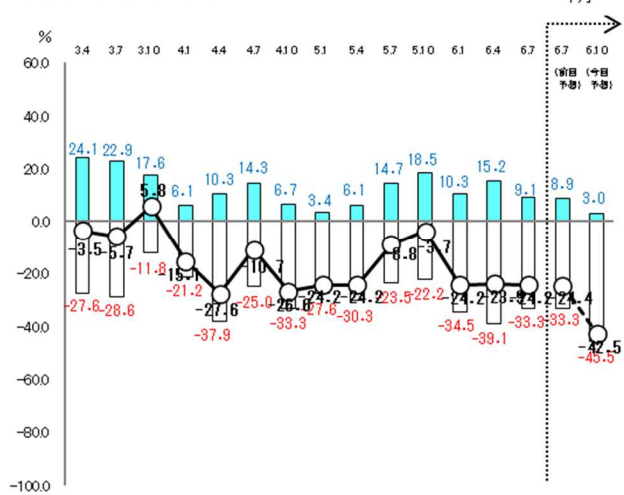
業況



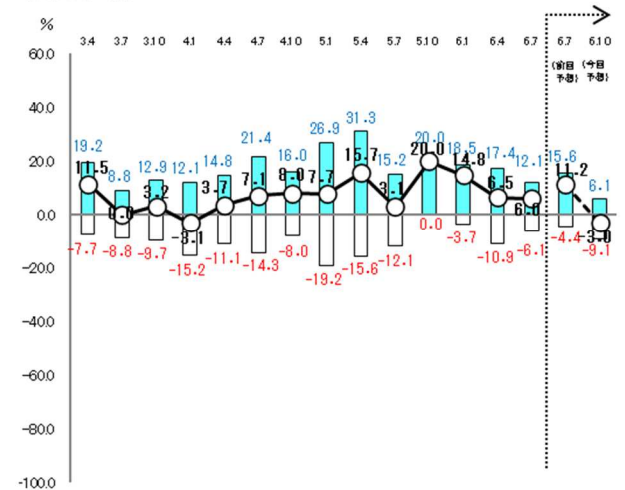
売上高



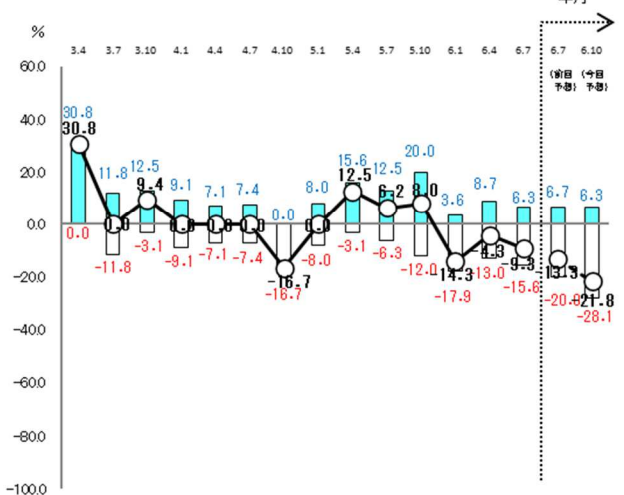
客数 (受注件数)



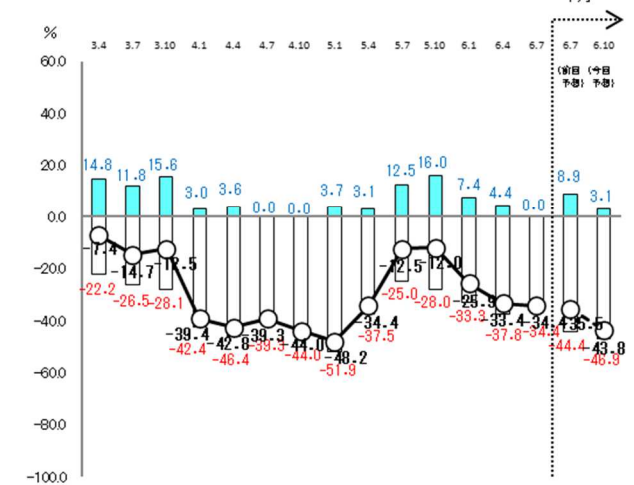
販売価格



資金繰り

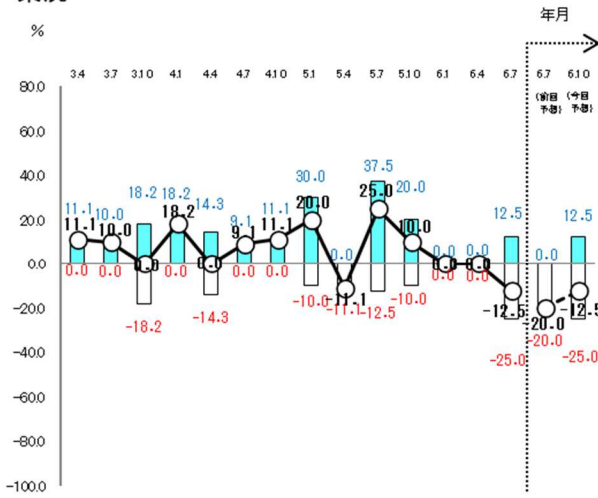


収益率

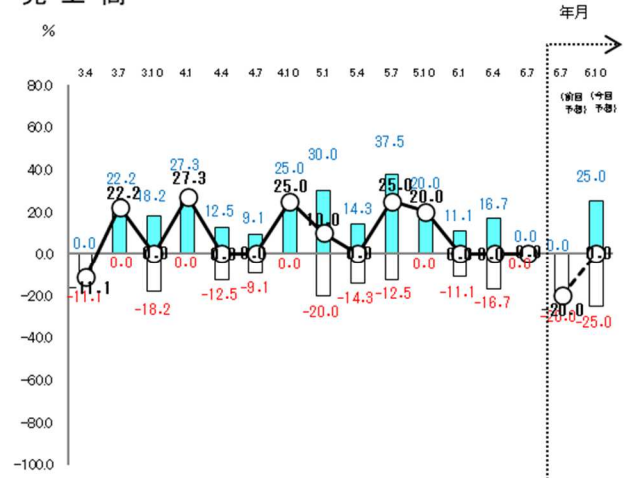


イ 情報サービス業

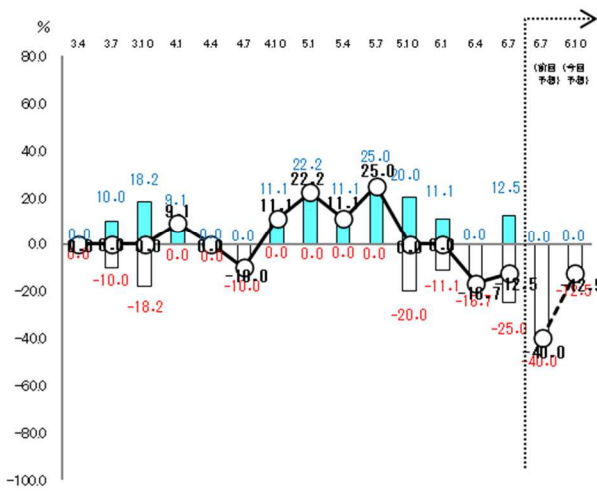
業況



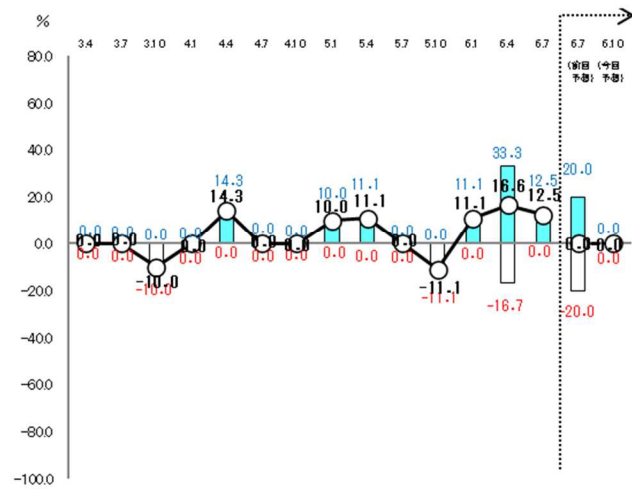
売上高



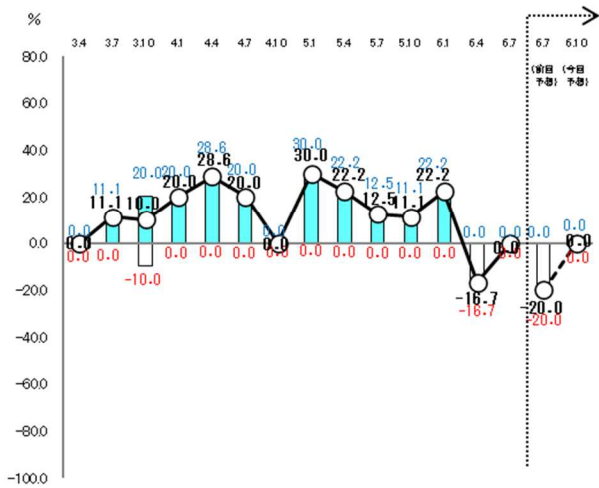
客数 (受注件数)



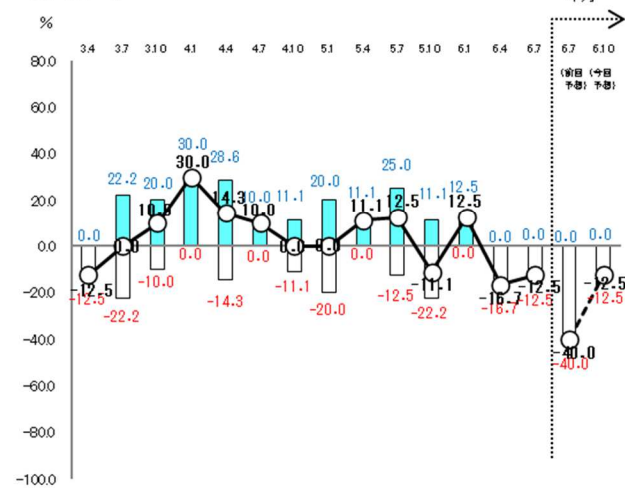
販売価格



資金繰り

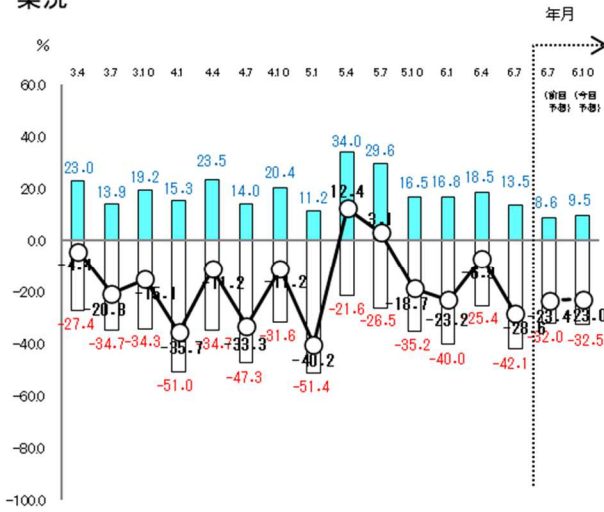


収益率

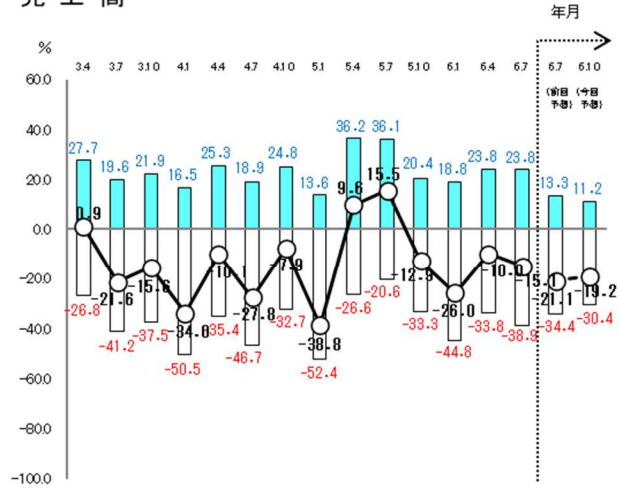


ウ 小売業

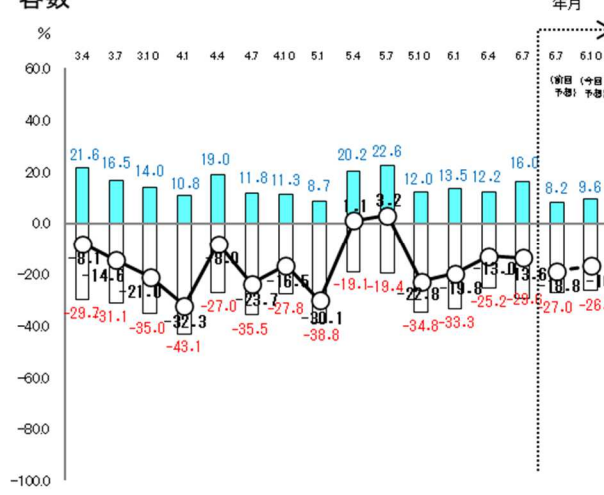
業況



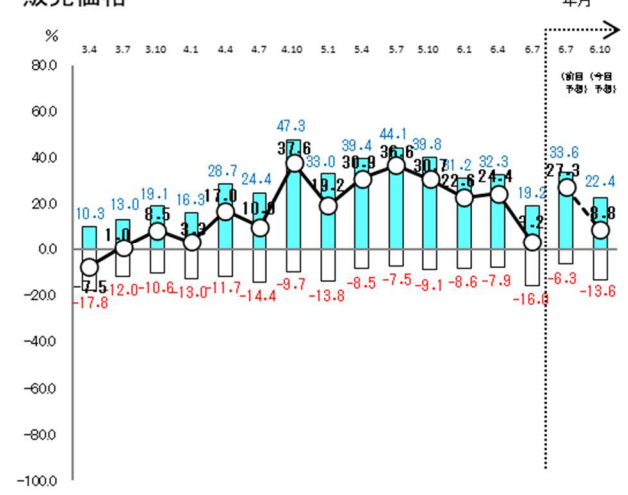
売上高



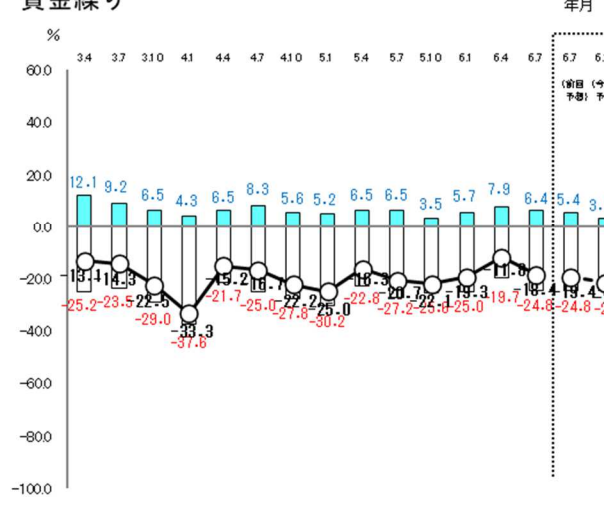
客数



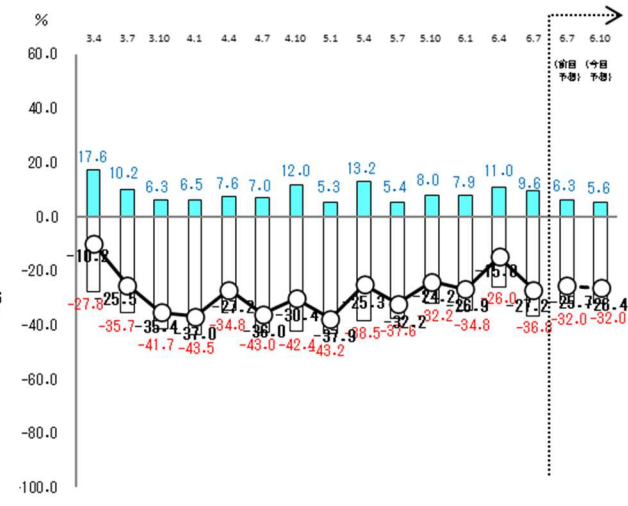
販売価格



資金繰り

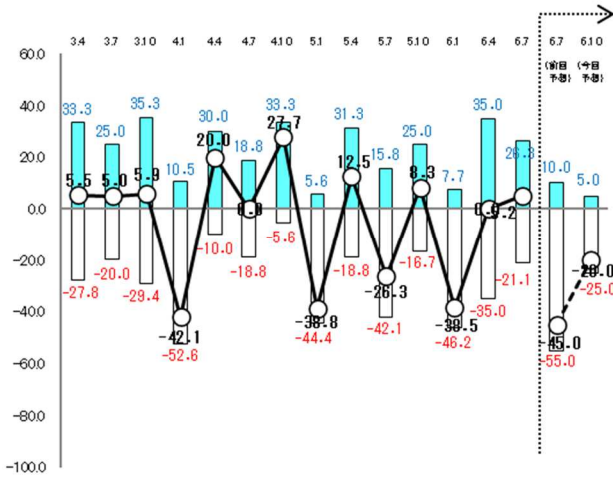


収益率

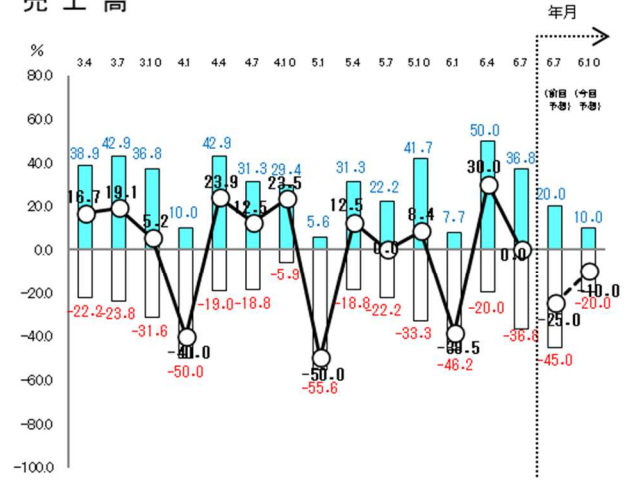


工 卸売業

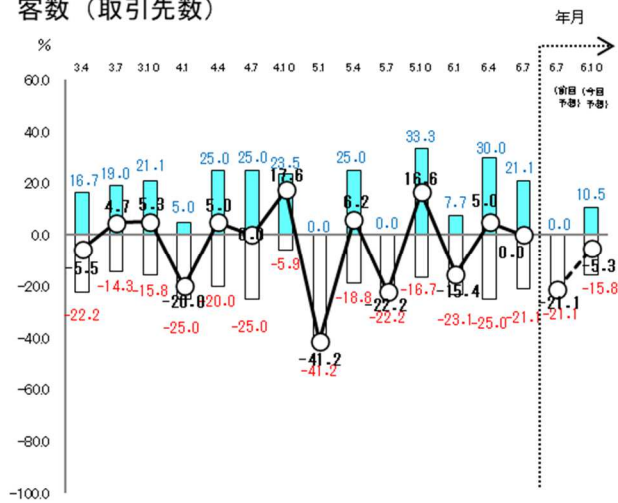
業況



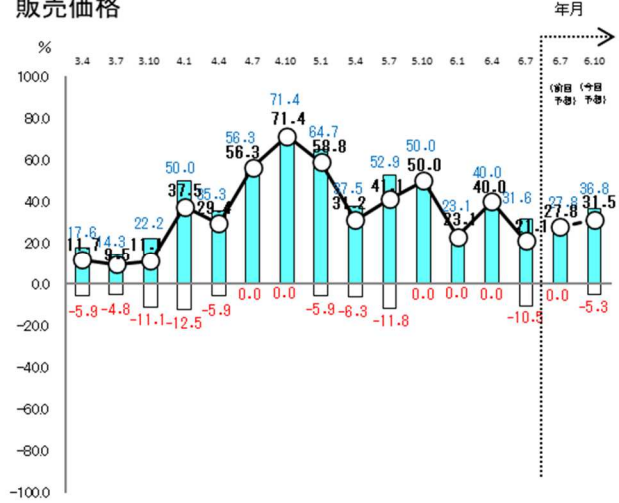
売上高



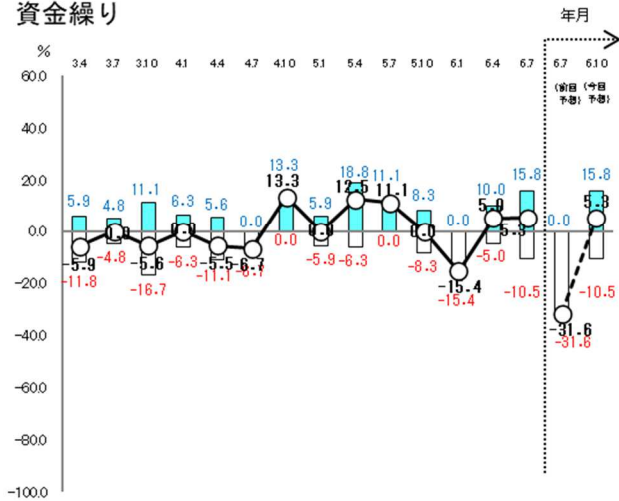
客数 (取引先数)



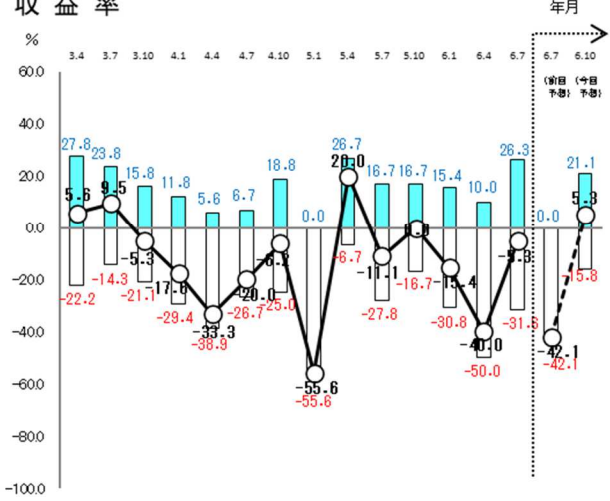
販売価格



資金繰り

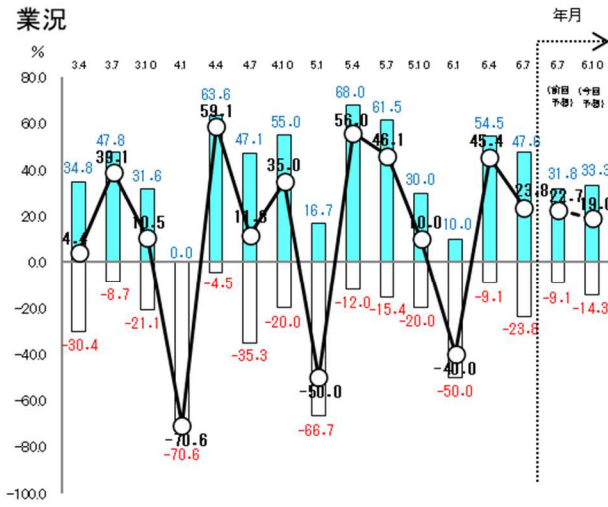


収益率

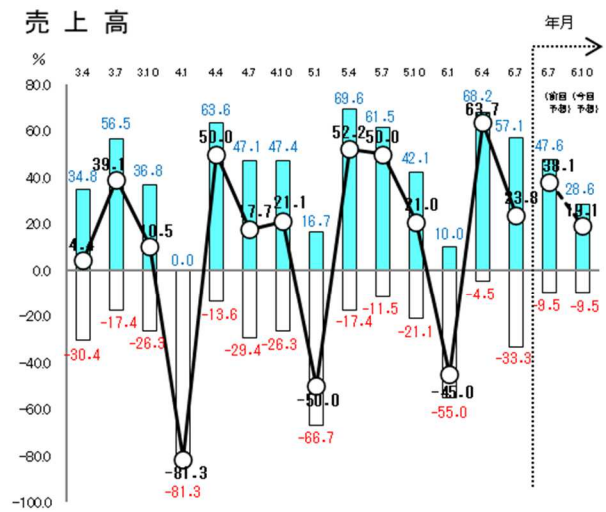


才 飲食業

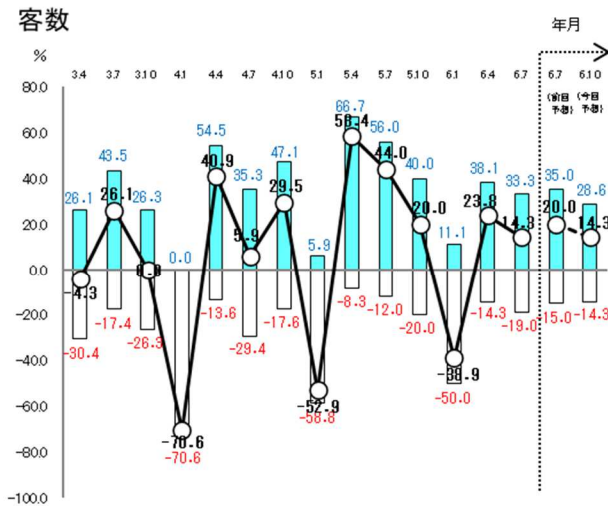
業況



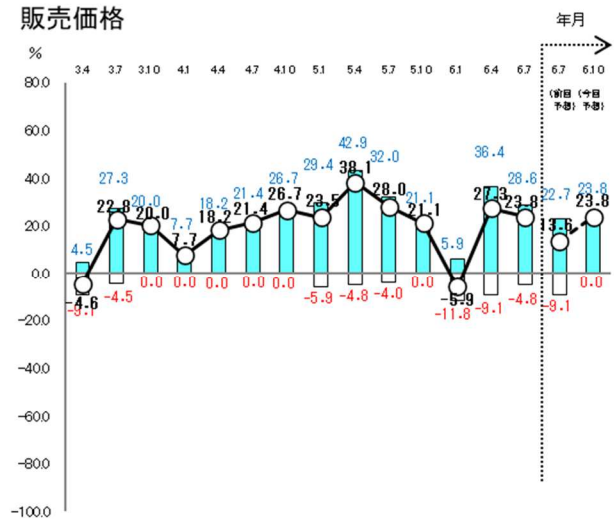
売上高



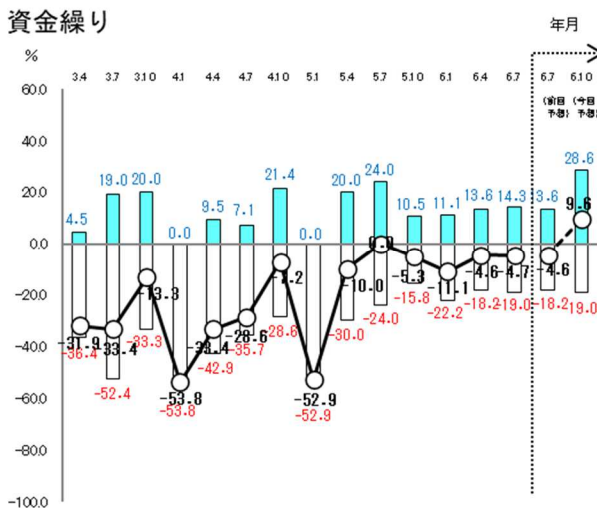
客数



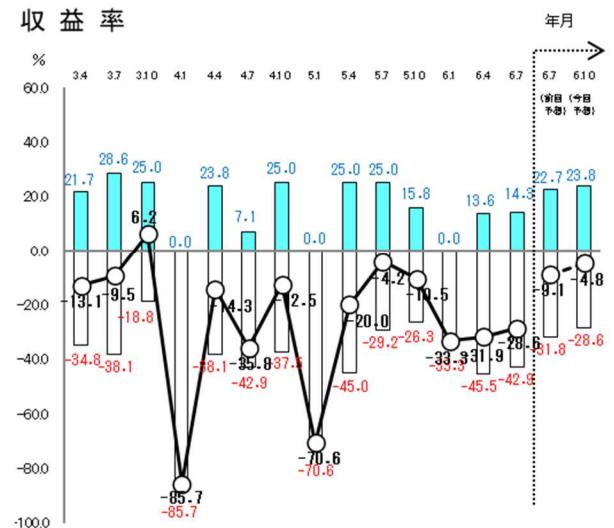
販売価格



資金繰り

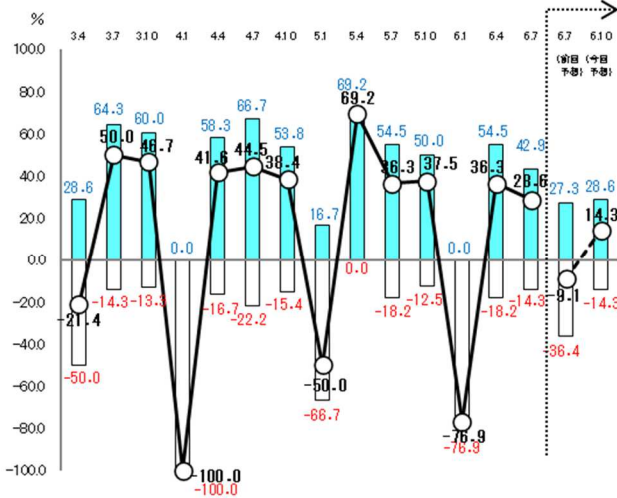


収益率

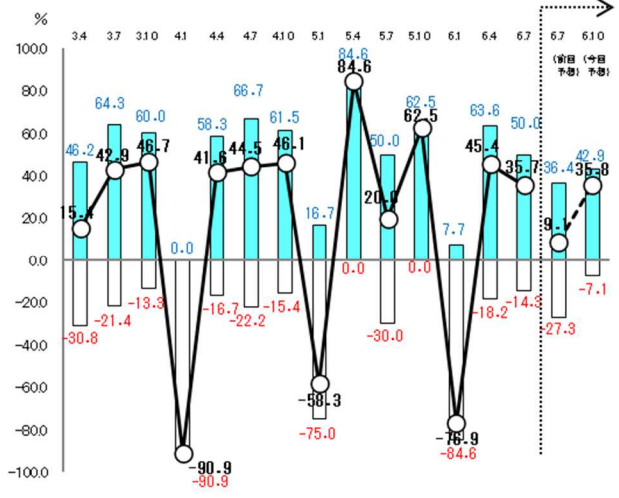


力 宿泊業

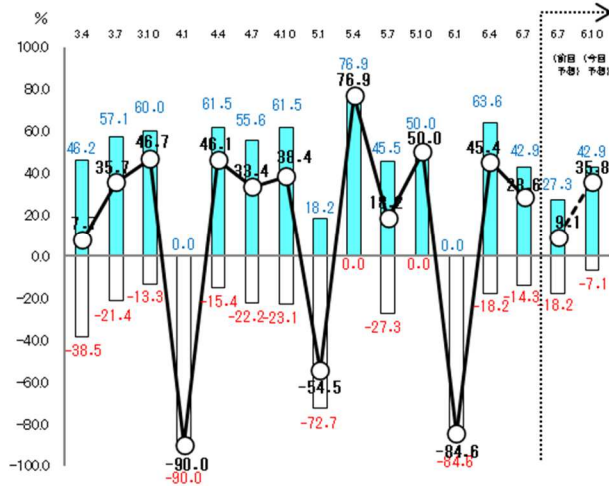
業況



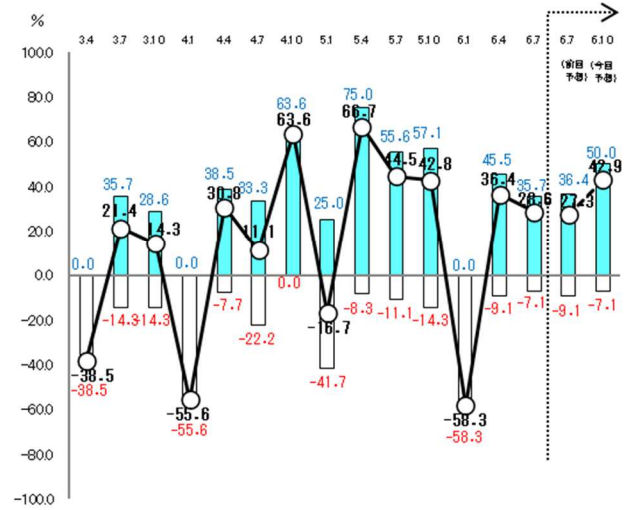
売上高



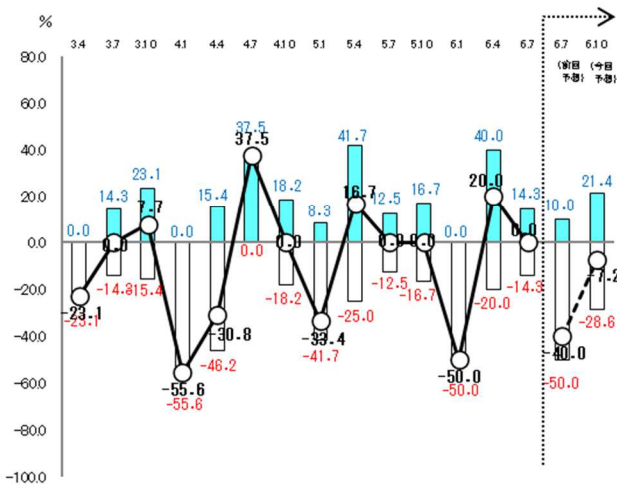
客数



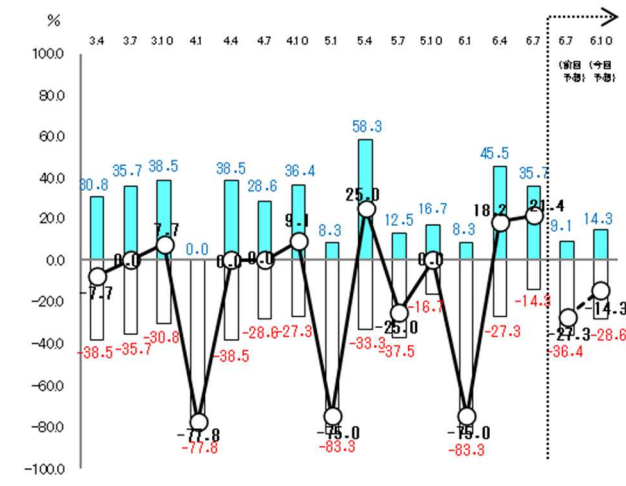
販売価格



資金繰り



収益率



長野労働局発表

(06-32)

令和6年10月1日

担当

職業安定部職業安定課

課長 松本 賢一郎

課長補佐 岡部 瑞穂

労働市場情報官 小林 宏安

電話 026-226-0865

最近の雇用情勢 (令和6年8月分)

長野労働局(局長 ^{みうら えいいちろう} 三浦 栄一郎)は、令和6年8月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和6年8月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.30倍で、前月を0.01ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。
- 有効求人数(季節調整値)は42,623人で前月に比べ1.3%減少し、有効求職者数(同)は32,769人で前月に比べ0.3%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.30倍となり、前月を0.14ポイント上回った。

- 8月の新規求人数(実数値)は13,982人となり、前年同月比で10.0%減少した。
- 産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、G 情報通信業、O 教育、学習支援業であり、その他の業種では前年同月比で減少した。
- 8月の新規求職者数(実数値)は5,576人となり、前年同月比で11.3%減少した。新規常用求職者(3,489人)のうち、「事業主都合離職者」は360人となり、前年同月比で3.2%増加し、「自己都合離職者」は1,344人となり、前年同月比で15.1%減少し、「在職者」は1,486人となり、前年同月比で13.0%減少した。
- 8月の就職件数は1,733件となり、前年同月比で11.7%減少した。
このうち常用就職件数は882件となり、前年同月比で16.8%減少した。
パートタイム就職件数は804件となり、前年同月比で4.5%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用語の解説 ～

- 〔一般〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 〔常用〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。
- 〔パート〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 〔臨時・季節〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。
季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない)を定めて就労する仕事をいう。
- 〔求職者数〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。
月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 〔求人数〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。
月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 〔就職件数〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。
- 〔求人倍率〕 求職者の1人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。
算出の方法は、次のとおりである。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$
- 〔正社員〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 〔季節調整値〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。
この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値(季節調整された数値)は、前月との比較の際に使用し、実数値(季節調整していない数値)は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最近の雇用情勢

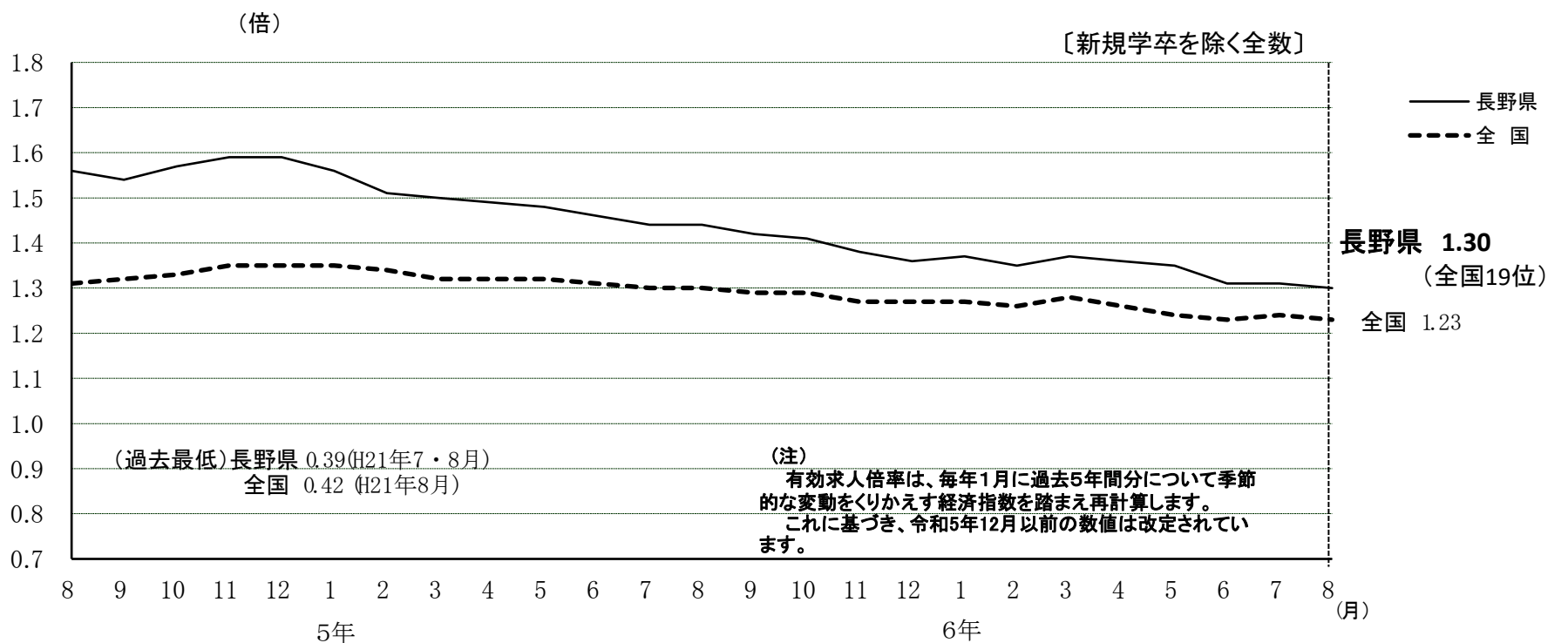
[令和6年8月分]

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和6年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍で前月より0.01ポイント下回った。

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最近年	1.44	1.42	1.41	1.38	1.36	1.37	1.35	1.37	1.36	1.35	1.31	1.31	1.30
前年	1.56	1.54	1.57	1.59	1.59	1.56	1.51	1.50	1.49	1.48	1.46	1.44	1.44



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効 求人数	46,294	45,855	45,418	44,814	44,461	45,137	45,172	44,634	43,968	44,365	43,884	43,176	42,623
月間有効 求職者数	32,141	32,199	32,302	32,516	32,670	32,951	33,348	32,685	32,363	32,876	33,408	32,876	32,769

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

8月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別では大町所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別	北信 1.29				東信 1.29		中信 1.36			南信 1.30		
(前年同月比 ポイント) 《前月》	《1.26》				《1.30》		《1.32》			《1.27》		
	(▲0.13)				(▲0.14)		(▲0.13)			(▲0.14)		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.35	1.19	1.23	1.31	1.26	1.32	1.35	1.30	1.43	1.30	1.23	1.37
《前月》	《1.31》	《1.18》	《1.21》	《1.22》	《1.30》	《1.29》	《1.32》	《1.29》	《1.34》	《1.34》	《1.18》	《1.30》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.13)	(▲0.06)	(▲0.31)	(▲0.05)	(▲0.14)	(▲0.13)	(▲0.15)	(▲0.32)	(0.05)	(▲0.26)	(▲0.06)	(▲0.11)
うち常用	1.21	1.15	1.09	1.18	1.18	1.28	1.23	1.23	1.31	1.25	1.07	1.28
《前月》	《1.19》	《1.14》	《1.15》	《1.12》	《1.21》	《1.25》	《1.19》	《1.19》	《1.28》	《1.28》	《1.03》	《1.21》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.11)	(▲0.06)	(▲0.32)	(▲0.11)	(▲0.14)	(▲0.13)	(▲0.05)	(▲0.29)	(0.06)	(▲0.25)	(▲0.08)	(▲0.11)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

8月の新規求人数は、前年同月比で10.0%減少した。うち常用は11.4%減少し、うちパートは3.8%減少した。

年月	5年 8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 数	15,539	15,748	16,918	15,079	14,931	18,082	16,511	14,966	15,448	15,228	13,626	15,572	13,982
(前年同月比)	(▲8.3)	(▲5.9)	(▲11.2)	(▲14.4)	(▲7.4)	(▲5.4)	(▲10.6)	(▲11.7)	(▲6.2)	(▲2.0)	(▲11.5)	(▲4.2)	(▲10.0)
うち常用	9,166	8,492	9,397	8,857	8,159	9,496	9,182	8,254	9,025	8,494	7,834	9,098	8,121
(前年同月比)	(▲4.1)	(▲7.5)	(▲10.6)	(▲10.6)	(▲8.7)	(▲5.1)	(▲8.0)	(▲10.4)	(▲4.3)	(▲3.2)	(▲8.2)	(▲2.6)	(▲11.4)
うちパート	5,364	6,038	6,205	5,374	5,721	7,416	6,564	5,964	5,673	6,042	5,115	5,673	5,161
(前年同月比)	(▲13.3)	(▲6.6)	(▲10.5)	(▲18.5)	(▲6.6)	(▲3.6)	(▲11.6)	(▲13.4)	(▲7.7)	(3.7)	(▲16.1)	(▲6.1)	(▲3.8)
常用のうち正社員	7,400	7,008	7,651	7,123	6,671	7,619	7,163	6,765	7,234	6,816	6,437	7,376	6,540
(前年同月比)	(0.4)	(▲4.5)	(▲6.4)	(▲4.9)	(▲6.3)	(▲1.8)	(▲3.9)	(▲5.9)	(▲1.5)	(▲0.6)	(▲6.0)	(▲1.8)	(▲11.6)
全数に占める 正社員の割合	47.6	44.5	45.2	47.2	44.7	42.1	43.4	45.2	46.8	44.8	47.2	47.4	46.8
正社員有効 求人倍率	1.16	1.17	1.16	1.18	1.19	1.16	1.10	1.08	1.05	1.04	1.05	1.08	1.10

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

8月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比でG「情報通信業」、O「教育、学習支援業」で前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数		前月比 (%)	前年 同月比 (%)	産 業 別	新規求人数		前月比 (%)	前年 同月比 (%)
	(人)	うちパート				(人)	うちパート		
全 数	13,982	5,161	▲10.2	▲10.0	G 情報通信業	195	37	5.4	3.7
D 建設業	1,206	103	▲19.0	▲10.9	H 運輸業, 郵便業	597	144	▲16.0	(▲16.2)
E 製造業	2,376	567	0.6	▲3.9	I 卸売業, 小売業	1,696	918	▲5.5	(▲14.4)
09 食品品製造業	521		4.6	12.8	J 金融業, 保険業	71	21	12.7	▲33.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	216		▲16.0	50.0	K 不動産業, 物品賃貸業	240	100	▲2.8	▲5.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	7	▲12.5	21.7	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,194	682	24.4	▲8.0
15 印刷・同関連業	18	3	▲59.1	▲52.6	76 飲食店	389	241	6.9	▲14.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	105	14	▲13.2	▲3.7		241	5.7	▲13.6	
24 金属製品製造業	204	29	11.5	▲16.0	N 生活関連サービス業, 娯楽業	355	211	▲52.2	▲30.8
25 はん用機械器具製造業	198	17	19.3	7.6	78 洗濯・理容・美容・浴場業	132	72	▲63.3	▲40.3
26 生産用機械器具製造業	165	14	▲30.7	▲22.5		72	▲54.7	▲38.5	
27 業務用機械器具製造業	107	24	▲6.7	▲12.5	O 教育, 学習支援業	239	149	24.5	43.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	196	31	▲14.5	22.5		149	41.9	58.5	
29 電気機械器具製造業	343	122	9.1	▲10.1	P 医療, 福祉	2,603	1,248	▲12.3	(▲5.7)
30 情報通信機械器具製造業	70	18	2.9	▲11.1		1,248	▲9.3	(0.2)	
31 輸送用機械器具製造業	147	21	14.6	▲37.8	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,762	946	▲12.9	(▲8.4)
			3.3	3.3		946	▲6.6	(2.7)	
			▲14.5	22.5	R サービス業(他に分類されないもの)	2,294	585	▲20.4	(▲16.6)
			190.5	106.8		585	▲37.2	(▲17.5)	
			52.2	62.8	91 職業紹介・労働者派遣業	765	67	▲36.3	▲40.0
			80.0	100.0		67	▲64.2	▲48.5	
			▲19.2	▲12.5	その他の産業	916	396	▲6.4	(▲6.6)
			0.0	▲12.5		396	▲11.2	(▲1.2)	

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

8月の新規求職者数は前年同月比で11.3%減少した。うち常用は12.1%減少し、うちパートは9.9%減少した。

年月	5年					6年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	6,289	6,447	6,978	6,216	6,173	8,030	7,674	7,189	9,390	7,540	6,102	6,295	5,576
(前年同月比)	(0.4)	(▲0.0)	(7.4)	(4.1)	(5.8)	(5.6)	(▲2.3)	(▲7.4)	(3.7)	(3.2)	(▲6.9)	(4.9)	(▲11.3)
うち常用	3,971	3,946	4,267	3,765	3,389	4,754	4,622	4,292	5,017	4,354	3,653	3,848	3,489
(前年同月比)	(▲0.7)	(▲0.3)	(8.2)	(5.7)	(5.4)	(4.1)	(▲2.4)	(▲9.2)	(3.7)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	(▲12.1)
うちパート	2,300	2,490	2,686	2,240	2,089	3,064	3,019	2,850	4,273	3,159	2,427	2,429	2,072
(前年同月比)	(1.9)	(0.5)	(5.9)	(1.5)	(10.1)	(9.9)	(▲1.9)	(▲4.3)	(3.3)	(5.2)	(▲4.5)	(10.8)	(▲9.9)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

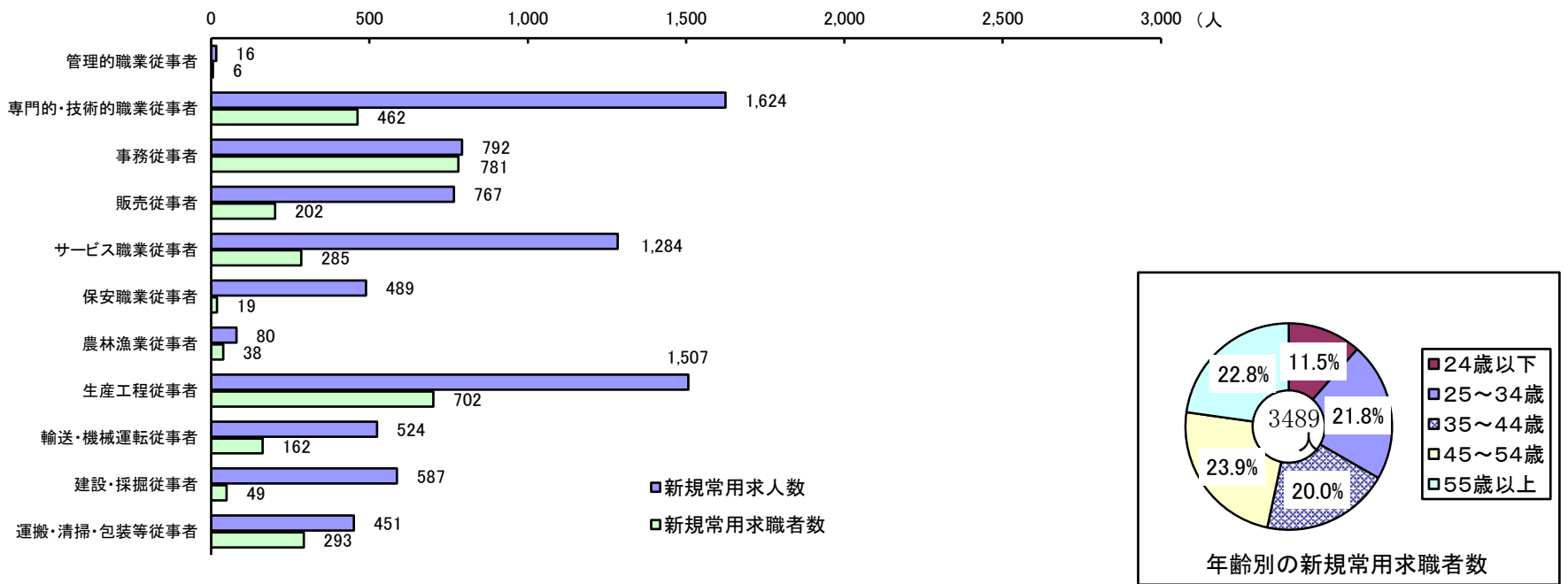
8月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は13.0%の減少、離職者は11.7%の減少、無業者は9.4%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は3.2%の増加となった。

年月	5年					6年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
常用求職者	3,971	3,946	4,267	3,765	3,389	4,754	4,622	4,292	5,017	4,354	3,653	3,848	3,489
(前年同月比)	(▲0.7)	(▲0.3)	(8.2)	(5.7)	(5.4)	(4.1)	(▲2.4)	(▲9.2)	(3.7)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	(▲12.1)
在職者	1,708	1,683	1,786	1,623	1,518	2,071	2,288	1,881	1,578	1,616	1,563	1,580	1,486
(前年同月比)	(1.7)	(0.1)	(13.5)	(6.6)	(11.2)	(2.3)	(▲2.0)	(▲6.5)	(▲0.8)	(▲2.8)	(▲8.1)	(▲1.3)	(▲13.0)
離職者	2,051	2,049	2,254	1,928	1,704	2,438	2,116	2,099	3,107	2,437	1,861	2,053	1,811
(前年同月比)	(▲1.6)	(0.8)	(5.8)	(3.8)	(1.2)	(4.5)	(▲1.4)	(▲11.9)	(4.3)	(4.1)	(▲8.7)	(3.4)	(▲11.7)
定年	69	65	75	61	61	85	66	60	208	98	60	77	58
(前年同月比)	(15.0)	(1.6)	(8.7)	(29.8)	(▲7.6)	(37.1)	(▲5.7)	(▲43.4)	(2.0)	(27.3)	(▲10.4)	(20.3)	(▲15.9)
事業主都合	349	366	485	420	416	530	437	403	737	515	398	395	360
(前年同月比)	(▲7.7)	(1.7)	(35.5)	(18.6)	(5.3)	(23.0)	(3.3)	(▲11.6)	(8.5)	(11.0)	(▲8.1)	(▲0.5)	(3.2)
自己都合	1,583	1,569	1,652	1,401	1,195	1,766	1,552	1,574	2,106	1,762	1,350	1,539	1,344
(前年同月比)	(▲0.6)	(0.6)	(0.1)	(▲0.8)	(0.8)	(▲0.4)	(▲2.6)	(▲10.5)	(2.7)	(0.6)	(▲9.3)	(4.1)	(▲15.1)
無業者	212	214	227	214	167	245	218	312	332	301	229	215	192
(前年同月比)	(▲9.4)	(▲12.3)	(▲4.6)	(18.9)	(▲0.6)	(17.2)	(▲14.5)	(▲5.7)	(23.4)	(15.3)	(▲6.5)	(3.9)	(▲9.4)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

8月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、すべての職業で求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用

平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

8月の月間有効求人数は前年同月比で8.3%減少し、月間有効求職者数は1.3%増加した。

年月	5年 8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効 求人数	45,233	45,722	46,048	45,690	44,887	45,972	46,685	46,071	43,673	43,225	42,159	42,131	41,489
(前年同月比)	(▲8.8)	(▲7.1)	(▲9.1)	(▲11.1)	(▲10.5)	(▲8.9)	(▲9.0)	(▲9.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲6.6)	(▲5.9)	(▲8.3)
月間有効 求職者数	31,321	31,298	31,723	31,295	30,824	32,045	33,722	33,920	34,722	34,980	34,026	32,804	31,717
(前年同月比)	(▲0.9)	(▲0.4)	(1.6)	(2.5)	(4.4)	(4.2)	(2.8)	(0.1)	(0.7)	(2.5)	(2.6)	(3.4)	(1.3)

※パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

8月の就職件数は、前年同月比で11.7%減少した。うち常用は16.8%減少し、うちパートは4.5%減少した。

年月	5年 8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	1,962	2,297	2,243	2,050	2,018	1,740	2,632	3,519	2,493	2,373	2,263	2,135	1,733
(前年同月比)	(▲5.9)	(▲1.8)	(4.7)	(▲3.1)	(7.9)	(▲2.4)	(6.7)	(▲5.3)	(▲1.0)	(▲3.3)	(▲4.8)	(0.8)	(▲11.7)
うち常用	1,060	1,182	1,145	1,064	978	921	1,278	1,586	1,145	1,128	1,039	1,089	882
(前年同月比)	(▲8.0)	(▲4.8)	(2.9)	(▲3.5)	(3.2)	(▲1.1)	(4.1)	(▲8.3)	(▲5.4)	(▲3.3)	(▲12.9)	(5.1)	(▲16.8)
うちパート	842	1,061	1,049	935	988	774	1,292	1,856	1,293	1,202	1,166	996	804
(前年同月比)	(▲2.4)	(1.7)	(10.0)	(▲0.6)	(15.4)	(▲2.3)	(10.7)	(▲2.4)	(4.1)	(▲2.9)	(2.5)	(▲2.8)	(▲4.5)

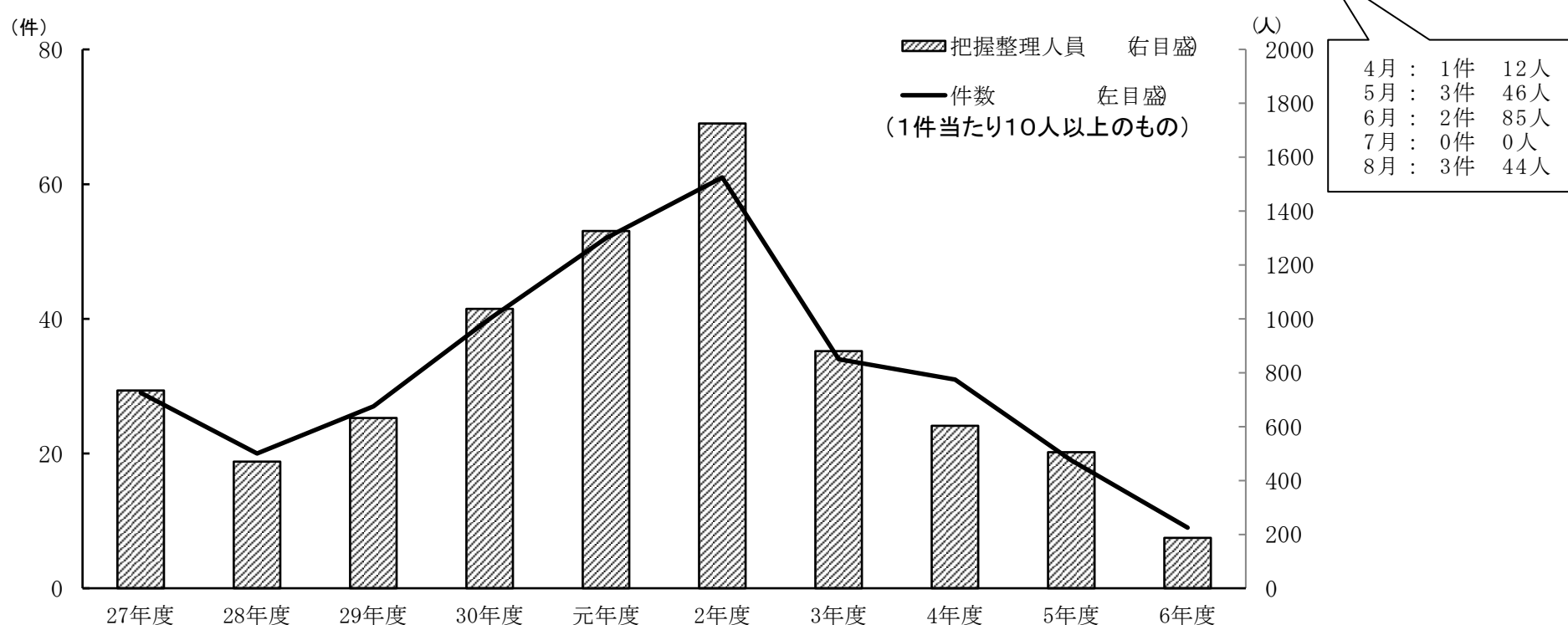
※全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

8月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件44人であった。
事業主都合による離職は279人で、前年同月を4.5%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年同期
件数	29	20	27	40	52	61	34	31	19	9	8
整理人数	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	505	187	189



② 事業主都合による離職の推移

(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	5年8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
人数	267	265	343	244	281	390	424	332	792	345	273	345	279
(前年同月比)	(9.4)	(39.5)	(1.5)	(▲14.7)	(61.5)	(7.7)	(62.5)	(▲14.4)	(6.9)	(21.9)	(▲20.6)	(8.8)	(4.5)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

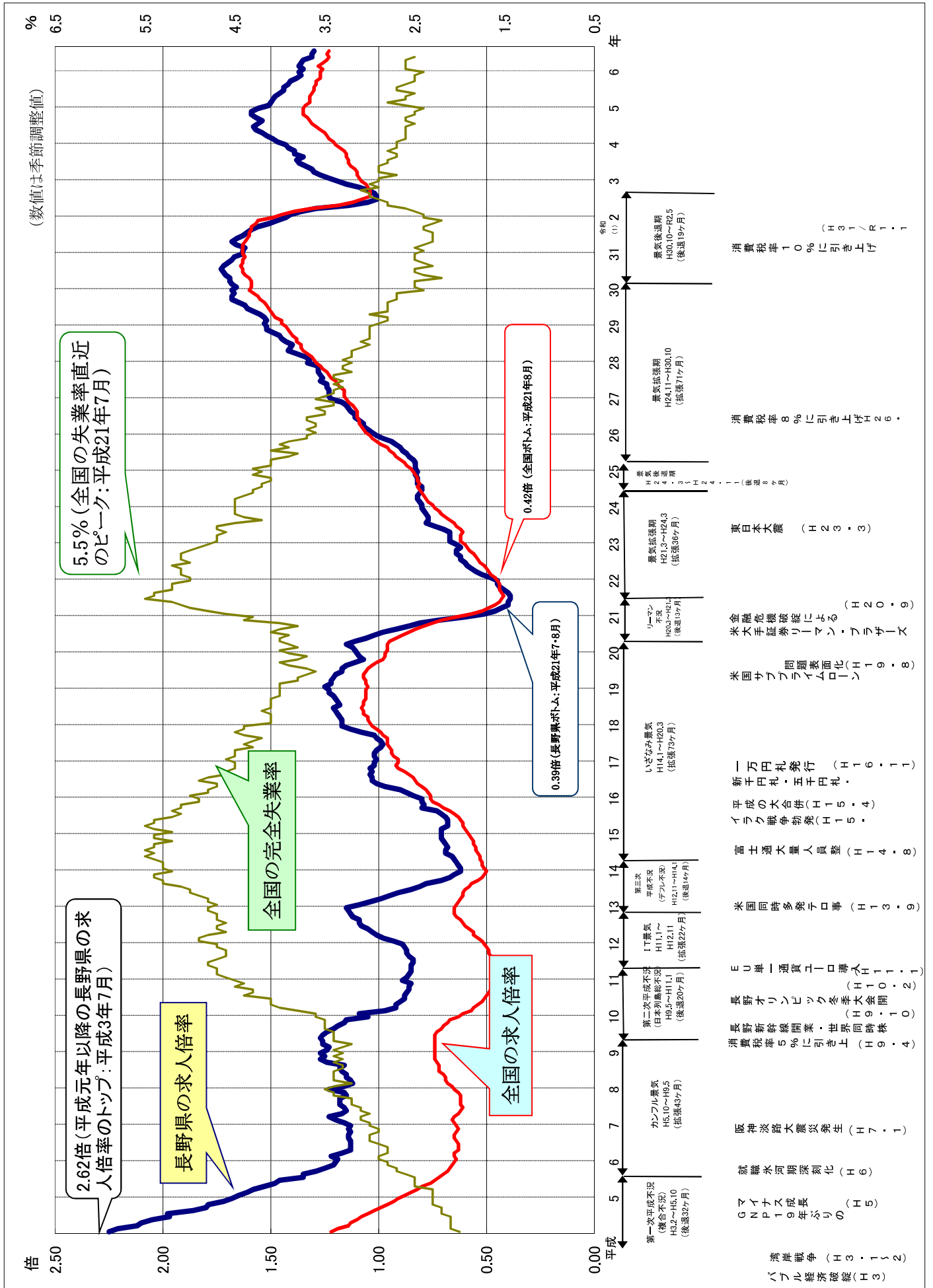
適用事業所数は、前年同月を0.2%下回った。被保険者数は645,379人で、前年同月を0.02%下回った。失業等給付(基本手当)の受給者は7,594人で、前年同月を0.8%上回った。

年月	5年8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
事業所月末現在数	38,213	37,903	37,967	38,005	38,032	38,075	38,115	38,129	38,093	38,069	38,071	38,112	38,142
(前年同月比)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)
資格取得数	6,407	6,341	7,200	6,642	5,651	6,078	5,753	6,032	13,578	17,782	8,482	7,661	5,815
資格喪失数	6,630	6,897	8,714	6,853	6,774	8,349	6,339	7,052	18,174	7,759	6,407	7,403	6,128
被保険者月末現在数	645,494	645,145	643,631	643,374	642,185	639,896	639,275	638,181	633,484	643,501	645,530	645,728	645,379
(前年同月比)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(▲0.02)
基本手当受給者実人員数	7,531	7,186	7,070	6,714	6,442	6,504	6,405	6,212	6,522	7,132	7,357	8,010	7,594
(前年同月比)	(2.0)	(2.3)	(8.7)	(8.1)	(6.3)	(6.3)	(7.2)	(1.3)	(11.0)	(1.8)	(1.2)	(7.3)	(0.8)

次回発表日 令和6年10月29日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和6年8月分まで)

(長野労働局職業安定部)

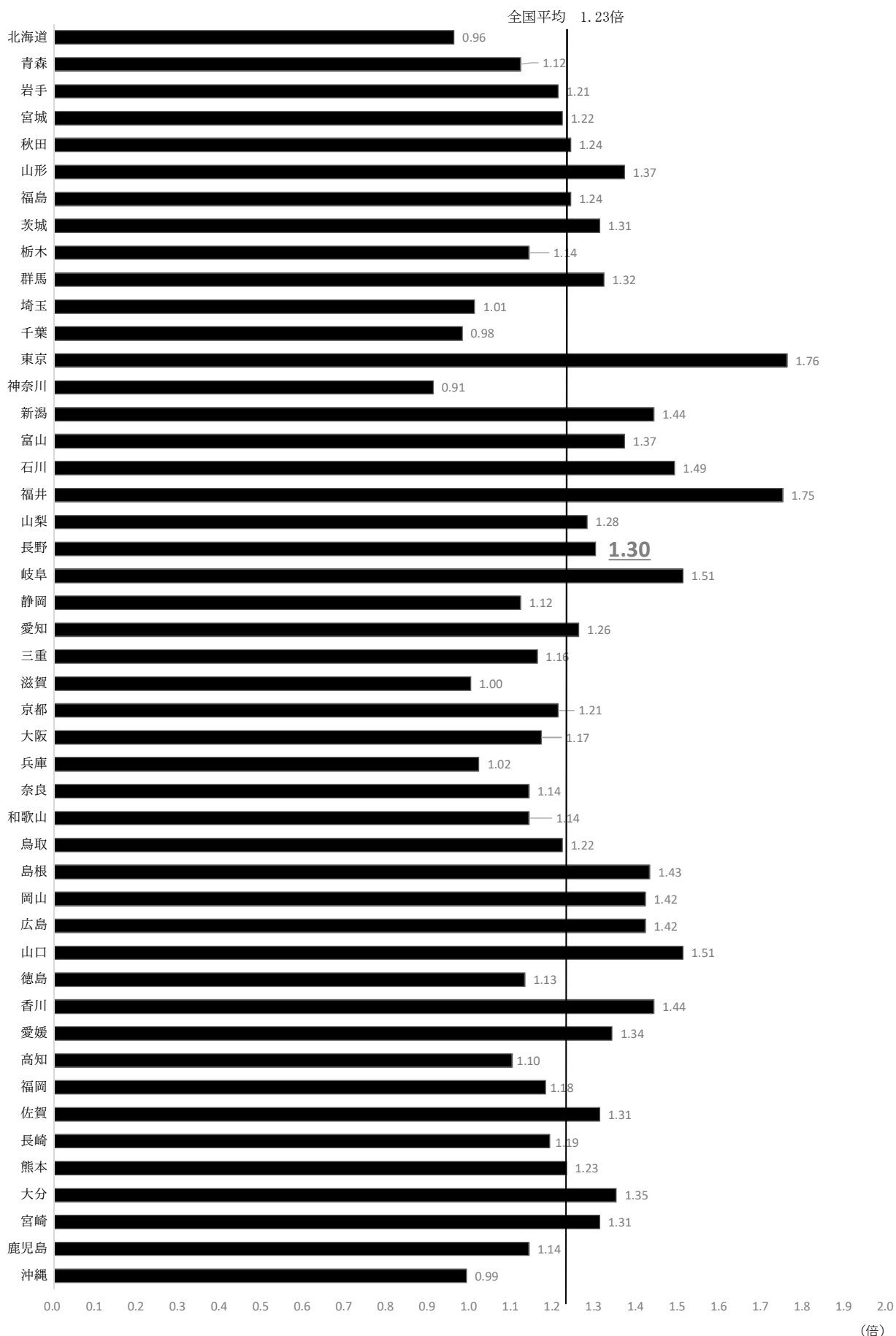


有効求人倍率・完全失業率の推移(令和6年8月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税率入(4月)
(1989)	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売り市場
(1990)	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況(H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
(1991)	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
(1992)	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
(1993)	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
(1994)	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
(1995)	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
(1996)	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況(H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
(1997)	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69		
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
(1998)	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
(1999)	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況(H12.11)	
(2000)	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62		
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
(2001)	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
(2002)	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
(2003)	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
(2004)	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
(2005)	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
(2006)	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国サブプライムローン問題表面化(8月)
(2007)	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況(H20.3)	米大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
(2008)	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	景気拡張期(H21.3)	
(2009)	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
(2010)	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
(2011)	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期(H24.3)	
(2012)	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期(H24.11)	
(2013)	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95								

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和6年8月 全国平均1.23 [原数値1.23倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和6年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(一般)

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	367	326	315	279	242								1,529	3,839	39.8
松本	499	437	408	418	337								2,099	5,393	38.9
上田	248	232	239	218	168								1,105	2,806	39.4
飯田	217	206	206	175	148								952	2,455	38.8
伊那	208	216	191	194	153								962	2,503	38.4
篠ノ井	224	232	189	196	166								1,007	2,357	42.7
飯山	94	105	111	82	75								467	1,132	41.3
木曾福島	22	18	21	21	15								97	267	36.3
佐久	223	225	197	183	179								1,007	2,676	37.6
大町	54	62	75	52	41							0	284	756	37.6
須坂	101	86	89	92	51							0	419	1,168	35.9
諏訪	229	224	219	220	152							0	1,044	2,791	37.4
労働局全体	2,486	2,369	2,260	2,130	1,727							1	10,973	28,143	39.0

2.充足件数(一般)

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	432	382	373	328	276								1,791	4,454	40.2
松本	471	408	417	405	328								2,029	5,222	38.9
上田	242	225	217	211	160								1,055	2,753	38.3
飯田	206	197	196	165	151								915	2,305	39.7
伊那	197	203	166	185	141								892	2,344	38.1
篠ノ井	220	250	184	209	143								1,006	2,471	40.7
飯山	78	87	95	72	65								397	979	40.6
木曾福島	21	24	23	18	14								100	246	40.7
佐久	220	211	192	189	183								995	2,512	39.6
大町	48	49	58	49	33							0	237	629	37.7
須坂	84	79	89	82	52							0	386	1,013	38.1
諏訪	232	231	192	203	141							0	999	2,742	36.4
労働局全体	2,451	2,346	2,202	2,116	1,687							1	10,803	27,670	39.0

3.雇用保険受給者の早期再就職割合

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標割合	目標差(%)
長野	18.4	83	106	107									31.3%	34.2%	▲ 0.03
松本	23.4	145	147	182									32.7%	34.2%	▲ 0.02
上田	18.5	63	84	78									30.8%	34.2%	▲ 0.04
飯田	20.3	98	58	68									39.3%	34.2%	0.05
伊那	20.7	71	76	82									37.2%	34.2%	0.03
篠ノ井	16.4	61	60	58									28.7%	34.2%	▲ 0.06
飯山	26.0	25	31	35									36.8%	34.2%	0.03
木曾福島	0.0	3	12	4									22.0%	34.2%	▲ 0.12
佐久	17.9	94	66	73									32.7%	34.2%	▲ 0.02
大町	16.0	19	21	17								0	29.4%	34.2%	▲ 0.05
須坂	21.2	25	21	28								0	31.8%	34.2%	▲ 0.03
諏訪	20.0	79	47	91								0	33.5%	34.2%	▲ 0.01
労働局全体	19.8	766	729	823								1	32.9%	34.2%	▲ 0.01

価格転嫁に関する長野県企業の実態調査（2024年7月）

価格転嫁率、過去最高の 48.7%

3.9 ポイント上昇し、全国で 7 番目の高水準

～「多少なりとも価格転嫁できている」は全国 4 位の 84.3% ～

全国における 2024 年上半期の物価高倒産は 484 件発生¹した。過去最多のペースで増加しており、企業収益の改善には価格転嫁をいかにスムーズに進められるかが喫緊の課題となっている。2024 年 8 月 2 日には、中小企業庁は、受注側の中小企業の立場で価格交渉のしやすさや価格転嫁の現状についての評価を発注側企業ごとに公開した²。評価の低い企業に対して大臣名で指導や助言を実施していくなど、政府全体で価格転嫁の促進を後押ししている。

一方で企業にとっては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げも控える人件費の負担増など、取り巻く環境は厳しい状況が続いている。コスト上昇分すべてを商品・サービスへ転嫁することが望ましいと分かっているにもかかわらず、国内消費の動向などを鑑みると慎重な姿勢を取らざるを得ないとの声も多い。



そこで、帝国データバンク長野支店は、現在の価格転嫁に関する長野県企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 7 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～7 月 31 日。調査対象は長野県内の 614 社で、有効回答企業数は 274 社（回答率 44.6%）。全国の調査対象は 2 万 7191 社、有効回答企業数は 1 万 1282 社（回答率 41.5%）。

調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業の割合は 84.3%、「全く価格転嫁できない」は 8.0%だった
2. 価格転嫁率は 48.7%と前回調査（2024 年 2 月）から 3.9 ポイント上昇しつつも、依然として 5 割以上を企業が負担
3. 業種別の価格転嫁率は、「2024 年問題」を抱える「運輸・倉庫」が 3 割を下回り低位にとどまる

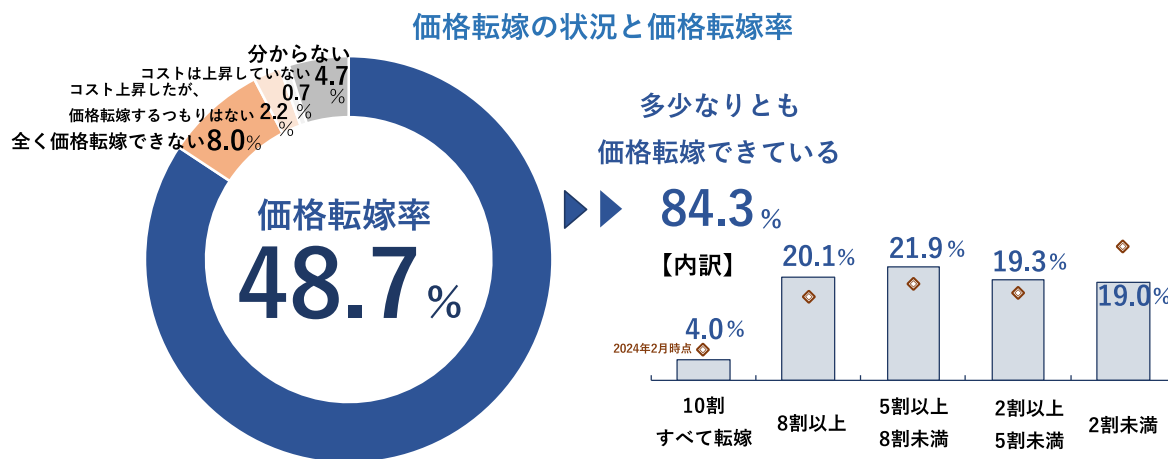
¹ 帝国データバンク「全国企業倒産集計 2024 年上半期報」（2024 年 7 月 5 日発表）

² 中小企業庁「価格交渉促進月間（2024 年 3 月）フォローアップ調査の結果について（2）」（2024 年 8 月 2 日発表）

1.コスト 100 円上昇に対する売価への反映は 48.7 円、前回調査を 3.9 円上回り、過去最高

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 84.3%と過去最高になった。なお、全国 (78.4%) を 5.9pt 上回り、都道府県別では滋賀県 (89.3%)、富山県 (86.1%)、山形県 (85.2%) に次ぐ 4 番目の高水準であった (前回調査では 2 位)。その内訳をみると、「2 割未満」が 19.0%、「2 割以上 5 割未満」が 19.3%、「5 割以上 8 割未満」が 21.9%、「8 割以上」が 20.1%、「10 割すべて転嫁できている」企業は 4.0%だった。

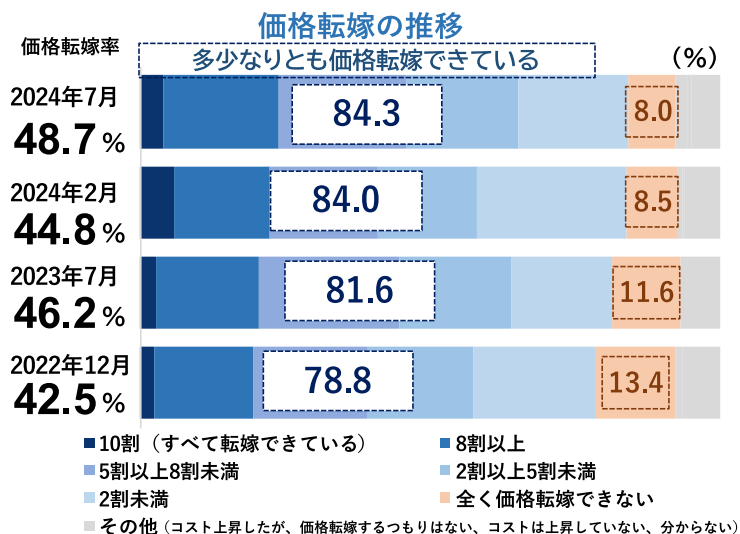
他方、「全く価格転嫁できない」企業は 8.0%と前回調査から 0.5 ポイント減少した。全国 (10.9%) を 2.9pt 下回り、長野県は全国よりも転嫁が進んでいる状況がうかがえた。



注1: 母数は、有効回答企業274社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率³」は 48.7%となった。これはコストが 100 円上昇した場合に 48.7円しか販売価格に反映できず、残りの 5 割以上を企業が負担していることを示している。全国 (44.9%) を 3.8pt 上回り、都道府県別では 7 番目の高水準であった。

値上げに対する社会全体の受け入れや取引先の理解などにより、2024年2月の前回調査 (44.8円) から 3.9円分転嫁が進展した。



³ 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの (ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く)

2. 業種別の価格転嫁率は、「2024年問題」を抱える「運輸・倉庫」が3割を下回り低位にとどまる

価格転嫁率を規模別にみると、「小規模企業」(52.4%)が最も転嫁率が高く、「中小企業」(48.9%)、「大企業」(47.0%)と、規模が大きくなるほど転嫁率は低くなり、前回から逆転現象が生じた(前回は「大企業」46.4%、「中小企業」44.6%、「小規模企業」43.4%の順)。

主要業種別にみると、「卸売」(63.8%)が最も高く6割を超えた。続いて「小売」(49.8%)が長野県全体を上回った。他方、「運輸・倉庫」が28.1%と3割を下回り低位となった。「2024年問題」を抱え人件費が増加するなかで、荷主からの二次請け三次請けが多く、荷主に対し直接値上げ交渉ができないことなどが要因としてあげられる。

■価格転嫁の状況と価格転嫁率

	10割(すべて転嫁できている)	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	多少なりとも転嫁できている	全く価格転嫁できない	コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない	価格転嫁率(%)
全国	4.6	15.5	20.2	18.6	19.6	78.4	10.9	2.1	1.1	7.5	44.9
長野	4.0	20.1	21.9	19.3	19.0	84.3	8.0	2.2	0.7	4.7	48.7
大企業	2.9	17.6	20.6	20.6	20.6	82.4	5.9	2.9	2.9	5.9	47.0
中小企業	4.2	20.4	22.1	19.2	18.8	84.6	8.3	2.1	0.4	4.6	48.9
うち小規模	5.1	26.3	16.2	21.2	15.2	83.8	8.1	2.0	1.0	5.1	52.4
建設	6.1	18.2	12.1	21.2	30.3	87.9	3.0	3.0	0.0	6.1	44.8
製造	1.0	16.2	27.6	26.7	20.0	91.4	5.7	0.0	1.0	1.9	46.1
卸売	5.7	35.8	22.6	11.3	11.3	86.8	3.8	1.9	0.0	7.5	63.8
小売	3.7	18.5	25.9	14.8	18.5	81.5	7.4	7.4	0.0	3.7	49.8
運輸・倉庫	0.0	11.1	0.0	33.3	33.3	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	28.1
サービス	6.7	13.3	23.3	10.0	16.7	70.0	20.0	3.3	0.0	6.7	43.3

注1: 網掛けは、長野以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業274社

まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、84.3%の長野県企業で多少なりとも価格転嫁ができており、価格転嫁率は48.7%と前回から3.9pt上昇した。取引先への丁寧な説明などを通じてしっかりと転嫁ができている企業が増えたものの、依然として企業負担の割合は5割を超えている。価格転嫁に対する理解は浸透し、実際に転嫁が少しずつ進んでいるものの、原材料価格の高止まりや人件費の高騰などに加え、同業他社の動向、消費者の節約志向も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられている。進み出した価格転嫁が頭打ちになる可能性もある。

政府の価格転嫁に対する支援は一定の成果があがっているようだが、現状を打破するためには、原材料の安定供給に向けた政策や賃上げの支援を継続しつつ、購買意欲を刺激する大規模な減税など収入の増加につながる多角的な経済施策が必須となるだろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店
 担当: 中澤 敏哉
 TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

分類項目の新旧対照表 (E-製造業)

第14回改定(令和6年4月1日～)	第13回改定(～令和6年3月31日)																								
<p style="text-align: center;">中分類31－輸送用機械器具製造業 総説</p> <p>この中分類には、輸送用機械器具を製造する事業所が分類される。 主な製品は、自動車、船舶、航空機、鉄道車両及びその他の輸送機械器具(自転車、牛馬車など)である。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">小分類 番号</th> <th style="text-align: left;">細分類 番号</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>310</td> <td></td> <td>管理 補助的経済活動を行う事業所(31輸送用機械器具製造業)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3100</td> <td>主として管理事務を行う本社等 主として輸送用機械器具製造業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3109</td> <td>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として輸送用機械器具製造業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	小分類 番号	細分類 番号		310		管理 補助的経済活動を行う事業所(31輸送用機械器具製造業)		3100	主として管理事務を行う本社等 主として輸送用機械器具製造業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所		3109	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として輸送用機械器具製造業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫	<p style="text-align: center;">中分類31－輸送用機械器具製造業 総説</p> <p>この中分類には、輸送用機械器具を製造する事業所が分類される。 主な製品は、自動車、船舶、航空機、鉄道車両及びその他の輸送機械器具(自転車、牛馬車など)である。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">小分類 番号</th> <th style="text-align: left;">細分類 番号</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>310</td> <td></td> <td>管理 補助的経済活動を行う事業所(31輸送用機械器具製造業)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3100</td> <td>主として管理事務を行う本社等 主として輸送用機械器具製造業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3109</td> <td>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として輸送用機械器具製造業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	小分類 番号	細分類 番号		310		管理 補助的経済活動を行う事業所(31輸送用機械器具製造業)		3100	主として管理事務を行う本社等 主として輸送用機械器具製造業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所		3109	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として輸送用機械器具製造業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫
小分類 番号	細分類 番号																								
310		管理 補助的経済活動を行う事業所(31輸送用機械器具製造業)																							
	3100	主として管理事務を行う本社等 主として輸送用機械器具製造業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所																							
	3109	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として輸送用機械器具製造業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫																							
小分類 番号	細分類 番号																								
310		管理 補助的経済活動を行う事業所(31輸送用機械器具製造業)																							
	3100	主として管理事務を行う本社等 主として輸送用機械器具製造業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所																							
	3109	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として輸送用機械器具製造業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫																							

分類項目の新旧対照表 (E-製造業)

第14回改定(令和6年4月1日～)		第13回改定(～令和6年3月31日)	
312	<p>鉄道車両・同部分品製造業</p> <p>3121 鉄道車両製造業 主として鉄道事業の用に供する機関車、電車、気動車、客車及び貨車並びに特殊鉄道の用に供する車両の製造、修理又は改造を行う事業所をいう。 ただし、鉄道車両の修理、改造を行う事業所であって鉄道業の自家用のものは大分類H-運輸業、郵便業[42]に分類される。 ○機関車製造業;客車製造業;電車製造業;気動車製造業;貨車製造業;特殊車両製造業 ×動力付運搬車製造業[3159];フォークリフトトラック製造業[3151]</p> <p>3122 鉄道車両用部分品製造業 主として鉄道車両用の部分品を製造する事業所をいう。 ○ブレーキ装置製造業;ジャンパ連結器製造業;戸閉装置製造業</p>	312	<p>鉄道車両・同部分品製造業</p> <p>3121 鉄道車両製造業 主として鉄道事業の用に供する機関車、電車、気動車、客車及び貨車並びに特殊鉄道の用に供する車両の製造、修理又は改造を行う事業所をいう。 ただし、鉄道車両の修理、改造を行う事業所であって鉄道業の自家用のものは大分類H-運輸業、郵便業[42]に分類される。 ○機関車製造業;客車製造業;電車製造業;気動車製造業;貨車製造業;特殊車両製造業 ×動力付運搬車製造業[3159];フォークリフトトラック製造業[3151]</p> <p>3122 鉄道車両用部分品製造業 主として鉄道車両用の部分品を製造する事業所をいう。 主な製品は、<u>鉄道車両用ブレーキ装置、ジャンパ連結器、戸閉装置などである。</u> ○ブレーキ装置製造業;ジャンパ連結器製造業;戸閉装置製造業</p>
313	<p>船舶製造・修理業、船用機関製造業</p> <p>3131 船舶製造・修理業 主として船舶の製造・修理設備として造船台、ドック若しくは引揚船台を有し、船舶を製造又は修理する事業所をいう。 ただし、主として船体ブロックの製造若しくは船舶用の部分品(甲板機械、アンカーチェーン、プロペラ、ぎ装品など)のみを製造・修理する事業所又は下請けとして塗装工事、船台工事、建具工事、配線工事などを行う事業所は本分類に含まれない。 また、舟艇を製造又は修理する事業所は細分類3133に分類される。 ○鋼船製造・修理業;木造船製造・修理業;木製漁船製造・修理業 ×船舶部分品製造業[部分品の種類によりそれぞれの箇所に分類される];船体塗装業[0771];船内配線業[0812];舟艇製造・修理業[3133];船用機関製造業[3134];船用機関修理業[9011]</p>	313	<p>船舶製造・修理業、船用機関製造業</p> <p>3131 船舶製造・修理業 主として船舶の製造・修理設備として造船台、ドック若しくは引揚船台を有し、船舶を製造又は修理する事業所をいう。 ただし、主として船体ブロック若しくは船舶用の部分品(甲板機械、アンカーチェーン、プロペラ、ぎ装品など)のみを製造・修理する事業所又は下請けとして塗装工事、船台工事、建具工事、配線工事などを行う事業所は本分類に含まれない。 また、舟艇を製造又は修理する事業所は細分類3133に分類される。 ○鋼船製造・修理業;木造船製造・修理業;木製漁船製造・修理業 ×船舶部分品製造業[部分品の種類によりそれぞれの箇所に分類される];船体塗装業[0771];船内配線業[0812];舟艇製造・修理業[3133];船用機関製造業[3134];船用機関修理業[9011]</p>